

令和 3 年 度

智 頭 町 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査
意 見 書

智 頭 町 水 道 事 業 会 計

智 頭 町 病 院 事 業 会 計

智 頭 町 監 査 委 員

目 次

第1 審査の種類	-----	1項
第2 審査の対象	-----	1項
第3 審査の期間及び実施場所	-----	1項
第4 審査の方法	-----	1項
第5 審査の結果	-----	1項

水道事業会計	-----	2項から27項
--------	-------	---------

- 第1 業務の執行状況
- 第2 予算の執行状況
- 第3 経営成績
- 第4 財政状態
- 第5 審査の意見

決算審査資料（資料1～資料3）

病院事業会計	-----	28項から65項
--------	-------	----------

- 第1 業務の執行状況
- 第2 予算の執行状況
- 第3 経営成績
- 第4 財政状態
- 第5 審査の意見

決算審査資料（資料1～資料3）

【表記に関する注意事項】

1 消費税及び地方消費税の表記について

文中及び表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

2 単位未満の端数処理等について

(1) 文中及び各表中に用いた数字は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 比率(%)は、原則として表中の数値により算出し、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3 表中の符合等の用法について

(1) 金額に関する事項

- 「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 「○」は、零又は該当数値はあるが、表示単位未満のもの
- 「－」は、該当数値のないもの又は算出不能なもの

(2) 比率に関する事項

- 「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 「○」は、算出結果が零(分子が0)となるもの
- 「－」は、該当項目のないもの、又は算出不能(分母が0)なもの
- 「…」は、前年度・当年度の数値の一方がマイナスの場合における対前年度増減率
又は比率が1,000%以上又は△1,000%以下の数値となるもの
- 「皆増」は、前年度に該当数値がなく、当該年度に発生した場合
- 「皆減」は、前年度に該当数値はあったが、当該年度に発生しなかった場合

(3) その他

増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。文中に用いた「ポイント」とは、比率間又は指数間の単純差引数値である。

【関係条文】

・地方公営企業法第30条(決算)第1項

管理者は、毎事業年度終了後2か月以内に当該地方公営企業の決算を調整し、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類と併せて、当該地方公共団体の長に提出しなければならない。

・地方公営企業法第30条第2項

地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

・地方公営企業法第30条第9項

第1項の決算について作成すべき書類は、当該年度の予算の区分に従って作成した決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び貸借対照表とし、その様式は、総務省令で定める。

・地方公営企業法施行令第17条(予算)

地方公営企業の予算には、左の各号に掲げる事項を記載するものとする。

- ①業務の予定量 ②予定収入及び予定支出の金額 ③継続費 ④債務負担行為 ⑤企業債
- ⑥一時借入金限度額 ⑦予定支出の各項の経費の流用 ⑧議会に議決を経なければ流用することができない経費 ⑨一般会計又は他の特別会計からの補助金 ⑩利益剰余金の処分 ⑪棚卸資産購入限度額 ⑫重要な資産の取得及び処分

・地方公営企業法施行令第23条(決算に併せて提出すべき書類)

法第30条第1項の規定により管理者が決算に併せて当該地方公共団体の長に提出しなければならない書類及び同条第6項の規定により地方公共団体の長が決算を議会の認定に付するにあたって併せて提出しなければならない書類は、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書とする。

令和3年度智頭町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

1 決算書類

令和3年度智頭町公営企業決算(水道事業会計・病院事業会計)

2 決算付属書類

- (1) 令和3年度証書類
- (2) 令和3年度事業報告書
- (3) 政令で定めるその他の書類
 - ア キャッシュ・フロー計算書
 - イ 収益費用明細書
 - ウ 固定資産明細書
 - エ 企業債明細書

第3 審査の期間及び実施場所

期 間 令和4年6月27日から令和4年7月26日まで

実施場所 議会事務局 委員会室

智頭町保健医療福祉総合センター ほのぼの会議室(智頭病院)

第4 審査の方法

この決算審査にあたっては、審査に付された各事業会計の決算書類並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類(以下「決算諸表」という。)が、地方公営企業法及びその他関係法令の諸規定に準拠して作成されているか、また、決算諸表の計数は正確であるか、予算執行状況、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているかどうかを審査し、併せて、地方公営企業法第30条第3項の規定に基づき、本町公営企業が企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、会計帳票等証書類との照合等を行ったほか、関係職員から説明の聴取を行うなどにより智頭町監査基準に準拠して審査を実施した。

また、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために計数の分析を行い、さらに過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第5 審査の結果

智頭町監査基準に準拠し、第1から第4に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、当年度の予算執行状況、経営成績及び当年度末現在の財政状態が適切に表示され、概ね適正であると認められた。

なお、各事業会計の業務状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びそれに対する意見は、以下に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

第1 業務の執行状況

1 給水状況

(1) 上水道の普及状況

項目を前年度と比べると、上水道の区域内給水戸数は989戸で3戸(0.3%)増加しているが、区域内給水人口は2,261人で75人(3.2%)、行政区域内人口は6,482人で180人(2.7%)それぞれ減少している。

年度末における行政区域内人口に対する上水道の給水普及率は34.9%で0.2ポイントの低下(令和2年度類似団体平均値31.5%、全国平均41.2%)している。

給水状況は、次表のとおりである。

項目	年度	単位	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減	増減率
区域内給水戸数		(戸)	986	989	3	0.3
区域内給水人口		(人)	2,336	2,261	△75	△3.2
行政区域内人口		(人)	6,662	6,482	△180	△2.7
給水普及率		(%)	35.1	34.9	△0.2	-
内訳	類似団体平均値		31.5	-	-	-
	全国平均値		41.2	-	-	-

注 区域内給水戸数、区域内給水人口及び行政区域内人口は各年度末現在の数値である。
給水普及率＝区域内給水人口(上水道)÷行政区域内人口×100(簡易水道事業を除く)

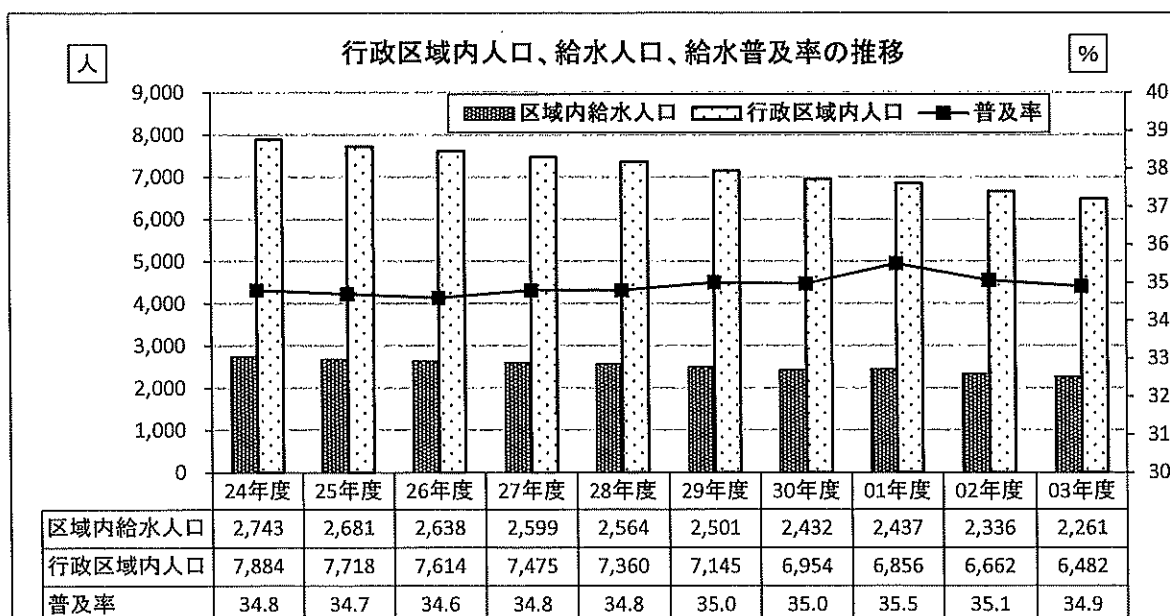
注 ・類似団体【給水人口規模別区分】給水人口5千人未満の事業
【水源別区分】その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業
以下「類似団体平均値」という。(事業者数25)

・全国【給水人口規模別区分】給水人口5千人未満の事業
以下「全国平均値」という。(事業者数40)
総務省資料「令和2年度水道事業経営指標」より

注 業務の予定量(予算第2条) 給水戸数998戸

過去10年間における給水人口、給水戸数は、いずれも漸減傾向にある。給水普及率は、おおむね横ばいで推移している。

行政区域内人口、区域内給水人口、給水普及率の推移は、次のとおりである。



(2) 給水業務の状況

項目を前年度と比べると、年間総配水量414,598 m^3 のうち料金の対象となる年間総有収水量は254,794 m^3 で、年間総配水量が39,664 m^3 (10.6%)増加しているが、年間総有収水量は14,352 m^3 (5.3%)減少している。

この結果、有収率は61.5%(類似団体平均値70.4%、全国平均値69.4%)となり、前年度に比べ10.3ポイントと大幅に悪化している。これは主に、漏水等による無効水量(不明水量)増加により年間総配水量が増加したことによるものである。

水道事業において有収率は事業経営に大きく影響するものであることから、以下<参考>で掲げている有収率向上対策の①「基礎的対策」、②「対症療法的対策」、③「予防的対策」をそれぞれ実施され、有収率の向上に努められたい。

年間総配水量に対する年間総有収水量の状況は、次表のとおりである。

項目	年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
年間総配水量 (m^3)		374,934	414,598	39,664	10.6
年間総有収水量 (m^3)		269,146	254,794	△ 14,352	△ 5.3
有 収 率 (%)		71.8	61.5	△ 10.3	-
内 訳	類似団体平均値	70.4	-	-	-
	全国平均値	69.4	-	-	-

注 業務の予定量(予算第2条) 年間総給水量254,561 m^3 (=年間総有収水量)

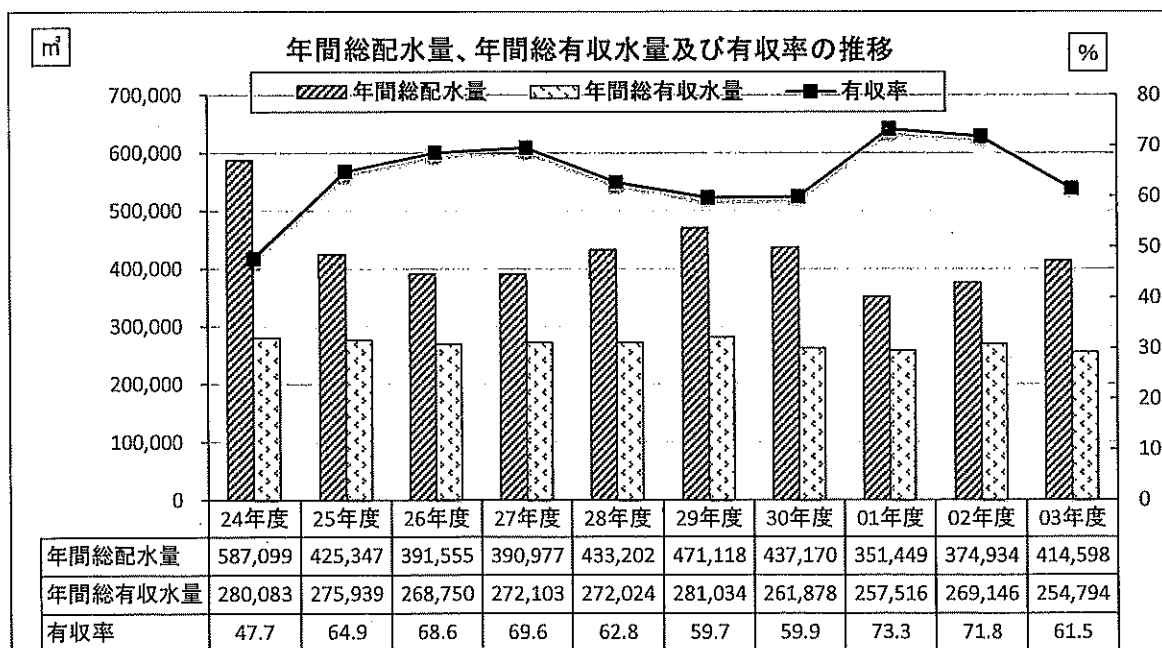
<参考>

有収率向上対策(和歌山市)

- ①「基礎的対策」配水量の分析、漏水や既存管路の係る情報等の収集・分析など、漏水防止の基礎となる対策のことをいう。
- ②「対症療法的対策」地上に現れた漏水を調査や通報などに基づき修理するとともに、計画的に給水区域内の地下に潜在する漏水を調査・発見し、修理する対策のことをいう。
- ③「予防的対策」強度が低い材質を使用している配水管や給水管を更新して管路の質的向上を図り、あらかじめ漏水の原因を取り除く対策のことをいう。

過去10年間の推移をみると、年間総配水量は、減少傾向にあるが、年間総有収水量は、おおむね横ばいで推移しており、有収率は、改善傾向にあった。

年間総配水量、年間総有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



<参考>

- ・「年間総配水量」1年間に配水池等から送り出したすべての水量をいう。年間総配水量は「有効水量」と「無効水量」に分類される。
- ・「有効水量」使用上有効と見られる水量のことをいい、有収水量の他、需要者に行き渡ったがメーターの制度上、計上されなかったとみなされる水量(メーター不感水量)や、水道事業者における維持管理の都合上消費された水量(事業用水)などに分類される。
- ・「無効水量」有効に使用されなかったと見られる水量のことをいい、赤水などが原因で料金の調定に際して減額の対象となった水量(調定減額水量)や管路における漏水により、遺失した水量などに分類される。
- ・「不明水量」無効水量から、調定減額水量など水道事業者が実態を把握できている水量を除いた水量のことをいう。つまり、水道事業者がどのような理由で漏水したのか実態把握ができない水量のことをいう。
- ・「年間総有収水量」年間総配水量のうち、水道料金徴収の対象となった水量
- ・「有収率」年間総配水量に対する年間総有収水量の割合。水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

【算式】

有収率 (%)	=	年間総有収水量	×	100
		年間総配水量		

2 水道施設の稼働状況(投資効率)

項目を前年度と比べると、1日配水能力2,550m³に対する1日平均配水量は1,136m³で109m³(10.6%)増加しているが、1日最大配水量は1,559m³で219m³(12.3%)減少している。

導・送・配水管延長は28,226mで前年度と同じ値となっている。

施設の利用状況等を分析すると、【施設利用率】は44.5%(類似団体平均値35.0%、全国平均値52.3%)で、前年度に比べ15.3ポイント上昇している。

この施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。【負荷率】は72.9%(類似団体平均値61.6%、全国平均値75.7%)で、前年度に比べ15.1ポイント上昇している。【最大稼働率】は61.1%(類似団体平均値56.8%、全国平均値69.1%)で、前年度に比べ10.6ポイント上昇している。【配水管使用効率】は14.7m³/m(類似団体平均値9.3m³/m・全国平均値13.4m³/m)で1.4m³/m(10.7%)、【固定資産使用効率】は7.6m³/万円(類似団体平均値4.6m³/万円・全国平均値8.6m³/万円)で1.1m³/万円(16.8%)それぞれ上昇している。

施設利用状況等の年度比較は、次表のとおりである。

項目	年度	単位	R02年度	R03年度	対前年度比較		類似団体平均値	全国平均値
					増減	増減率		
一日配水能力		m ³	3,521	2,550	△ 971	△ 27.6	-	-
一日平均配水量		m ³	1,027	1,136	109	10.6	-	-
一日最大配水量		m ³	1,778	1,559	△ 219	△ 12.3	-	-
施設利用率		%	29.2	44.5	15.3	-	35.0	52.3
負荷率		%	57.8	72.9	15.1	-	61.6	75.7
最大稼働率		%	50.5	61.1	10.6	-	56.8	69.1
導・送・配水管延長		m	28,226	28,226	0	0.0	-	-
年間総配水量		m ³	374,934	414,598	39,664	10.6	-	-
有形固定資産		万円	57,604	54,447	△ 3,157	△ 5.5	-	-
配水管使用効率		m ³ /m	13.3	14.7	1.4	10.7	9.3	13.4
固定資産使用効率		m ³ /万円	6.5	7.6	1.1	16.8	4.6	8.6

<参考>

- ・「施設利用率」1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を判断する重要な指標である。この比率が高いと施設の規模が適正で効率的な稼働を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。給水人口規模の大きい事業が高くなっている。また、この比率は負荷率と最大稼働率とに分解することができる。一般的に、施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場

合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。

- 「**負荷率**」1日最大配水量(施設規模)に対する1日平均配水量(事業規模)の割合を示すもので、水道施設の効率を判断する指標である。規模が大きくなるほど需要の変動が平準化されるため平均配水量とピークの配水量の差が小さくなり負荷率が高くなる。この数字が高いほど施設の使用効率性が良いとされており、負荷率を大きくすることが経営のひとつの目標となる。

「**最大稼働率**」1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過剰投資なのか判断する指標(最大需要時の施設利用率を見る)である。この指標が100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。

「**配水管使用効率**」導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受ける。

「**固定資産使用効率**」有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すものである。この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は、遊休資産等について検討を要する。

【算式】

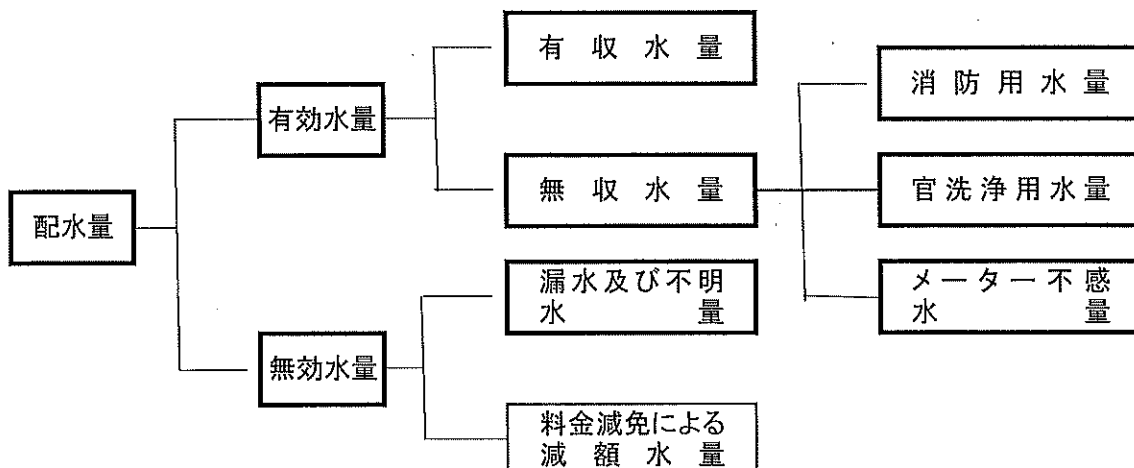
負 荷 率 (%)	= 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100									
最 大 稼 働 率 (%)	= 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100									
※最大稼働率、負荷率と施設利用率とは、次のとおり相互に関連している。										
施 設 利 用 率 (%)	= 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力									
=	<table style="display: inline-table; border: none;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">1日平均配水量</td> <td style="padding: 0 10px;">×</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">1日最大配水量</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">1日最大配水量</td> <td></td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">1日配水能力</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(負荷率)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">(最大稼働率)</td> </tr> </table>	1日平均配水量	×	1日最大配水量	1日最大配水量		1日配水能力	(負荷率)		(最大稼働率)
1日平均配水量	×	1日最大配水量								
1日最大配水量		1日配水能力								
(負荷率)		(最大稼働率)								
配水管使用効率 (m ³ /m)	= 年間総配水量 ÷ 導・送・配水管延長(年度末現在)									
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	= 年間総配水量 ÷ 有形固定資産									

施設利用状況の推移は、次表のとおりである

(単位: m³, %)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
1日配水能力	2,550	2,550	2,550	2,550	3,521	3,521	2,550
1日平均配水量	1,071	1,187	1,291	1,198	963	1,027	1,136
1日最大配水量	1,636	1,721	2,066	1,732	1,095	1,778	1,559
施設利用率	42.0	46.5	50.6	47.0	27.4	29.2	44.5
負 荷 率	65.5	69.0	62.5	69.2	87.9	57.8	72.9
最 大 稼 働 率	64.2	67.5	81.0	67.9	31.1	50.5	61.1

配水量の内訳は、次のとおりである。(座間市)



第2 予算の執行状況(消費税込総額ベース)

1 収益的収入及び支出(予算第3条) <損益計算書の収益及び費用に反映>

収益的収支の予算執行状況は、収益的収入が予算現額8,430万8千円に対し、決算額8,305万1千円(対予算収入率98.5%)で、予算現額を125万7千円下回っている。

収入の内訳について予算現額と比べると、営業収益は6,634万1千円で115万1千円、営業外収益は1,670万9千円で10万7千円それぞれ下回っている。

収益的支出は、予算現額7,743万4千円に対し、決算額6,890万3千円(対予算執行率89.0%)で、853万1千円の不用額が生じている。

支出の内訳について予算現額と比べると、営業費用は6,782万9千円で、不用額が592万3千円、営業外費用は107万4千円で、不用額が6万8千円、予備費は執行しておらず、不用額が254万円生じている。

この結果、決算収支差額は1,414万8千円の収入超過であり、前年度の収入超過額838万3千円に比べ576万4千円(68.8%)増加している。

予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度			
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	増減額 (B-A) 不用額 (A-B)	収入率 執行率
収 益 的 収 入	84,308,000	83,050,637	△ 1,257,363	98.5
内 営 業 収 益	67,492,000	66,341,292	△ 1,150,708	98.3
内 営 業 外 収 益	16,816,000	16,709,345	△ 106,655	99.4
収 益 的 支 出	77,434,000	68,902,649	8,531,351	89.0
内 営 業 費 用	73,752,000	67,828,728	5,923,272	92.0
内 営 業 外 費 用	1,142,000	1,073,921	68,079	94.0
内 予 備 費	2,540,000	0	2,540,000	-
決 算 収 支 差 額		14,147,988	-	-

注 収益的収入の決算額中、仮受消費税等は601万3千円で、収益的支出の決算額中、仮払消費税等は225万円である。

2 資本的収入及び支出(予算第4条) <貸借対照表の各勘定の増減に反映>

資本的収支の予算執行状況は、資本的支出が予算現額1,244万円に対し、決算額1,235万9千円(対予算執行率は99.4%)で、8万1千円の不用額が生じている。

支出の内訳について予算現額と比べると、建設改良費は572万円で、不用額は8万円、企業債償還金は663万9千円で、不用額は1千円である。

この結果、決算収支差額は1,235万9千円の支出超過となっている。

予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度			
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A-B)	執行率
資 本 的 収 入	0	0	0	-
資 本 的 支 出	12,440,000	12,359,241	80,759	99.4
内 建 設 改 良 費	5,800,000	5,720,000	80,000	98.6
内 企 業 債 償 還 金	6,640,000	6,639,241	759	100.0
決 算 収 支 差 額		△ 12,359,241	-	-

注 資本的支出の決算額中、仮払消費税等は52万円である。

3 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収支不足額(決算収支差額△)1,235万9千円については、当年度分消費税等資本的収支調整額52万円及び過年度分損益勘定留保資金1,183万9千円をもって補填している。なお、補填財源の当年度末の資金剰余額(翌年度繰越額)は4,561万4千円で、過年度分損益勘定留保資金(繰越額)に比べ904万7千円(24.7%)増加している。

資本的収支不足額の補填財源及び資本的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

補填財源	補填使用可能額	当年度補填使用額	資金剰余額 (翌年度繰越額)
損益勘定留保資金 (注1)	57,453,676	11,839,241	45,614,435
過年度分(繰越額)	36,566,648	11,839,241	24,727,407
当年度分	20,887,028	0	20,887,028
消費税等資本的収支調整額(注2)	520,000	520,000	0
合 計	57,973,676	12,359,241	45,614,435

注1「損益勘定留保資金」は、資本的収支の補填財源の一つで、当年度損益勘定留保資金と過年度損益勘定留保資金に区分される。当年度損益勘定留保資金とは、当年度収益的収支における現金の支出を伴わない費用(非資金費用)、具体的には減価償却費、資産減耗費(固定資産除却費)等の合計額から長期前受金戻入額など現金の収入を伴わない収益(非資金収入)を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。ただし、当年度に欠損金が見込まれる場合は、これの相当する額を控除した範囲内でしか補填財源として使用できない。過年度損益勘定留保資金とは、前年度以前に発生した損益勘定留保資金であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

将来的に水道事業を継続していくためには、施設の建設や改良等は不可避であり、そのための資金の財源を確保しておくことが重要である。

2「当年度分消費税等資本的収支調整額」は、資本的支出に係る消費税及び地方消費税(仮払消費税)から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額(借受消費税)を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

(単位：千円、%)

区分	年度					対前年度比較		
	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	増減額	増減率	
資本的収入	0	0	0	0	0	0	-	
資本的支出	14,188	12,544	30,844	12,024	12,359	335	2.8	
内 訳	建設改良費	0	2,644	22,130	3,619	5,720	2,101	58.1
	原水・浄水施設費	0	2,407	4,536	1,089	0	△1,089	△100.0
	送水・配水施設費	0	0	5,350	1,650	5,720	4,070	246.7
	その他	0	236	12,244	880	0	△880	△100.0
	企業債償還	14,188	9,900	8,714	8,405	6,639	△1,766	△21.0
資本的収支	△14,188	△12,544	△30,844	△12,024	△12,359	△335	2.8	
(建設改良積立金取崩)	0	0	0	0	0	0	-	

注「建設改良費の内訳」令和3年度：町道ゆめが丘線上水道敷設工事572万円

4 流用禁止の経費(予算第5条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費)は予算額576万6千円に対し、執行額は499万4千円で、予算額の範囲内で執行している。

5 たな卸資産の購入限度額(予算第6条)

当年度のたな卸資産(貯蔵品)の購入額は、購入限度額235万2千円に対し、執行額は7万1千円で、限度額の範囲で執行されている。

第3 経営成績(年度比較損益計算書)(消費税等抜き)

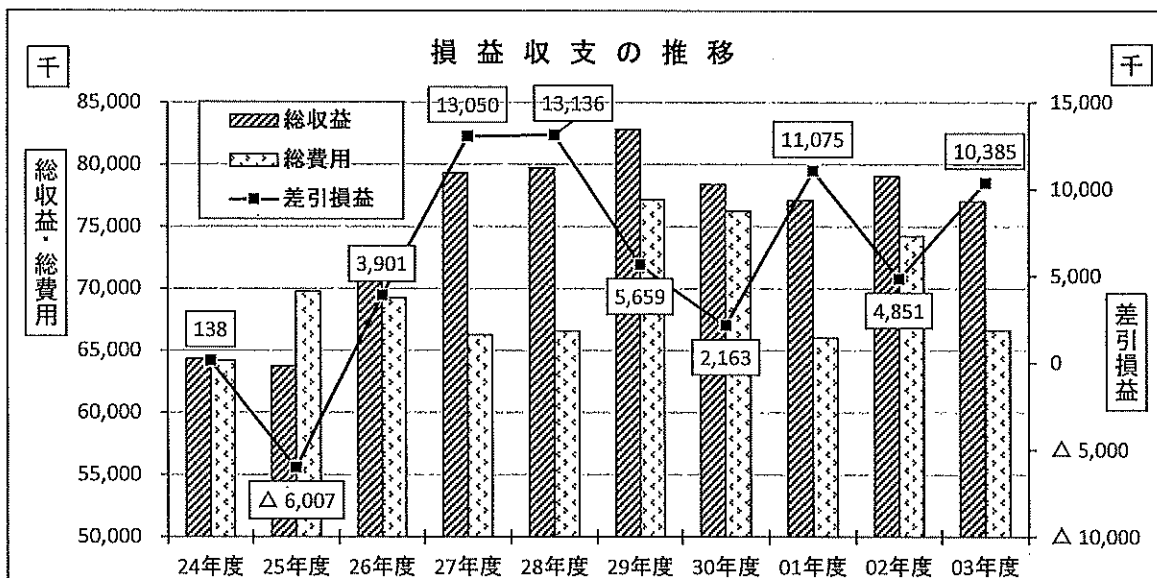
1 損益収支の状況

損益収支を前年度と比べると、総収益は7,703万7千円で202万5千円(2.6%)の減、これに対し、総費用は6,665万2千円で、755万9千円(10.2%)の減となっている。また、収益と費用との総体的な関連を示す総収支比率は115.6%で、前年度に比べ9.0ポイント上昇している。この結果、総収益と総費用の差額としての純損益は1,038万5千円の純利益を計上しており、553万4千円(114.1%)の大幅な増益となっている。その要因は、総収益が減少したものの、総費用はそれ以上に減少したことによるものである。

損益収支の年度比較及び過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総収益(A)		79,062,557	77,037,477	△ 2,025,080	△ 2.6
総費用(B)		74,211,150	66,652,200	△ 7,558,950	△ 10.2
純損益(A-B)		4,851,407	10,385,277	5,533,870	114.1
総収支比率(A/B)		106.5	115.6	9.0	-



損益収支を営業損益、経常損益及び純損益に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

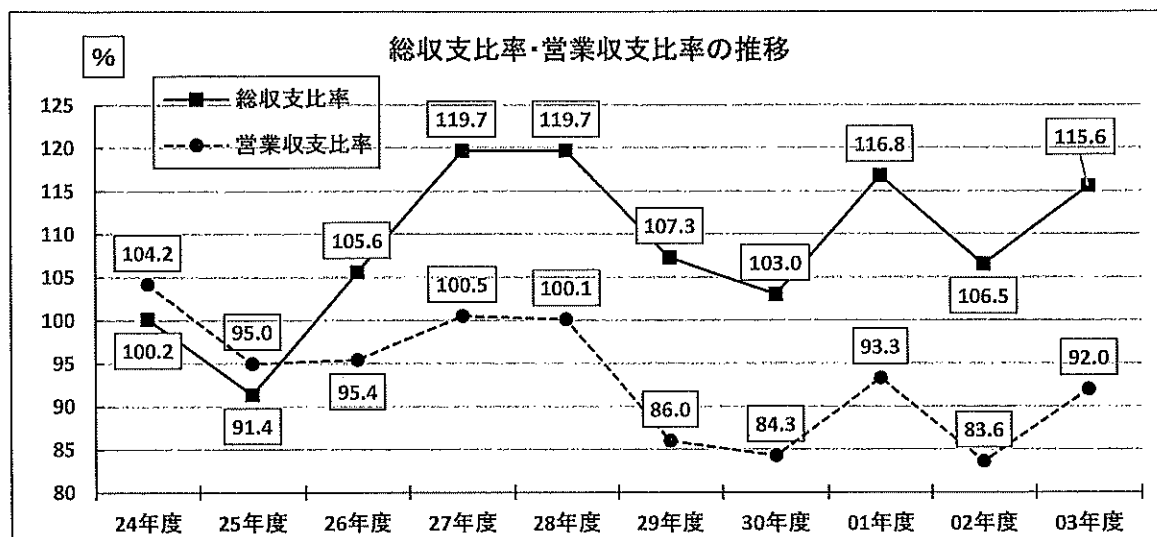
(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業損益		△ 11,937,884	△ 5,241,147	6,696,737	56.1
内訳	営業収益(A)	60,998,501	60,337,132	△ 661,369	△ 1.1
	営業費用(B)	72,936,385	65,578,279	△ 7,358,106	△ 10.1
営業外損益		16,789,291	15,626,424	△ 1,162,867	△ 6.9
内訳	営業外収益	18,064,056	16,700,345	△ 1,363,711	△ 7.5
	営業外費用	1,274,765	1,073,921	△ 200,844	△ 15.8
経常損益		4,851,407	10,385,277	5,533,870	114.1
内訳	経常収益(C)	79,062,557	77,037,477	△ 2,025,080	△ 2.6
	経常費用(D)	74,211,150	66,652,200	△ 7,558,950	△ 10.2
純損益		4,851,407	10,385,277	5,533,870	114.1
内訳	総収益(E)	79,062,557	77,037,477	△ 2,025,080	△ 2.6
	総費用(F)	74,211,150	66,652,200	△ 7,558,950	△ 10.2

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減(P)	増減率
営業収支比率(A/B)		83.6	92.0	8.4	-
経常収支比率(C/D)		106.5	115.6	9.0	-
総収支比率(E/F)		106.5	115.6	9.0	-

総収支比率・営業収支比率の過去10年間の推移は、次のとおりである。



損益状況を発生源別に分類すると、次のとおりである。

(1) 営業損益

営業損益を前年度と比べると、経営の根幹をなす営業収益は6,033万7千円で、66万1千円(1.1%)減少、これに対し、営業費用は6,557万8千円で、735万8千円(10.1%)減少している。この結果、営業損益は524万1千円の営業損失となり、損失額が669万7千円(56.1%)減少している。これは主に、営業収益の微減に対し、営業費用の大幅減によるものである。営業費用の主な減少要因は、原水及び浄水費の修繕料が117万4千円(35.2%)増加したものの、配水及び給水費の修繕料が168万4千円(29.7%)、総係費(事業活動全般の費用)のアセット・マネジメントに係る業務委託料が314万1千円(44.0%)及び減価償却費が393万8千円(9.7%)それぞれ減少したことによるものである。営業収支比率は92.0%となり、前年度に比べ8.4ポイント上昇している。

営業収支比率を類似団体平均値79.3%と比べると12.7ポイント上回っている。これは主に、本町企業会計では、営業収益に対する人件費が占める割合(職員給与費対営業収益比率)は8.3%(給与費499万4千円)であるが、類似団体平均値では18.8%(給与費1,134万3千円)となっており、給与費が類似団体平均値に比べ634万9千円過少計上となっていることによるものである。

営業損益収支の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業収益(A)		60,998,501	60,337,132	△ 661,369	△ 1.1
内訳	給水収益	60,535,170	59,863,420	△ 671,750	△ 1.1
	その他営業収益	463,331	473,712	10,381	2.2
営業費用(B)		72,936,385	65,578,279	△ 7,358,106	△ 10.1
内訳	原水及び浄水費	10,951,315	11,975,859	1,024,544	9.4
	動力費	5,001,205	4,799,917	△ 201,288	△ 4.0
	修繕料	3,338,718	4,513,036	1,174,318	35.2

(単位：円、%)

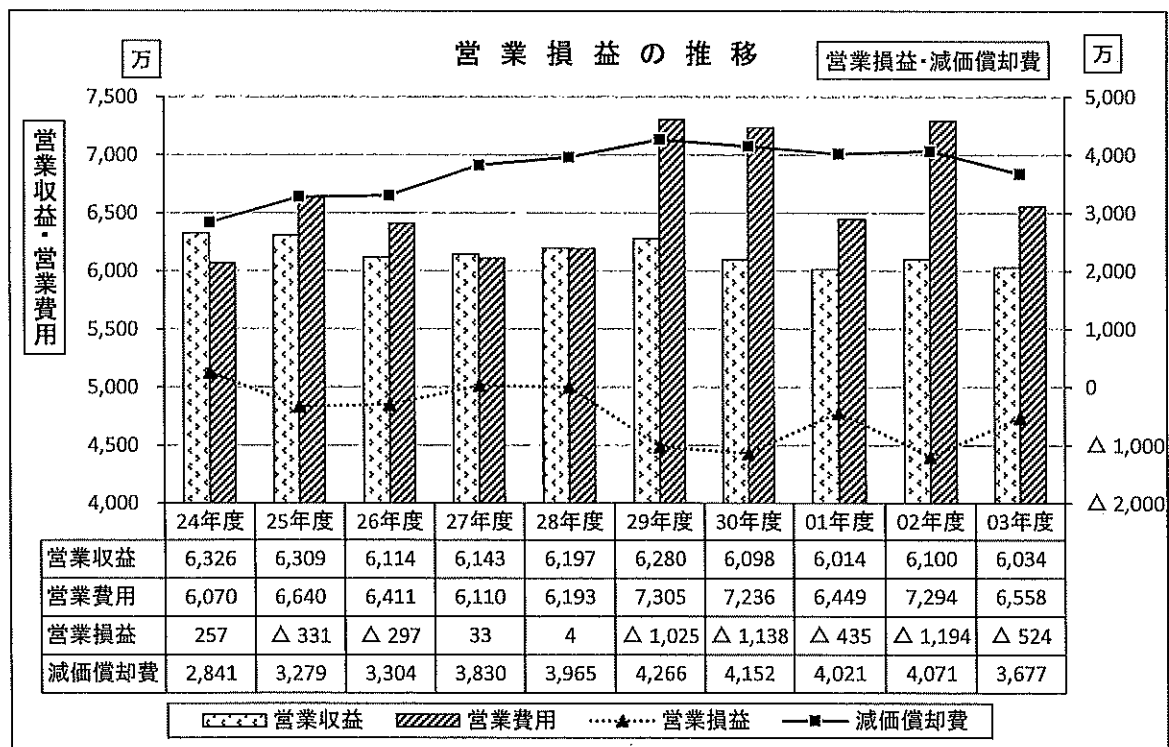
科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
内 訳	その他	2,611,392	2,662,906	51,514	2.0
	配水及び給水費	5,732,413	4,223,777	△1,508,636	△26.3
	修繕料	5,662,747	3,978,689	△1,684,058	△29.7
	その他	69,666	245,088	175,422	251.8
	総係費	15,545,811	12,609,297	△2,936,514	△18.9
	人件費	5,182,821	4,994,217	△188,604	△3.6
	委託料	7,139,682	3,998,964	△3,140,718	△44.0
	賃借料	1,530,100	1,541,800	11,700	0.8
	貸倒引当金繰入額	0	0	0	-
	賞与引当金繰入額	393,815	400,187	6,372	1.6
	その他	1,299,393	1,674,129	374,736	28.8
	減価償却費	40,706,846	36,769,346	△3,937,500	△9.7
	営業損益(A-B)	△11,937,884	△5,241,147	6,696,737	56.1
営業収支比率(A/B)	83.6	92.0	8.4	-	

【職員給与費対営業収益比率】

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較		類似団体 平均値
	金額	比率	金額	比率	金額	比率P	
人件費	5,183	8.5	4,994	8.3	△189	△0.2	18.8
営業収益	60,999	-	60,337	-	△662	-	-

営業損益の過去10年間の推移をみると、営業収益は、給水人口、給水戸数等の減により、漸減傾向にある。これに対し、平成29年度以降、減価償却費が依然高水準にあり、業務委託料及び修繕料の増などにより、営業費用が増加したことから営業損益では損失額が生じている。営業損益の推移は、次のとおりである。



(2) 経常損益

営業外損益を前年度と比べると、営業外収益は1,670万円で、136万4千円(7.5%)減少、これに対し、営業外費用は107万4千円で、20万1千円(15.8%)減少している。この結果、営業外損益は1,562万6千円の営業外利益で、116万3千円(6.9%)の減益となっている。

経常損益を前年度と比べると、営業収益と営業外収益を合計した経常収益は7,703万7千円で、202万5千円(2.6%)減少、これに対し、営業費用と営業外費用を合計した経常費用は6,665万2千円で、755万9千円(10.2%)減少している。

この結果、経常損益は1,038万5千円の経常利益となり、553万4千円(114.1%)の大幅な増益となっている。これは主に、営業損益の増益が影響している。平成26年度からは新会計基準適用による多額な長期前受金戻入が全体的な損失部分(営業損失)を吸収しており、営業損益では営業損失であるが、経常損益では経常利益となっている。

経常収支比率は115.6%で、前年度に比べ9.0ポイント上昇している。

営業外損益収支の年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業収益(A)		60,998,501	60,337,132	△661,369	△1.1
営業費用(B)		72,936,385	65,578,279	△7,358,106	△10.1
営業損益(A-B)		△11,937,884	△5,241,147	6,696,737	56.1
営業外収益(C)		18,064,056	16,700,345	△1,363,711	△7.5
内 訳	長期前受金戻入	16,611,665	16,562,740	△48,925	△0.3
	受取利息及び配当金	48,206	41,605	△6,601	△13.7
	雑収益	339,595	6,000	△333,595	△98.2
	水道加入金	650,000	90,000	△560,000	△86.2
	補助金	414,590	0	△414,590	
営業外費用(D)		1,274,765	1,073,921	△200,844	△15.8
内 訳	支払利息	566,325	360,799	△205,526	△36.3
	長期前払消費税償却	680,422	680,422	0	0.0
	雑支出	28,018	32,700	4,682	16.7
営業外損益(C-D)		16,789,291	15,626,424	△1,162,867	△6.9
経常収益(E)=(A+C)		79,062,557	77,037,477	△2,025,080	△2.6
経常費用(F)=(B+D)		74,211,150	66,652,200	△7,558,950	△10.2
経常損益(E-F)		4,851,407	10,385,277	5,533,870	114.1
経常収支比率(E/F)		106.5	115.6	9.0	-

<参考>

- 「長期前受金戻入」償却資産の取得又は改良に充てるため、補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表では取得した固定資産の計上と対応できるようにしている。また、損益計算書では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。

(3) 特別損益及び純損益

経常損益に特別損益(本年度の執行はなかった。)を加えた当年度純損益は、1,038万5千円の純利益で、前年度に比べ553万4千円(114.1%)の大幅な増益となっている。当年度純損益に前年度繰越損益を合算した3億197万円が当年度未処分損益(当年度未処分利益剰余金)となっており、前年度に比べ1,038万5千円(3.6%)増加している。

新会計基準では、組入資本金制度廃止に伴い、建設改良積立金を使用して建設改良を行った場合は、その使用した額に相当する額を「その他未処分利益剰余金変動額」に計上することになっているが、当年度は、建設改良積立金の取り崩しがなかった。

純損益等の年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
経常損益(A)		4,851,407	10,385,277	5,533,870	114.1
特別利益		0	0	0	-
特別損失		0	0	0	-
特別損益(D)		0	0	0	-
純損益(A+D)		4,851,407	10,385,277	5,533,870	114.1
前年度繰越損益		286,733,325	291,584,732	4,851,407	1.7
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	-
当年度未処分損益		291,584,732	301,970,009	10,385,277	3.6

2 水道料金の収納率の状況

水道料金の現年度分の調定額は6,477万8千円、収入済額は6,079万3千円、収納率(調定額に対する収入済額の割合)は93.8%であり、前年度に比べ0.2ポイント改善している。過年度分の調定額は1,084万6千円、収入済額は461万4千円、収納率は42.5%で、前年度に比べ29.4ポイント改善している。

この結果、現年度分と過年度分を合わせた不納欠損処理後の収入未済額は1,021万8千円となり、前年度に比べ57万8千円減少している。このうち、過年度分収入未済額は623万2千円(前年度比36万9千円減)、現年度分収入未済額は398万6千円(前年度比20万9千円)となっている。

なお、当年度は智頭町債権管理条例に基づき、回収が困難となった債権について債権放棄をしたことによる7万円の不納欠損処理を行っており、不納欠損額については、貸倒引当金の取り崩しを行っている。

水道料金は、事業を安定的に継続していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。未納者に対する督促、催告等債権管理事務を速やかに行い、引き続き収納率の向上及び未収金の回収に努めていただきたい。

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額(A-B)	収納率(B/A)
	R02年度	66,029,770	61,834,710	4,195,060	93.6
	比較増減	△ 1,251,420	△ 1,042,080	△ 209,340	0.2
過年度分	R03年度	10,845,845	4,613,713	6,232,132	42.5
	R02年度	7,596,575	995,700	6,600,875	13.1
	比較増減	3,249,270	3,618,013	△ 368,743	29.4
合計	R03年度	75,624,195	65,406,343	10,217,852	86.5
	R02年度	73,626,345	62,830,410	10,795,935	85.3
	比較増減	1,997,850	2,575,933	△ 578,083	1.2

注 不納欠損処理後収入未済額

収入未済額(不納欠損処理後)の発生年度別残高内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
H 29年度分以前	4,694,372	R 02年度分	394,190
H 30年度分	672,790	R 03年度分	3,985,720
R 01年度分	470,780	合計	10,217,852

水道料金に係る各年度末の収入未済額及び収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
現年度分に係る収入未済額	2,936	1,948	1,376	998	4,195	3,986
過年度分に係る収入未済額	3,935	6,212	6,571	6,595	6,601	6,232
収入未済額計	6,871	8,160	7,947	7,593	10,796	10,218
現年度分に係る収納率	95.7	97.1	97.9	98.5	93.6	93.8
過年度分に係る収納率	9.5	9.7	19.6	17.0	13.1	42.5
収納率計	90.5	89.0	89.2	89.6	85.4	86.5

3 原価計算(供給単価及び給水原価)

有収水量1㎡当たりの水道料金収入(以下「供給単価」という。)は234円95銭であるのに対し、有収水量1㎡当たりの給水にかかる費用(水道の生産原価を示す。以下「給水原価」という。)は196円59銭となっている。前年度に比べ供給単価は10円03銭(4.5%)増加し、給水原価は17円42銭(8.1%)減少している。供給単価の増加は、有収水量の減少率(5.3%)が給水収益の減少率(1.1%)を上回ったことによるものであり、給水原価の減少は、減価償却費及びその他の費用のうち総係費の委託料がそれぞれ減少したことによるものである。

この結果、給水損益は38円36銭の販売益(供給単価-給水原価)が生じており、前年度に比べ27円45銭(71.6%)増加している。料金回収率は119.51%(類似団体平均値80.9%)で、前年度に比べ14.41ポイント上昇している。

資本費は80円72銭で、前年度に比べ10円91銭(11.9%)減少している。これは主に、減価償却費の減によるものである。

また、1か月20㎡当たりの家庭料金は、前年度と同じ3,850円である。(類似団体平均値3,260円)

供給単価及び給水原価の年度比較等は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比較		類似団体 平均値
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率			
供給単価 (A)	224.92	-	234.95	-	10.03	4.5	188.51		
給水原価 (B)	214.01	100.0	196.59	100.0	△ 17.42	△ 8.1	233.04		
内 訳	人件費	19.26	9.0	19.60	10.0	0.34	1.8	-	
	原水及び配水費	62.81	29.0	63.58	32.3	0.77	1.2	-	
	① 減価償却費	89.52	41.8	79.31	40.3	△ 10.21	△ 11.4	-	
	② 企業債利息	2.10	1.0	1.42	0.7	△ 0.68	△ 32.4	-	
	その他の費用	41.14	19.2	32.69	16.6	△ 8.45	△ 20.5	-	
給水損益 (A - B)	10.91	-	38.36	-	27.45	71.6	△ 44.53		
料金回収率 (A ÷ B)	105.10	-	119.51	-	14.41	-	80.89		
資本費 (① + ②)	91.63	-	80.72	-	△ 10.91	△ 11.9	108.07		
1ヶ月20㎡当たり家庭料金	3,850	-	3,850	-	0	-	3,260		

注 減価償却費は、長期前受金戻入を控除して算定している。

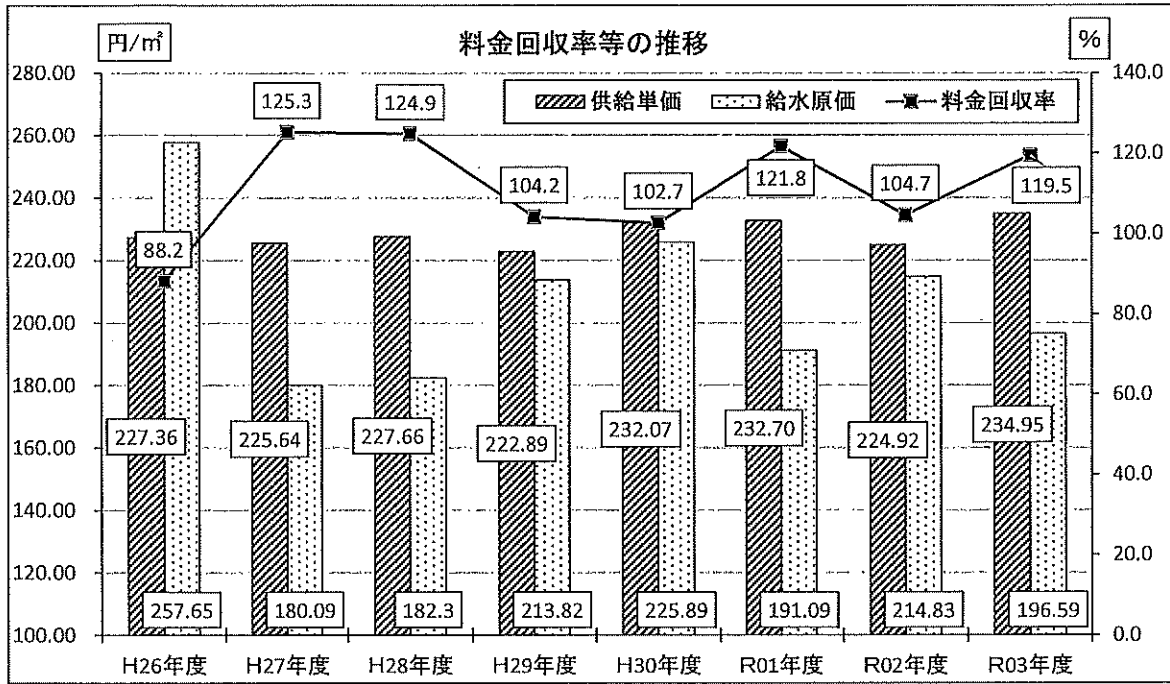
原水及び浄水費は、原水の取水、ろ過減菌に係る維持、受水に要する費用。配水及び給水費は、配水設備、給水装置等の維持及び作業に要する費用。

注 料金回収率は、給水原価(有収水量1㎡当たりの給水費用)が供給単価(有収水量1㎡当たりの給水収益)でどれだけ賄われているかを示すものであり、給水収益で経常費用を賄うには100%以上が必要である。

注【算式】

料金回収率	=	供給単価 ÷ 給水原価
供給単価	=	給水収益 ÷ 年間総有収水量
給水原価	=	(経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量
資本費	=	(減価償却費 - 長期前受金戻入 + 企業債利息) ÷ 年間総有収水量

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次のとおりである。



第4 財政状態(年度比較貸借対照表)

1 資産及び負債・資本

(1) 資産

当年度末における固定資産及び流動資産の資産総額は8億4,012万9千円で、前年度に比べ1,245万円(1.5%)減少している。これは主に、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金預金の増等により流動資産が1,980万円(7.4%)増加したものの、減価償却が進んだことにより有形固定資産が3,156万9千円(5.5%)減少したことによるものである。有形固定資産は、年度末現在取得価格は13億2,507万円であるが、有形固定資産減価償却累計額7億8,059万6千円を差引くと、有形固定資産年度末現在残高は5億4,474万5千円となっている。

現金預金残高(2億7,955万7千円)の内訳は、定期預金2億430万円及び普通預金7,525万7千円である。

なお、貯蔵品残高は167万5千円で、前年度に比べ6万4千円(4.0%)増加している。

財政状態については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産		585,594,069	553,344,301	△ 32,249,768	△ 5.5
内 訳	有形固定資産	576,043,851	544,474,505	△ 31,569,346	△ 5.5
	土地	7,253,941	7,253,941	0	0.0
	建物	2,876,035	2,485,739	△ 390,296	△ 13.6
	構築物	448,273,209	430,291,005	△ 17,982,204	△ 4.0
	機械及び装置	113,999,990	101,527,966	△ 12,472,024	△ 10.9
	車両及び運搬具	3,510,926	2,786,104	△ 724,822	△ 20.6
	工具器具及び備品	129,750	129,750	0	0.0
	無形固定資産	24,300	24,300	0	0.0
	電話加入権	24,300	24,300	0	0.0
	投資その他資産	9,525,918	8,845,496	△ 680,422	△ 7.1
	長期前払消費税	9,525,918	8,845,496	△ 680,422	△ 7.1
	流動資産		266,985,378	286,785,184	19,799,806
内 訳	現金預金	259,113,456	279,557,206	20,443,750	7.9
	未収金	11,511,405	10,733,068	△ 778,337	△ 6.8
	貸倒引当金	△ 5,250,278	△ 5,179,995	70,283	1.3
	貯蔵品	1,610,795	1,674,905	64,110	4.0
● 資産合計		852,579,447	840,129,485	△ 12,449,962	△ 1.5

注 令和02年度は令和3年3月31日現在

令和03年度は令和4年3月31日現在

(2) 負債及び資本

当年度末における固定負債、流動負債及び繰延収益の負債総額は2億4,392万3千円で、前年度に比べ2,283万5千円(8.6%)減少している。これは主に、企業債の翌年度支払予定額短期化(固定負債から流動負債への振替)により固定負債が531万4千円(52.7%)、同じく長期前受金収益化累計額の増により、繰延収益が1,656万3千円(6.7%)減少したことによるものである。

資本金及び剰余金の資本総額は5億9,620万6千円で、前年度に比べ1,038万5千円(1.8%)増加している。これは、未処分利益剰余金に当年度純利益を計上したことにより利益剰余金が1,038万5千円(2.2%)増加したことによるものである。

なお、負債及び資本の総額は8億4,012万9千円となり、前述の資産の総額と一致する。

財政状態については、次表のとおりである。

(単：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定負債		10,081,258	4,766,982	△ 5,314,276	△ 52.7
企業債		10,081,258	4,766,982	△ 5,314,276	△ 52.7
流動負債		11,265,701	10,307,478	△ 958,223	△ 8.5
内訳	企業債	6,639,241	5,314,276	△ 1,324,965	△ 20.0
	未払金	4,232,645	4,593,015	360,370	8.5
	賞与等引当金	393,815	400,187	6,372	1.6
繰延収益		245,411,528	228,848,788	△ 16,562,740	△ 6.7
内訳	長期前受金	550,350,396	550,350,396	0	0.0
	収益化累計額	△ 304,938,868	△ 321,501,608	△ 16,562,740	△ 5.4
● 負債合計		266,758,487	243,923,248	△ 22,835,239	△ 8.6
資本金		119,629,270	119,629,270	0	0.0
内訳	自己資本金	119,629,270	119,629,270	0	0.0
	固有資本金	18,154,420	18,154,420	0	0.0
	繰入資本金	51,474,850	51,474,850	0	0.0
	組入資本金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
剰余金		466,191,690	476,576,967	10,385,277	2.2
内訳	資本剰余金	306,958	306,958	0	0.0
	他会計繰入金	306,958	306,958	0	0.0
	利益剰余金	465,884,732	476,270,009	10,385,277	2.2
内訳	減債積立金	34,300,000	34,300,000	0	0.0
	建設改良積立金	140,000,000	140,000,000	0	0.0
	未処分利益剰余金	291,584,732	301,970,009	10,385,277	3.6
● 資本合計		585,820,960	596,206,237	10,385,277	1.8
負債・資本合計		852,579,447	840,129,485	△ 12,449,962	△ 1.5

〈参考〉

- ・「繰延収益」は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得又は改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。
一般会計補助金等の4条収入については、交付を受けた年度に長期前受金に計上され、減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益に計上する。
- ・「資本剰余金」は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

2 未収金

当年度末の貸倒引当金控除前の未収金残高は1,073万3千円で、前年度末に比べ77万8千円(6.8%)減少している。また、当年度末貸倒引当金の額は518万円で、前年度末に比べマイナス幅が7万円の減少となっている。

貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不納見込額が計上されたものであり、未収金のうち不納欠損額については貸倒引当金取崩しの会計処理をおこなっている。当年度の水道使用料の不納欠損額は7万円で、前年度の比べ5万4千円増加している。

3 企業債

当年度は元金663万9千円の償還を行っており、当年度末の未償還残高は1,008万1千円(前年度末1,672万円)となっている。企業債の翌年度支払予定額は531万4千円で、令和7年度に企業債は完済予定となっている。

また、企業債償還元金対減価償却比率は18.1%で、前年度に比べ2.5ポイント低下(改善)している。この数値が低いほど企業債償還能力が高いとされている。(類似団体平均値103.6%)

企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

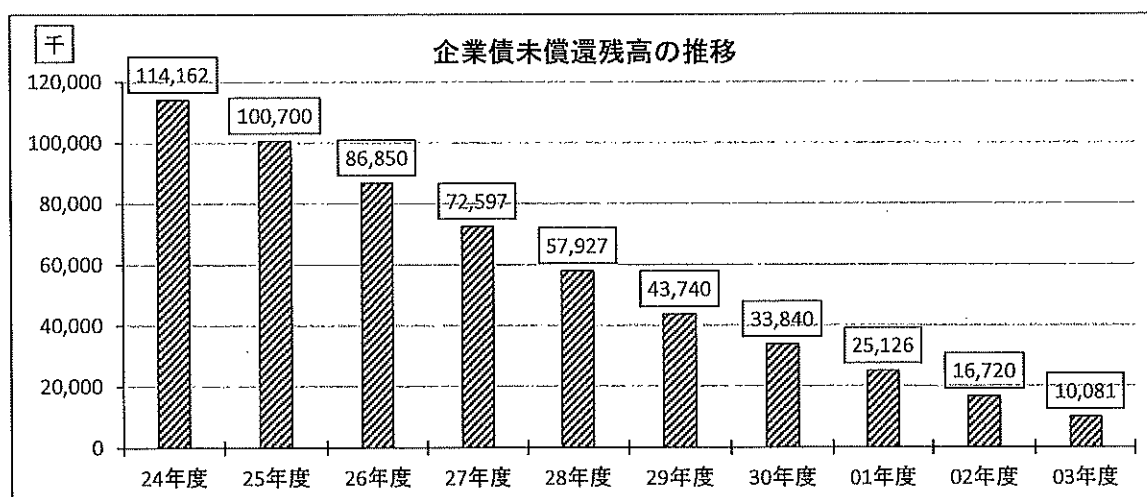
前年度末	令和3年度中(03.4.1~04.3.31)		当年度末
未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
16,720,499	0	6,639,241	10,081,258

企業債償還元金対減価償却費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

比率名	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	類似団体
企業債償還元金対減価償却費比率	37.0	33.3	23.8	21.7	20.6	18.1	103.6

企業債未償還残高の過去10年間の推移は、次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



4 資金収支

資金運用表(長期資金)より、正味運転資本を除く資金の運用は、有形固定資産の取得等の合計2,840万2千円である。これに要する資金の源泉は、減価償却費等の合計4,783万5千円である。その差額1,943万3千円が、正味運転資本の増加となっている。

そして、この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表(短期資金)では、主に現金預金の2,044万4千円の増加という形で行われている。

この結果、当年度の財政状態は、前年度の財政状態より正味運転資本の増加分よくなっているとみることができる。

資金運用及び正味運転資本増減明細は、次表のとおりである。

資金運用表(長期資金)

(単位：円)

資金の運用		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
有形固定資産の取得	5,200,000	減価償却費	36,769,346
企業債償還金	6,639,241	投資その他の資産償却	680,422
長期前受金戻入	16,562,740	当期純利益	10,385,277
正味運転資本の増加	19,433,064		
合計	47,835,045	合計	47,835,045

正味運転資本増減明細表（短期資金）

(単位：円)

項目	金額	項目	金額
現預金の増加	20,443,750	未払金の増加	360,370
貯蔵品の増加	64,110	未収金の減少	778,337
引当金の減少	63,911		
		正味運転資本の増加	19,433,064
合計	20,571,771	合計	20,571,771

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは3,228万3千円のプラスで、この主な内訳は、当年度純利益1,038万5千円、減価償却費3,676万9千円の資金流入と、長期前受金戻入額1,656万3千円の資金支出である。前年度に比べ資金が410万9千円(14.6%)増加している。これは主に、減価償却費が393万8千円(9.7%)減少したものの、当年度純利益が553万4千円(114.1%)、未収金の増減額が469万7千円(119.9%)それぞれ増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出で520万円のマイナスとなり、前年度に比べ191万円(58.1%)のマイナス幅の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還等による支出で663万9千円のマイナスとなっているが、前年度に比べ176万6千円(21.0%)のマイナス幅の減少となっている。

この結果として、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フローを合わせた資金増減額は2,044万4千円の増となり、資金期末残高は2億7,955万7千円となっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の現金預金の額は一致している。

本年度の同計算書から3区分の資金状況を見ると、業務活動で生み出した(キャッシュ・フローがプラス)現金を投資活動で有形固定資産の取得に、財務活動で企業債償還金の返済に費消(キャッシュ・フローがマイナス)していることから、比較的安定した経営状況にあると判断される。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	業務活動による キャッシュ・フロー	28,174,163	32,282,991	4,108,828	14.6
内 訳	当年度純利益	4,851,407	10,385,277	5,533,870	114.1
	減価償却費	40,706,846	36,769,346	△ 3,937,500	△ 9.7
	長期前払消費税償却費	680,422	680,422	0	0.0
	長期前受金戻入額	△ 16,611,665	△ 16,562,740	48,925	△ 0.3
	貯蔵品の増減額	△ 248,066	△ 64,110	183,956	△ 74.2
	未収金の増減額	△ 3,918,440	778,337	4,696,777	119.9
	未払金の増減額	2,724,085	360,370	△ 2,363,715	△ 86.8
	引当金の増減額	△ 10,426	△ 63,911	△ 53,485	...
2	投資活動による キャッシュ・フロー 有形固定資産の取得	△ 3,290,000	△ 5,200,000	△ 1,910,000	△ 58.1
3	財務活動による キャッシュ・フロー 企業債の償還	△ 8,405,295	△ 6,639,241	1,766,054	21.0
資金増減額(1+2+3)		16,478,868	20,443,750	3,964,882	24.1
資金期首残高		242,634,588	259,113,456	16,478,868	6.8
資金期末残高		259,113,456	279,557,206	20,443,750	7.9

注 本表は間接法により作成している。

注 地方公営企業企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3区分について表示するものである。

6 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本合計(資本金及び剰余金)について、前年度処分後残高と当年度変動額の内容を明示しているものである。

当年度変動額は、利益剰余金の1,038万5千円である。前年度未処分利益剰余金残高2億9,158万5千円に、当年度純利益1,038万5千円を当年度未処分利益剰余金として計上した結果、利益剰余金は4億7,627万円となり、資本金1億1,962万9千円及び資本剰余金30万7千円を合算した資本合計は5億9,620万6千円となっている。

剰余金計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度処分後残高	当年度変動額	当年度末残
資 本 金	119,629,270	0	119,629,270
自 己 資 本 金	119,629,270	0	119,629,270
資 本 剰 余 金	306,958	0	306,958
他 会 計 繰 入 金	306,958	0	306,958
利 益 剰 余 金	465,884,732	10,385,277	476,270,009
減 債 積 立 金	34,300,000	0	34,300,000
建 設 改 良 積 立 金	140,000,000	0	140,000,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	291,584,732	10,385,277	301,970,009
合 計	585,820,960	10,385,277	596,206,237

7 財務分析等

(1)財務分析

以下の財務指標から判断すると、財務の流動性、安全性は引き続き良好な傾向にあり、財務状態は健全な状況である。

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

財 務 指 標	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	対前年度比較	R02年度類似団体
流 動 比 率	1,637.7	2,290.1	2,391.0	2,369.9	2,782.3	412.4	429.7
固定資産対長期資本比率	76.2	73.7	72.5	69.6	66.7	△ 2.9	86.8
自己資本構成比率	94.8	96.0	96.9	97.5	98.2	0.7	72.4
債務償還年数(年)	1.3	1.1	0.7	0.6	0.3	△ 0.3	-

『流動比率』

【算式】 (流動資産÷流動負債)×100

企業の支払能力の度合を示す指標であり、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)とを比較するものであり、短期的な安全性を分析することができる。理想比率は200%以上であるとされている。当年度は2,782.3%で、前年度比412.4ポイント上昇している。これは、分母の流動負債が95万8千円(8.5%)減少したものの、分子の流動資産が1,980万円(7.4%)増加したことによるものである。一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。

『固定資産対長期資本比率』

【算式】 $[\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計})] \times 100$

長期的な安全性を見る指標の代表的なものであり、長期的な投資である固定資産に対する長期資本(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)の投下状況を示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は66.7%で、前年度比2.9ポイント低下(改善)しており、100%以下を維持している。これは、分子の固定資産の減少率(5.5%)が分母の長期資本の減少率(1.4%)を上回り、長期資本に占める固定資産の割合が減少したことによるものである。

『自己資本構成比率』

【算式】 $[(\text{資本合計} + \text{繰延収益}) \div (\text{負債合計} + \text{資本合計})] \times 100$

長期的な安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率が資産と長期資本とのバランスで見るとの対し、自己資本構成比率は総資本(負債+資本)に占める自己資本の高さにより、企業の安全性を見る点異なる。経営の健全性が重要視される公営企業では、重要な指標である。当年度は98.2%で、前年度比0.7ポイント上昇(改善)している。これは、分子の自己資本の減少率(0.7%)が分母の総資本(資産)の減少率(1.5%)を下回り、総資本(資産)に占める自己資本の割合が増加したことによるものである。

『債務償還年数』

【算式】 $\text{企業債残高} \div \text{業務活動によるキャッシュ・フロー}$

企業の長期的な債務償還能力を示す指標であり、現実の債務償還年数ではなく企業の債務償還能力を示す指標である。債務償還年数は0.3年で、債務償還能力は高い。企業債残高1,008万1千円に対し、減債積立金は3,430万円となっている。

(2)老朽化及び耐震化の状況

ア 有形固定資産減価償却率(%) (土地及び建設仮勘定を除く)

【算式】 $(\text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$

有形固定資産のうち償却対象資産の法定耐用年数に対する経過年数を表すもので、この指標により保有資産の老朽化度を把握することができる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

当年度末の有形固定資産減価償却率は59.2%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。内訳別にみると、建物は76.3%、導水管、配水管などの構築物は55.8%、機械及び装置は69.0%、その他(車両及び運搬具、工具器具及び備品)は58.3%で、減価償却率は前年度に比べそれぞれ上昇している。施設・設備の老朽化が進行しつつあり、今後、更新需要の増大が見込まれる。

有形固定資産減価償却率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度							対前年度比較
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度		
建築物	59.0	62.4	65.8	69.2	72.6	76.3	3.7	
機械及び装置	43.7	46.5	49.1	51.4	53.7	55.8	2.1	
その他	47.3	52.1	57.0	60.6	65.2	69.0	3.8	
合計	93.7	93.7	86.6	29.0	47.9	58.3	10.4	
合計	44.9	48.2	51.3	53.7	56.7	59.2	2.5	

イ 管路耐震化率、管路経年化率及び管路更新率

導・送・配水管延長28,226m(導・送水管延長3,586.5m、配水管延長24,639.5m)のうち、耐震管の延長は前年度と同値であり、管路耐震化率は前年度と同率である。法定耐用年数を経過した管路は5,425mで、管路経年化率は19.2%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。R2年度及びR3年度に更新した管路は無く、管路更新率は0%となっている。

管路に関する整備状況等の推移は、次表のとおりである。

(単位：m)

区 分	年 度					対前年度 比 較
	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	
導・送・配水管延長(A)	27,113	27,113	28,226	28,226	28,226	0
耐震管の延長(B)	1,853	1,853	2,121	2,121	2,121	0
法定耐用年数を経過した管路(C)	4,096	4,096	5,046	5,129	5,425	296
更新した管路(D)	0	0	23	0	0	0

(単位：%)

区 分	年 度					対前年度 比 較
	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	
管路耐震化率(B/A) (注1)	6.8	6.8	7.5	7.5	7.5	0.0
管路経年化率(C/A) (注2)	15.1	15.1	17.9	18.2	19.2	1.0
管路更新率(D/A) (注3)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0

注1 管路耐震化率

【算式】耐震管の延長÷導・送・配水管延長(管路延長)

全管路のうち耐震性のある材質と継手により構成された管路延長の総延長に対する割合

2 管路経年化率

【算式】法定耐用年数(40年)を経過した導・送・配水管延長÷導・送・配水管延長

一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数(40年)を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

また、管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画の見直しを行う必要がある。管路経年化率が低い場合であっても、今後耐用年数に達し更新時期を迎える管路が増加する等が考えられるため、事業の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

3 管路更新率

【算式】当年度に更新した導・送・配水管延長÷導・送・配水管延長(管路延長)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることを意味する。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

<参考>

- 令和2年度地方公営企業年鑑(総務省) 区分 給水人口1.5万人未満

区 分	類似団体平均値
管 路 経 年 化 率	18.3%
管 路 更 新 率	0.4%

- 「水道法の一部を改正する法律」(平成30年度法律第92号 施行期日令和元年度10月1日)

<改正の趣旨>

人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の直面する課題に対応し、水道の基盤強化を図るため、所要の措置を講ずる。関係者の責務の明確化、適切な資産管理等

<水道事業者等の責務等>

- 水道基盤強化計画に基づく広域連携の推進・施設の適切な維持管理
- アセットマネジメント(※)の実施・水道施設の計画的な更新・水道施設台帳の整備(令和4年)
- 収支見通しの作成及び公表・水道事業の基盤強化に向けた取組

※<アセット・マネジメントの考え方>

中長期的な視点に立ち、保有する施設をライフサイクル全体にわたり効果的・効率的に管理運営し、持続可能な事業を実現するための体系化された実践活動。アセット・マネジメントを実践していくことで、料金改定、投資計画、広域化検討など、個々の水道事業経営に必要な対策のオプションを自ら選択し、積極的な水道経営を推進することが必要とされている。

以上が令和3年度の智頭町水道事業会計決算審査の概要である。

第5 審査の意見

次に審査の意見を述べる。

1 業務の執行状況について

給水状況を前年度と比べると、給水戸数は989戸で3戸(0.3%)増加しているが、区域内給水人口は2,261人で75人(3.2%)減少している。行政区域内人口に対する上水道普及率は34.9%で0.2ポイント低下している。

水需要については、年間総配水量414,598 m^3 のうち料金の対象となる年間総有収水量は254,794 m^3 で、前年度に比べ年間総配水量が39,664 m^3 (10.6%)増、年間総有収水量が14,352 m^3 (4.5%)減となっている。この結果、有収率は61.5%となっており、前年度に比べ10.3ポイントと大幅に悪化している。これは主に、施設の老朽化及び漏水等による無効水量(不明水量)増加により年間総配水量が増加したことによるものと考えられる。

水道事業において「有収率」は経営効率を図るうえで重要な指標である。有収率を改善することは、算式の分子の有収水量はほぼ一定であるが、分母の配水量が減少することであり、結果、経費の削減につながることを意味している。

また、有収率低下の最大要因である漏水(不明水)は収益低下のみならず、断水や道路陥没・浸水等重大な事故にもつながり、更に管内劣化は、水質悪化や給水能力低下の原因となることから、対症的対策として、漏水箇所の早期発見や老朽管の修繕対応などを強化することはもとより、予防的対策として、漏水事故を未然に防ぐための管路更新に重点を置いて、事業の平準化を図り、計画的かつ効率的に推進することが抜本的な対策と考える。更なる有収率の向上に努められたい。

2 経営成績について

損益収支を前年度と比べると、総収益は7,703万7千円で、202万5千円(2.6%)の減、これに対し、総費用は6,665万2千円で、755万9千円(10.2%)の減となっている。

損益状況を発生源別に分類すると、経営の根幹をなす営業損益では、524万1千円の営業損失であるが、前年度に比べ損失額が669万7千円(56.1%)減少している。

経常損益では、新会計基準適用(平成26年度)により、営業外収益の長期前受金戻入1,656万3千円が営業損失部分を吸収しており、営業損失から1,038万5千円の経常利益となっている。

この結果、総収益と総費用の差額としての純利益は、1,038万5千円を計上し、前年度に比べ553万4千円(114.1%)の大幅な増益で、当年度未処分利益剰余金は3億197万円となっている。

令和3年度の水道事業の経営状況については前年度比減収・増益となり、当期純利益を計上したとはいえ、管・施設の老朽化・耐震化対策などのコスト増加や給水人口の減少による給水収益の減少は、今後一層進展することが予想される。このように、非常に厳しい経営環境であるため、今後、純利益を確保していくためには公営企業として「経営の視点」をもっと意識した運営を行う必要がある。

また、本町水道事業会計では、相応の純利益が確保されているが、職員給与費のうち1名分を一般会計で負担していることから、職員給与費対営業収益比率は8.3%となり、類似団体平均値18.8%に比べ10.5ポイント下回っている。純利益を分析する場合は、給与費が過少計上となり、その結果、純利益が過大計上されている状況について留意する必要がある。

公営企業における「純利益」は、いわゆる民間企業における「もうけ(処分可能利益)」としての利益とはその意味が決定的に異なるもので、建設改良費や企業債償還金の財源、すなわち第4条予算の資本的支出の財源に充てるための「公共的(社会的)必要剰剰」であり、事業の継続的な経営には必要不可欠なものであるため、生み出された銃利益については効果的に使用できるよう取組んでいただきたい。

4 財政状態について

資産の総額は8億4,012万9千円となり、前年度末に比べ1,245万円(1.5%)減少している。負債の総額は2億4,392万3千円となり、前年度末に比べ2,283万5千円(8.6%)減少している。資本の総額は5億

9,620万6千円となり、前年度末に比べ1,038万5千円(1.8%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書での業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フローを合わせた資金増減額については2,044万4千円増で、前年度同様、業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスとなっており、業務活動で生み出した現金を投資活動で有形固定資産の取得に、財務活動で企業債償還の返済に費消していることから、比較的安定した経営状況にあると判断される。

5 今後の経営について

今後の水道事業を展望すると、水需要については、人口減少社会の到来、節水型社会への移行及び産業構造の変化などにより、減少傾向にある。これに伴い、基幹収益である給水収益は、長期にわたり減少傾向が続いており、この人口減少等に伴う長期的減少トレンドは明確であり、その結果、収益面等において今後厳しい状況が想定される。

こうした状況の下で、全国の他の自治体とも共通の課題である、昭和30年代から40年代にかけて新設された配水管及び浄水場等の老朽施設の更新や災害対策としての耐震化の推進、水質管理、危機管理等の問題に直面している。今後、収益の減少傾向がさらに加速すれば、毎年度計画的に実施している管路更新工事を継続していくための財源確保が困難となるなど厳しい経営環境が見込まれる。そのため、限られた財源の中で、優先順位を決めながら、事業運営をいかに効率的・効果的に進め、安定運営のための基盤強化に取り組むかが最大の課題となっている。

こうした課題に適切に対応していくために、本町では、平成29年度に中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、令和2年度では、適切な資産管理の手法として「アセット・マネジメント」を策定している。

施設の更新及び耐震化については、アセットマネジメントの考え方に基づき、リスクの大きさなどを評価し、資金収支の長期的な見通しを踏まえ、技術職員の確保等による体制強化を図り、事業の優先順位を十二分に検討するとともに、これまでの安定経営により保有してきた資金や企業債を効果的に活用し、計画的に整備、更新を進めていきたい。

最後に、水道は、町民生活に必要不可欠で重要なライフラインとしての重要な位置づけにあり、安全・安心で良質な水を安定的に供給することは水道事業の使命である。これからも、公営企業としての経営の健全性の確保を基本とし、将来へ持続可能な事業運営を行うと共に、引き続き良質な水道サービスを安定的に提供されることを要望するものである。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

- 資料 1 比較節別費用構成表
- 資料 2 水道事業経営指標
- 資料 3 業務実績等の推移 (H28年度～R03年度)

比較節別費用構成表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較			
	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比	
営 業 費 用	72,936	98.3	65,558	98.4	△ 7,378	△ 10.1	0.1	
内	原水及び浄水費	10,951	14.8	11,956	17.9	1,005	9.2	3.2
	備消耗品費	223	0.3	169	0.3	△ 54	△ 24.2	△ 0.0
	燃料費	2	0.0	1	0.0	△ 1	△ 50.0	△ 0.0
	通信運搬費	504	0.7	504	0.8	0	0.0	0.1
	手数料	1,037	1.4	1,040	1.6	3	0.3	0.2
	修繕料	3,339	4.5	4,513	6.8	1,174	35.2	2.3
	動力費	5,001	6.7	4,780	7.2	△ 221	△ 4.4	0.4
	薬品費	846	1.1	949	1.4	103	12.2	0.3
	配水及び給水費	5,732	7.7	4,224	6.3	△ 1,508	△ 26.3	△ 1.4
	備消耗品費	14	0.0	171	0.3	157	...	0.2
	燃料費	46	0.1	57	0.1	11	23.9	0.0
	賃借料	10	0.0	10	0.0	0	0.0	0.0
	修繕料	5,663	7.6	3,979	6.0	△ 1,684	△ 29.7	△ 1.7
	総 係 費	15,546	20.9	12,609	18.9	△ 2,937	△ 18.9	△ 2.0
	給 料	2,595	3.5	2,646	4.0	51	2.0	0.5
	手 当	1,842	2.5	1,572	2.4	△ 270	△ 14.7	△ 0.1
	法定福利費	745	1.0	776	1.2	31	4.2	0.2
	旅 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	備消品費	165	0.2	241	0.4	76	46.1	0.1
	光熱水費	7	0.0	0	0.0	△ 7	皆減	△ 0.0
	印刷製本費	333	0.4	42	0.1	△ 291	△ 87.4	△ 0.4
	通信運搬費	72	0.1	97	0.1	25	34.7	0.0
	委託料	7,140	9.6	3,999	6.0	△ 3,141	△ 44.0	△ 3.6
	賃借料	1,530	2.1	1,542	2.3	12	0.8	0.3
	修繕料	43	0.1	219	0.3	176	409.3	0.3
	負担金	362	0.5	622	0.9	260	71.8	0.4
	報償費	185	0.2	316	0.5	131	70.8	0.2
訳	保険料	133	0.2	137	0.2	4	3.0	0.0
	賞与引当金繰入額	394	0.5	400	0.6	6	1.5	0.1
	貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0
減 価 償 却 費	40,707	54.9	36,769	55.2	△ 3,938	△ 9.7	0.3	
営 業 外 費 用	1,275	1.7	1,074	1.6	△ 201	△ 15.8	△ 0.1	
内訳	企業債利息	566	0.8	361	0.5	△ 205	△ 36.2	△ 0.2
	長期前払消費税償却	680	0.9	680	1.0	0	0.0	0.1
	その他雑支出	28	0.0	33	0.0	5	17.9	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	
合 計	74,211	100.0	66,652	100.0	△ 7,559	△ 10.2	0.0	

水 道 事 業 経 営 指 標

項 目		単 位	智 頭 町			類似団体注1	全国注2	
						【D9】	【9】	
						事業数25	事業数40	
				R01年度	R02年度	R03年度	R02年度	
①	事業概況	給水普及率	%	35.5	35.1	34.9	31.5	41.2
②		平均有収水量	ℓ	290	316	309	359	345
③		有形固定資産減価償却率	%	53.7	56.7	59.2	52.6	53.3
④	施設効率性	施設利用率	%	27.4	29.2	44.5	35.0	39.9
⑤		有収率	%	73.3	71.8	61.5	70.4	69.4
⑥		配水管使用効率	m ³ /m	12.5	13.3	14.7	9.3	8.7
⑦		固定資産使用効率	m ³ /万円	5.7	6.5	7.6	4.6	4.6
⑧	収益性	総収支比率	%	116.8	106.2	115.6	119.5	114.2
⑨		営業収支比率	%	93.3	83.4	92.0	79.3	77.3
⑩		経常収支比率	%	116.8	106.2	115.6	119.5	114.2
⑪	料金	供給単価	円/m ³	232.7	224.9	235.0	188.5	202.9
⑫		給水原価	円/m ³	191.1	214.0	196.6	233.0	258.0
⑬		料金回収率	%	121.8	105.1	119.5	80.9	78.7
⑭		1ヶ月20m ³ 当たり家庭料金	円/m ³	3,850	3,850	3,850	3,260	3,848
⑮	財務比率	流動比率	%	2,391.0	2,369.9	2,782.3	429.7	381.1
⑯		自己資本構成比率	%	96.9	97.5	98.2	72.4	68.2
⑰		固定資産対長期資本比率	%	72.5	69.6	66.7	86.8	88.6

①年度末給水人口÷行政区域内人口×100

②1日平均有収水量÷年度末給水人口

③減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価×100

④1日平均配水量÷1日配水能力×100

⑤年間総有収水量÷年間総配水量×100

⑥年間総配水量÷導送配水管延長×100

⑦年間総配水量÷有形固定資産×100

⑧総収益÷総費用×100

⑨営業収益÷営業費用×100

⑩経常収益÷経常費用×100

⑪給水収益÷年間総有収水量×100

⑫(経常費用－長期前受金戻入)÷年間総有収水量×100

⑬供給単価÷給水原価×100

⑮流動資産÷流動負債×100

⑯(自己資本金＋剰余金＋繰延収益)÷総資本×100

⑰固定資産÷(資本合計＋繰延収益＋固定負債)×100

注1 類似団体平均【D9】(事業数25)

・給水人口規模別区分 給水人口5千人未満の事業【9】

・水源別区分 その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業【D】

2 全国平均【9】(事業数40)

・給水人口規模別区分 給水人口5千人未満の事業【9】の総合計

(総務省資料「令和2年度地方公営企業年鑑」水道事業経営指標より)

業 務 実 績 等 の 推 移

項 目		単 位	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
業 務 実 績	給 水 人 口	人	2,564	2,501	2,432	2,437	2,336	2,261
	行政区域内人口	人	7,360	7,145	6,954	6,856	6,662	6,482
	普 及 率	%	34.8	35.0	35.0	35.5	35.1	34.9
	年間総配水量	m ³	433,202	471,118	437,170	351,449	374,934	414,598
	年間総有収水量	m ³	272,024	281,034	261,878	257,516	269,146	254,794
	有 収 率	%	62.8	59.7	59.9	73.3	71.8	61.5
財 務 分 析	流 動 比 率	%	1,365.5	1,637.7	2,290.1	2,391.0	2,369.9	2,782.3
	自己資本構成比率	%	93.7	94.8	96.0	96.9	97.5	98.2
	固定資産対長期資本 比 率	%	79.2	76.2	73.7	72.5	69.6	66.7
	総 収 支 比 率	%	119.7	107.3	103.0	116.8	106.5	115.6
	営 業 収 支 比 率	%	100.1	86.0	84.3	93.3	83.6	92.0
経 営 分 析	施 設 利 用 率	%	46.5	50.6	47.0	27.4	29.2	44.5
	負 荷 率	%	69.0	62.5	69.2	87.9	57.8	72.9
	最 大 稼 働 率	%	67.5	81.0	67.9	31.1	50.5	61.1
	導・送・配水管延長	m	27,113	27,113	27,113	28,226	28,226	28,226
	配水管使用効率	m ³ /m	16.0	17.4	16.1	12.5	13.3	14.7
	固定資産使用効率	m ³ /万円	6.1	7.0	6.9	5.7	6.5	7.6
	供 給 単 価	円/m ³	227.66	222.89	232.07	232.07	224.92	234.95
	給 水 原 価	円/m ³	182.30	213.82	225.89	191.09	214.01	196.59
	給 水 損 益	円/m ³	45.36	9.07	6.18	40.98	10.91	38.36
料 金 回 収 率	%	124.9	104.2	102.7	121.8	105.1	119.5	

智 頭 町 病 院 事 業 会 計

第1 業務の執行状況

1 年間延利用者数及び1日平均利用者数について

年間延利用者数は90,288人で、前年度に比べ3,105人(3.3%)減少している。内訳別にみると、外来は38,508人で433人(1.1%)、介護サービスは2,638人で156人(6.3%)それぞれ増加しているが、入院は29,290人で2,836人(8.8%)、訪問看護は4,854人で324人(6.3%)、老人保健施設は14,887人で489人(3.2%)それぞれ減少している。この結果、外来/入院患者比率は131.5%となり、前年度に比べ13.0ポイント上昇している。この比率は、類似病院平均値190.4%と比較すると、外来患者数が入院患者数に比べて相対的に少ないことを表している。

1日平均利用者数は312.7人で、前年度に比べ9.8人(3.0%)減少している。内訳別にみると、外来は159.1人で1.8人(1.1%)増加しているが、入院は80.2人で7.8人(8.9%)、訪問看護は20.1人で1.3人(6.1%)、介護サービスは10.2人で0.2人(1.9%)、老人保健施設は40.8人で1.3人(3.1%)それぞれ減少している。

健康診断受診者数は3,556人で、前年度に比べ187人(5.6%)増加している。

年間延利用者数、1日平均利用者数の実績比較は、次表のとおりである。

項 目		年 度	単 位	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
						増 減	増減率
延利用者数	年 延	人		93,393	90,288	△ 3,105	△ 3.3
	1日平均	人		322.5	312.7	△ 9.8	△ 3.0
内 外 来	① 入 院	年 延	人	32,126	29,290	△ 2,836	△ 8.8
		1日平均	人	88.0	80.2	△ 7.8	△ 8.9
	② 外 来	年 延	人	38,075	38,508	433	1.1
		1日平均	人	157.3	159.1	1.8	1.1
	①+②	年 延	人	70,201	67,798	△ 2,403	△ 3.4
		1日平均	人	245.3	239.3	△ 6.0	△ 2.4
	診 療 所	年 延	人	156	111	△ 45	△ 28.8
		1日平均	人	3.3	2.3	△ 1.0	△ 30.3
	訪 問 看 護	年 延	人	5,178	4,854	△ 324	△ 6.3
		1日平均	人	21.4	20.1	△ 1.3	△ 6.1
訳 介 護 サ ー ビ ス	通所年延	人	2,482	2,638	156	6.3	
	1日平均	人	10.4	10.2	△ 0.2	△ 1.9	
老 健 施 設	入所年延	人	15,376	14,887	△ 489	△ 3.2	
	1日平均	人	42.1	40.8	△ 1.3	△ 3.1	
外来入院患者比率			%	118.5	131.5	13.0	-
健康診断受診者数			人	3,369	3,556	187	5.6

注 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。

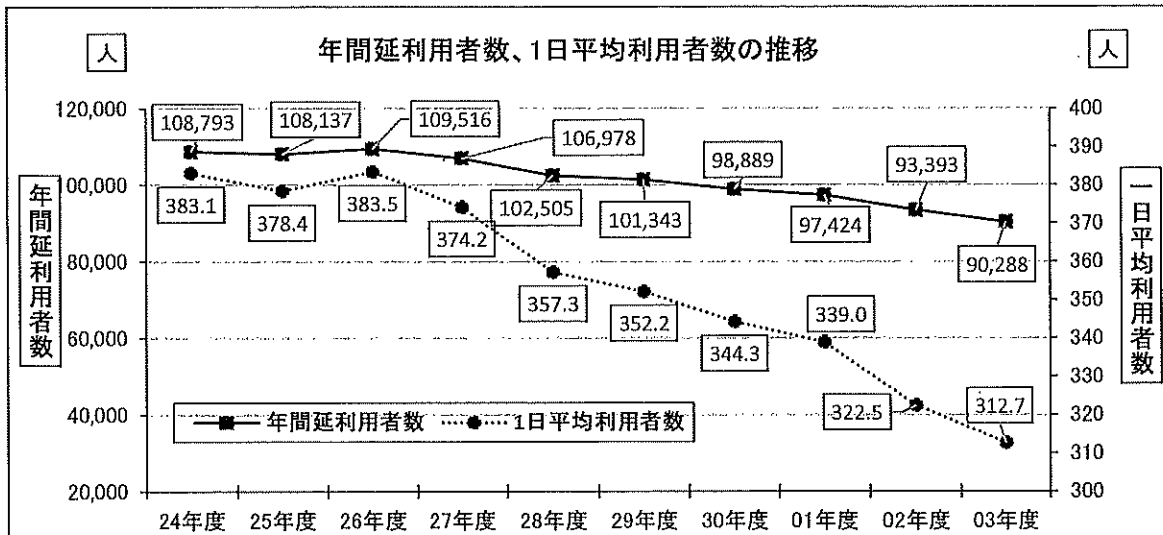
令和3年度診療日数:入院365日 外来242日 令和2年度診療日数:入院365日 外来242日

注 「外来入院患者比率」=年間延外来患者数÷年間延入院患者数×100

注 総務省「令和2年度地方公営企業年鑑」の経営主体別(町村)、黒字・赤字別(経常収支比率100%以上)区分での類似病院平均値 入院1日平均患者数53人、外来1日平均患者数147人、外来入院患者比率190.4%

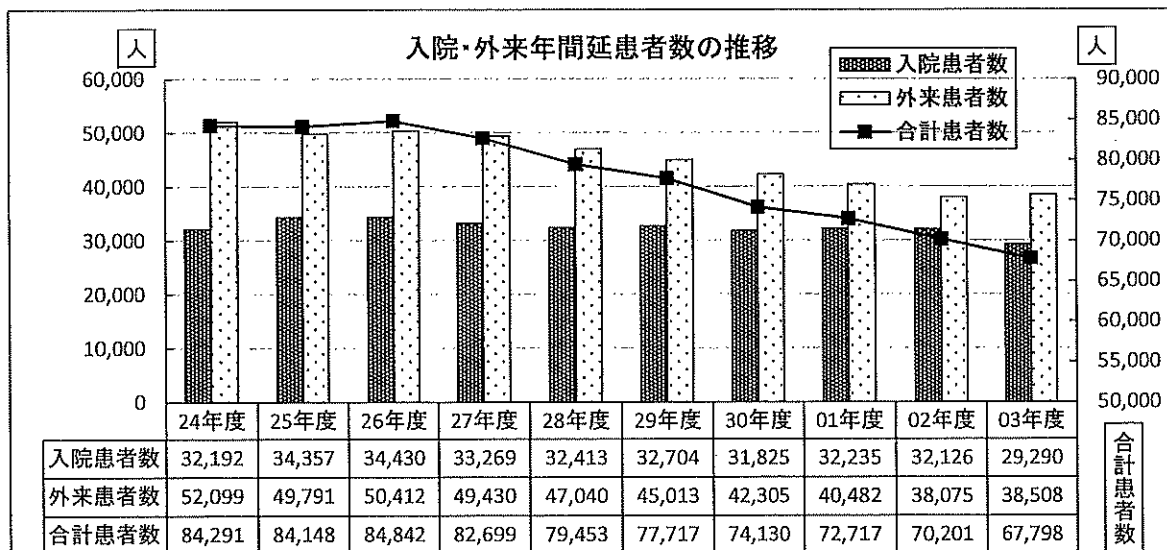
過去10年間の推移をみると、平成24年度に比べて、年間延利用者数は18,505人(17.0%)、1日平均利用者数は70.4人(18.4%)それぞれ減少している。

年間延利用者数及び1日平均利用者数の推移は、次のとおりである。



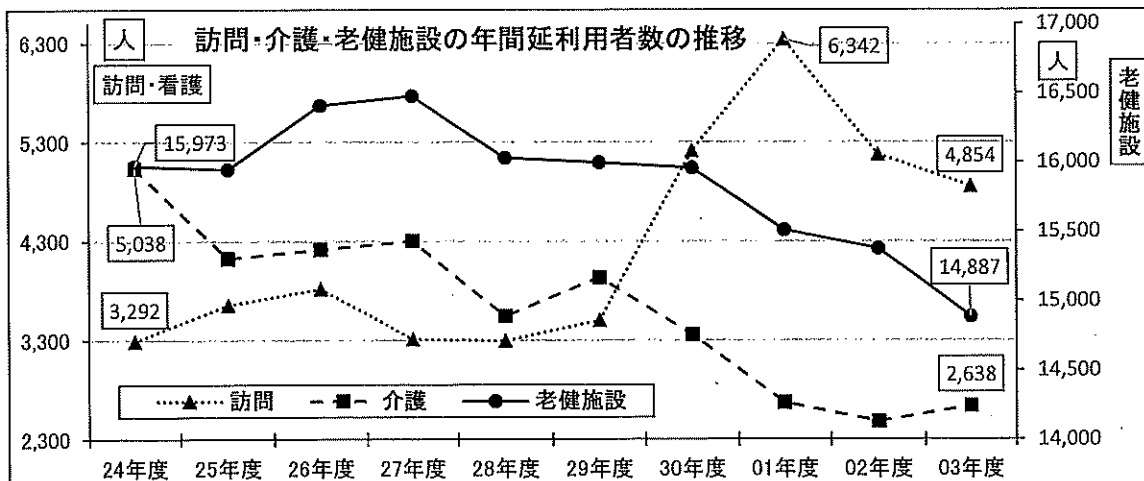
過去10年間の推移をみると、平成24年度に比べて、入院・外来年間延患者数は16,493人(19.6%)減少している。このうち入院患者数は2,902人(9.0%)、外来患者数は13,591人(26.1%)それぞれ減少している。

入院・外来年間延患者数の推移は、次のとおりである。



過去10年間の推移をみると、平成24年度に比べて、介護サービスは2,400人(47.6%)、老人保健施設は1,086人(6.8%)それぞれ減少しているが、訪問看護は1,562人(47.4%)増加している。

訪問看護等の年間延利用者数の推移は、次のとおりである。



1日平利用者の過去10年間の推移をみると、平成24年度に比べて、合計は69.4人減少している。内訳別にみると、訪問看護は6.7人増加しているが、入院は8.0人、外来は53.5人、診療所は1.9人、介護サービスは9.7人、老人保健施設は3.0人それぞれ減少している。

1日平均患者数の推移は、次表のとおりである。

年度 項目	H24年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
入院	88.2	90.9	88.8	89.6	87.2	88.1	88.0	80.2
外来	212.6	204.3	193.6	185.2	174.1	168.1	157.3	159.1
診療所	4.2	3.9	3.8	4.0	4.7	3.8	3.3	2.3
訪問看護	13.4	13.5	13.5	14.3	21.5	26.3	21.4	20.1
介護サービス	19.9	16.7	13.8	15.3	13.1	10.4	10.4	10.2
老健施設	43.8	45.0	43.9	43.8	43.7	42.4	42.1	40.8
合計	382.1	374.2	357.3	352.2	344.3	339.0	322.5	312.7

2 病床利用率及び老人保健施設施設入所利用率

病床利用率は全体で81.1%で、前年度に比べ7.8ポイント低下している。病棟の種類別にみると療養病棟は84.3%(類似病院平均値71.9%)で前年度に比べ9.8ポイント低下しており、一般病棟は78.2%(類似病院平均値64.1%)で6.0ポイント低下している。

老人保健施設入所利用率は90.6%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

平均在院日数は17.4日で、前年度に比べ1.9日(9.8%)短縮している。

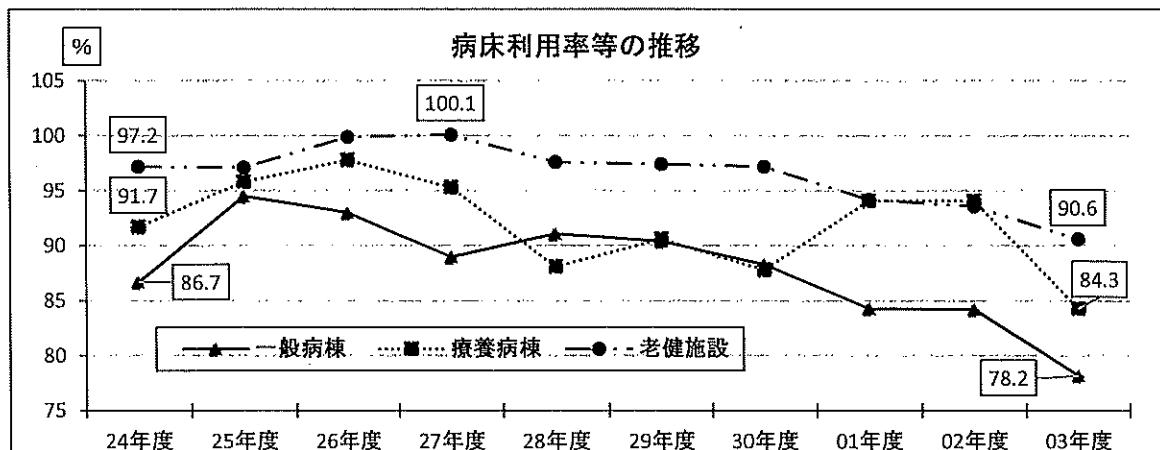
病床利用率及び老人保健施設入所利用率の実績比較は、次表のとおりである。

区分	年度	単位	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減	増減率
病床利用率		%	88.9	81.1	△ 7.8	-
内訳	一般病棟	%	84.2	78.2	△ 6.0	-
	平均在院日数	日	19.3	17.4	△ 1.9	△ 9.8
	療養病棟	%	94.1	84.3	△ 9.8	-
老健施設入所利用率		%	93.6	90.6	△ 3.0	-

注 総務省「令和2年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営主体別(町村)、黒字・赤字別(経常収支比率100%以上)区分での類似病院平均値では、「病床利用率」が一般病棟で64.1%、療養病棟で72.0%、「1日平均在院日数」(一般病床のみが)21.8日となっている。

過去10年間の推移をみると、平成24年度に比べて、病床利用率は、一般病棟が8.5ポイント、療養病棟が7.4ポイント、老人保健施設入所利用率は6.6ポイントそれぞれ低下している。

病床利用率(一般病棟、療養病棟)及び老人保健施設入所利用率の推移は、次のとおりである。



3 患者1人1日当たりの料金収入

患者1人1日当たりの料金収入は14,042円で、前年度に比べ108円(0.8%)増加している。内訳別にみると、診療所は4,101円で748円(15.4%)、介護サービスは10,902円で570円(5.0%)それぞれ減少しているものの、診療収入(入院・外来)は14,828円で45円(0.3%)、訪問看護は9,198円で80円(0.9%)、老人保健施設は12,671円で504円(4.1%)それぞれ増加している。

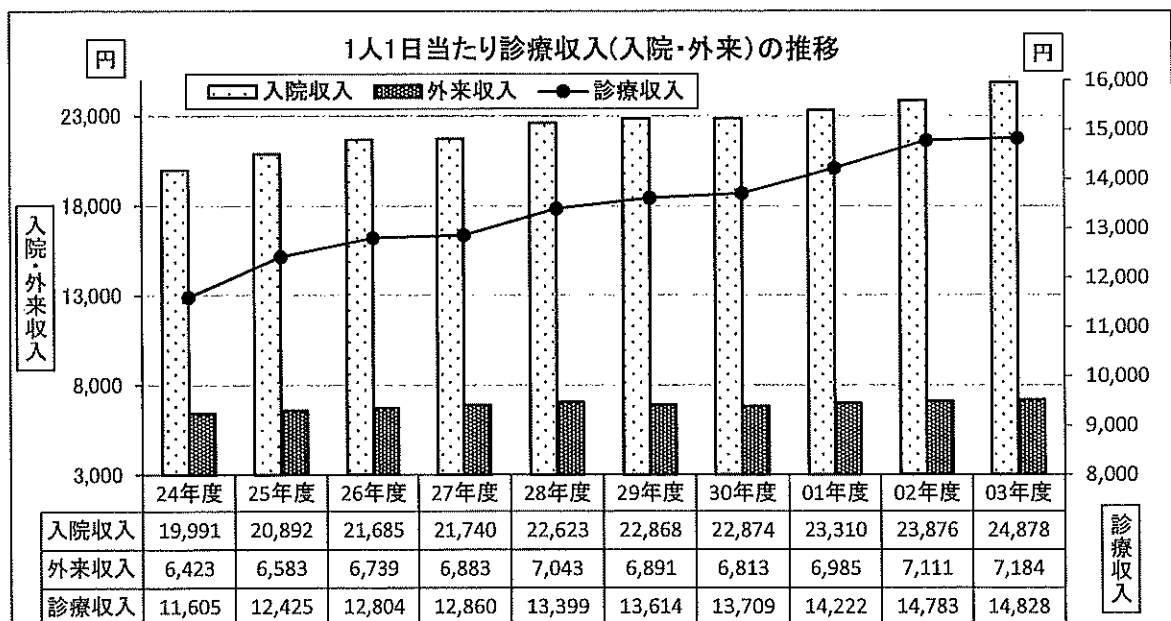
診療収入の内訳は、入院が24,878円で1,002円(4.2%)、外来が7,184円で73円(1.0%)それぞれ増加している。類似病院平均値と比べると、診療収入は308円上回っているが、内訳別にみると、入院は580円、外来は1,329円それぞれ下回っている。これは、外来入院患者比率(131.5%)が類似病院平均値(190.4%)に比べ低いことによるものである。

患者1人1日当たりの料金収入の実績比較は、次表のとおりである。

区分	年度	単位	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減	増減率
1人1日当たり料金収入		円	13,934	14,042	108	0.8
内 訳	診療収入	円	14,783	14,828	45	0.3
	入院	円	23,876	24,878	1,002	4.2
	外来	円	7,111	7,184	73	1.0
	診療所	円	4,849	4,101	△748	△15.4
	訪問看護	円	9,118	9,198	80	0.9
	介護サービス	円	11,472	10,902	△570	△5.0
	老人保健施設	円	12,167	12,671	504	4.1

注 総務省「令和2年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営規模別(50床以上100床未満)、黒字・赤字別(經常収支比率100%以上)区分での類似病院平均値では、「患者1人1日当たり診療収入」が、14,520円で、このうち「入院収入」は25,458円、「外来収入」は8,513円となっている。

患者1人1日当たり診療収入の過去10年間の推移をみると、平成24年度に比べ、診療収入は3,223円(27.8%)増加している。このうち入院収入が4,887円(24.4%)、外来収入が761円(11.8%)それぞれ増加している。患者1人1日当たり診療収入(入院・外来)の推移は、次のとおりである。



4 職員数

年度末職員数は185人で、前年度末に比べ6人増加している。このうち正規で4人増、会計年度任用職員のフルタイム4人増、パートタイムで2人減となっている。内訳別にみると、医師は正規6人、会計年度任用職員のフルタイム2人の8人体制で2人減、看護師(準看護師含む)は正規55人、会計年度任

用職員28人(フルタイム11人、パートタイム17人)の合計83人で3人増、理学療法士等は正規22人、会計年度任用職員フルタイム2人の合計24人で2人増、介護士等は37人で2人増となっている。事務職員は正規5人、会計年度任用職員14人(フルタイム11人、パートタイム3人)の合計19人で、前年度末と同じ数値である。

なお、以下の職員数に含まれていないが、事務職員として4人が本町より派遣している。

職員数の実績比較は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	年 度	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			対前年度 比 較 増 減	
		正 規	会計年度 任用職員	合 計	正 規	会計年度任用職員			合 計
						フルタイム	パートタイム		
医 療 職	医 師	7	3	10	6	2	0	8	△ 2
	薬 剤 師	3	0	3	3	0	0	3	0
	医療技術員	6	1	7	7	0	1	8	1
	看 護 師	52	28	80	55	11	17	83	3
	理学療法士等	21	1	22	22	2	0	24	2
事 務 職 員	5	14	19	5	11	3	19	0	
介 護 士 等	1	34	35	1	27	9	37	2	
そ の 他	0	2	2		2		2	0	
小 計	95	83	178	99	55	30	184	6	
事業管理者	1	0	1	1			1	0	
合 計	96	83	179	100	55	30	185	6	

注 看護師には准看護師を含んでいる。

医療技術員は診療放射線技師及び臨床検査技師である。

理学療法士等は、理学、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、社会福祉士、歯科衛生士、臨床工学技士
その他は健康運動指導士及び施設管理員である。

注 事務職員には、本町からの派遣職員4人は含まれていない。

平成28年度からの職員数の推移及び増加要因は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	比 較 増 減		
							H28-R3	R2-R3	
医 療 職	医 師	8	9	11	11	10	8	0	△ 2
	薬 剤 師	3	3	3	3	3	3	0	0
	医療技術員	8	8	8	8	7	8	0	1
	看 護 師	83	79	77	77	80	83	0	3
	理学療法士等	14	14	19	19	22	24	10	2
事 務 職 員	17	17	19	19	19	19	2	0	
そ の 他	35	36	36	36	37	39	4	2	
小 計	168	166	173	173	178	184	16	6	
事業管理者	1	1	1	1	1	1	0	0	
合 計	169	167	174	174	179	185	16	6	
(臨時職員)	72	78	81	79	83	85	13	2	
派 遣	0	0	1	3	4	4	4	0	

注 R2-R3増加要因：診療放射線技師(1人)看護師(3人)理学療法士(1人)管理栄養士(1人) 介護士等(2人)

H28-R3増加要因：理学療法士(5人)作業療法士(1人)管理栄養士(2人) 歯科衛生士(1人)臨床工学技士(1人)介護士等(4人)

注 令和元年度までは臨時職員、令和2年度以降は会計年度任用職員

5 診療科別患者数の状況

(1) 診療科別の入院・外来患者数

患者数を診療科別にみると、患者数の多い科は、入院では、内科、整形外科、眼科で、外来では、内科、整形外科、歯科、眼科、麻酔科、皮膚科、小児科、泌尿科の順となっている。

次に患者数を前年度と比べると、増加した主な診療科は、入院では、整形外科の52人(1.3%)で、外来では、歯科の354人(13.6%)、小児科の248人(31.6%)、皮膚科の193人(15.2%)、内科の118人(0.6%)である。

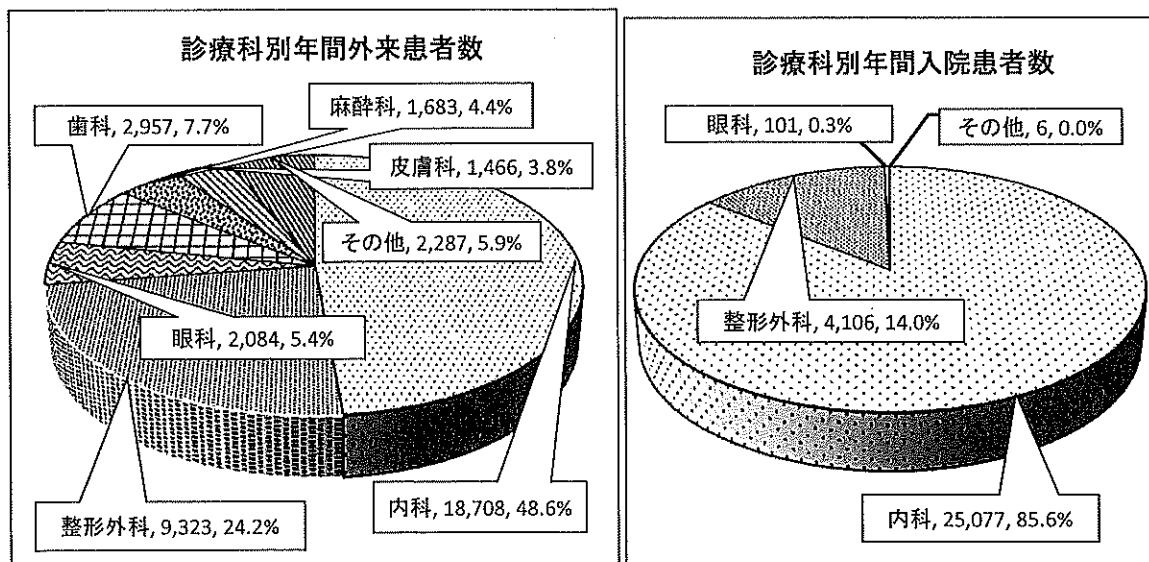
一方、減少した主な診療科は、入院では、内科の2,863人(10.2%)で、外来では、整形外科292人(3.0%)、眼科の207人(9.0%)である。

診療科別の入院・外来患者数の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分 科 別		令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
内 科	入 院	27,940	25,077	△ 2,863	△ 10.2
	外 来	18,590	18,708	118	0.6
整 形 外 科	入 院	4,054	4,106	52	1.3
	外 来	9,615	9,323	△ 292	△ 3.0
眼 科	入 院	120	101	△ 19	△ 15.8
	外 来	2,291	2,084	△ 207	△ 9.0
麻 酔 科	入 院	10	1	△ 9	△ 90.0
	外 来	1,690	1,683	△ 7	△ 0.4
小 児 科	入 院	1	5	4	400.0
	外 来	786	1,034	248	31.6
外 科	入 院	1	0	△ 1	皆減
	外 来	204	224	20	9.8
皮 膚 科	外 来	1,273	1,466	193	15.2
泌 尿 器 科	外 来	911	907	△ 4	△ 0.4
婦 人 科	外 来	112	122	10	8.9
歯 科	外 来	2,603	2,957	354	13.6
合 計	入 院	32,126	29,290	△ 2,836	△ 8.8
	外 来	38,075	38,508	433	1.1

診療科別の入院・外来年間患者数の内訳は、次のとおりである。



注1 診療科別年間外来患者数数のその他の内訳(2,287人、5.9%)

泌尿器科907人(2.4%)、小児科1,034人(2.7%)、外科224人(0.6%)、婦人科122人(0.3%)

2 診療科別年間入院患者数数のその他の内訳(6人、0%)

麻酔科1人(0%)、小児科5人(0%)

(2) 診療科別年間入院患者数の推移

診療科別年間入院患者数の過去10年間の推移をみると、平成24年度に比べ年間入院患者数は合計で2,902人減少している。これは主に、内科で1,515人、整形外科で858人、外科で374人、眼科で118人それぞれ減少したことによるものである。

診療科別年間延入院患者数の推移及び対平成24年度比較は、次表のとおりである。

(単位：人)

年度 項目	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	比較増減 H24-R03
	内 科	26,592	26,525	25,710	24,423	26,390	27,940	25,077
整 形 外 科	4,964	5,654	6,725	7,094	5,742	4,054	4,106	△ 858
眼 科	219	206	195	238	92	120	101	△ 118
麻 酔 科	4	0	66	55	0	10	1	△ 3
外 科	374	0	0	0	0	1	0	△ 374
小 児 科	37	16	6	15	11	1	5	△ 32
泌 尿 器 科	2	0	2	0	0	0	0	△ 2
皮 膚 科	0	12	0	0	0	0	0	0
合 計	32,192	32,413	32,704	31,825	32,235	32,126	29,290	△ 2,902

(3) 診療科別年間外来患者数の推移

診療科別年間外来患者数の過去10年間の推移をみると、平成24年度に比べ年間外来患者数は合計で13,591人減少している。これは主に、歯科で2,957人(皆増)、皮膚科で256人それぞれ増となっているものの、内科で9,259人、小児科で2,562人、麻酔科で1,865人、耳鼻咽喉科で740人(皆減)、眼科で728人、泌尿器科で683人、外科で516人それぞれ減となったことによるものである。

診療科別年間延外来患者数の推移及び対平成24年度比較は、次表のとおりである。

(単位：人)

年度 項目	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	比較増減 H24-R03
	内 科	27,967	25,151	23,870	21,247	19,810	18,590	18,708
整 形 外 科	9,665	10,634	10,388	9,798	9,869	9,615	9,323	△ 342
眼 科	2,812	2,650	2,423	2,483	2,436	2,291	2,084	△ 728
歯 科	0	0	0	1,643	2,097	2,603	2,957	2,957
麻 酔 科	3,548	2,895	2,906	2,570	1,992	1,690	1,683	△ 1,865
小 児 科	3,596	2,602	2,696	1,854	1,826	786	1,034	△ 2,562
皮 膚 科	1,210	1,680	1,436	1,404	1,166	1,273	1,466	256
泌 尿 器 科	1,590	1,020	963	955	932	911	907	△ 683
外 科	740	276	225	245	241	204	224	△ 516
婦 人 科	231	132	106	106	113	112	122	△ 109
耳 鼻 咽 喉 科	740	0	0	0	0	0	0	△ 740
合 計	52,099	47,040	45,013	42,305	40,482	38,075	38,508	△ 13,591

第2 予算の執行状況

1 業務予定量(予算第2条)に対する実績

年間患者数は、業務予定量を入院患者で2,858人(9.8%)下回っているが、外来患者で190人(0.5%)上回っている。その結果、全体では2,668人(3.9%)下回っている。また、1日平均患者数は、3.0人下回っている。業務予定量に対する実績比較は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量		実 績		業務予定量(人)に対する実績			
	年 間 患者数	1日平均 患者数	年 間 患者数	1日平均 患者数	年 間 患者数	1日平均 患者数	年 間 患 者 数 増減率(%)	
入 院	32,148	88.1	29,290	80.2	△ 2,858	△ 7.9	△ 9.8	
内 訳	一 般	15,979	43.8	14,833	40.6	△ 1,146	△ 3.2	△ 7.7
	療 養	16,169	44.3	14,457	39.6	△ 1,712	△ 4.7	△ 11.8
外 来	38,318	154.2	38,508	159.1	190	4.9	0.5	
合 計	70,466	242.3	67,798	239.3	△ 2,668	△ 3.0	△ 3.9	

2 収益的収入及び支出(予算第3条) <損益計算書の収益及び費用に反映>

収益的収支の予算執行状況は、収益的収入が予算現額17億9,747万3千円に対し、決算額18億3,213万1千円(対予算収入率101.9%)で、予算現額を3,465万8千円上回っている。

収入の内訳について予算現額と比べると、医業収益は11億4,802万7千円で1,270万5千円(対予算収入率98.9%)下回っているが、医業外収益は4億4,266万8千円で2,986万円(対予算収入率107.2%)、老健施設事業収益は1億8,867万7千円で498万2千円(対予算収入率102.7%)、訪問看護事業収益は4,465万円で441万2千円(対予算収入率111.0%)それぞれ上回っている。

収益的支出は、予算現額18億9,347万円に対し、決算額18億3,498万1千円(対予算執行率96.9%)で、不用額は5,848万9千円生じている。

支出の内訳について予算現額と比べると、医業費用は15億2,912万4千円で、不用額は4,988万8千円(対予算執行率96.8%)、老健施設事業費用は1億8,997万1千円で、不用額は473万6千円(対予算執行率97.6%)、訪問看護事業費用は5,358万4千円で、不用額は383万2千円(対予算執行率93.3%)それぞれ生じている。

この結果、決算収支差額は285万円の支出超過(赤字)となっている。

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度			
		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額(B-A) 不 用 額(A-B)	収入率 執行率
収 益 的 収 入		1,797,473,000	1,832,130,970	34,657,970	101.9
内 訳	医 業 収 益	1,160,732,000	1,148,026,691	△ 12,705,309	98.9
	医 業 外 収 益	412,808,000	442,667,988	29,859,988	107.2
	老 健 施 設 事 業 収 益	183,695,000	188,676,651	4,981,651	102.7
	訪 問 看 護 事 業 収 益	40,238,000	44,650,455	4,412,455	111.0
	特 別 利 益	0	8,109,185	8,109,185	-
収 益 的 支 出		1,893,470,000	1,834,980,934	△ 58,489,066	96.9
内 訳	医 業 費 用	1,579,012,000	1,529,124,326	△ 49,887,674	96.8
	医 業 外 費 用	59,821,000	59,817,080	△ 3,920	100.0
	老 健 施 設 事 業 費 用	194,707,000	189,970,932	△ 4,736,068	97.6
	訪 問 看 護 事 業 費 用	57,416,000	53,584,087	△ 3,831,913	93.3
	予 備 費	29,000	0	△ 29,000	0.0
内 訳	特 別 損 失	2,485,000	2,484,509	491	-
決 算 収 支 差 額			△ 2,849,964	-	-

注 収益的収入の決算額中、借受消費税は1,075万3千円で、収益的支出の決算額中、仮払消費税は4,377万円である。

注 予備費の当初予算額は50万円であったが、医業外費用38万6千円、特別損失8万5千円に充当。

収益的収支を前年度と比べると、収益的収入では1,862万4千円(1.0%)の減、収益的支出では2,103万7千円(1.2%)の増となっている。

収入が減となっている主な要因は、医業収益の1,641万8千円(1.4%)減、医業外収益の931万2千円(2.5%)減、訪問看護事業収益の256万8千円(5.8%)減である。これに対し、支出が増となっている主な要因は、医業費用の985万8千円(0.7%)増、老健施設事業費用の504万4千円(2.7%)増、訪問看護事業費用の735万9千円(17.7%)増である。

収益的収支の前年度比較及び推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度					対前年度比較		
	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	増減額	増減率	
収 益 定 収 入	1,823,022	1,760,415	1,881,279	1,850,755	1,832,131	△ 18,624	△ 1.0	
内 訳	医 業 収 益	1,211,387	1,159,187	1,170,012	1,164,445	1,148,027	△ 16,418	△ 1.4
	医 業 外 収 益	382,998	373,618	375,462	451,980	442,668	△ 9,312	△ 2.5
	老健施設事業収益	192,250	187,197	180,414	187,112	188,677	1,565	0.9
	訪問看護事業収益	36,387	40,413	43,899	47,218	44,650	△ 2,568	△ 5.8
	特 別 利 益	0	0	111,492	0	8,109	8,109	皆増
収 益 的 支 出	1,805,123	1,834,111	1,749,538	1,813,944	1,834,981	21,037	1.2	
内 訳	医 業 費 用	1,464,583	1,479,512	1,451,777	1,519,266	1,529,124	9,858	0.7
	医 業 外 費 用	77,246	72,350	67,100	63,525	59,817	△ 3,708	△ 5.5
	老健施設事業費用	175,520	189,841	189,138	184,927	189,971	5,044	2.7
	訪問看護事業費用	32,079	36,713	41,523	46,225	53,584	7,359	17.7
	予 備 費	0	0	0	0	0	0	-
特 別 損 失	55,695	55,695	0	0	2,485	2,485	皆増	
収 益 的 収 支	17,897	△ 73,696	131,740	36,811	△ 2,850	△ 39,661	△ 30.1	

3 資本的収入及び支出(予算第4条) <貸借対照表の各勘定の増減に反映>

資本的収支の予算執行状況は、資本的収入が予算現額2億2,390万2千円に対し、決算額2億1,113万4千円(対予算収入率94.3%)で、予算現額を1,276万8千円下回っている。

収入の内訳について予算現額と比べると、企業債は5,300万円(対予算収入率80.5%)で1,280万円下回っている。

資本的支出は予算現額3億1,563万8千円に対し、決算額3億356万8千円(対予算執行率は96.2%)で、不用額は1,207万円生じている。

支出の内訳について予算現額と比べると、建設改良費は5,782万円(予算執行率83.5%)で、不用額は1,140万5千円生じている。

この結果、資本的支出額が資本的収入額を9,243万3千円上回っている。

なお、当該収支不足額(決算収支差額△)については、当年度分消費税等資本的収支調整額507万2千円及び過年度分損益勘定留保資金8,736万2千円をもって補填している。

補填財源の当年度末の資金余剰額は、3億2,232万8千円で、前年度に比べ2,129万9千円(7.1%)増加している。

資本的収支の予算執行状況及び収支不足額の補填財源は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度			
		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増減額 (B-A) 不用額 (A-B)	収入率 執行率
資 本 的 収 入		223,902,000	211,134,265	△ 12,767,735	94.3
内 訳	企 業 債	65,800,000	53,000,000	△ 12,800,000	80.5
	出 資 金	156,102,000	156,104,765	2,765	100.0
	他 会 計 補 助 金	2,000,000	2,029,500	29,500	101.5
	看 護 師 奨 学 金	0	0	0	-
資 本 的 支 出		315,638,000	303,567,718	△ 12,070,282	96.2
内 訳	建 設 改 良 費	69,225,000	57,820,400	△ 11,404,600	83.5
	企 業 債 償 還 金	245,213,000	245,212,288	△ 712	100.0
	看 護 師 奨 学 金	1,200,000	535,030	△ 664,970	44.6
決 算 収 支 差 額			△ 92,433,453	-	-

注 資本的支出の決算額中、仮払消費税等は、525万6千円である。

(単位：円)

補 填 財 源	補 填 使 用 可 能 額	当 年 度 補 填 使 用 額	資 金 剰 余 額 (翌年度繰越額)
損益勘定留保資金 (注1)	409,689,844	87,361,553	322,328,291
内 訳	過 年 度 分 (繰越額)	301,028,972	213,667,419
	当 年 度 分	108,660,872	108,660,872
消費税等資本的収支調整額 (注2)	5,071,900	5,071,900	0
合 計	414,761,744	92,433,453	322,328,291

注1「損益勘定留保資金」は、資本的収支の補填財源の一つで、当年度損益勘定留保資金と過年度損益勘定留保資金に区分される。当年度損益勘定留保資金とは、当年度収益的収支における現金の支出を伴わない費用(非資金費用)、具体的には減価償却費、資産減耗費(固定資産除却損)等の合計額から長期前受金戻入額など現金の収入を伴わない収益(非資金収入)を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。当年度純利益は含まれない。ただし、当年度に欠損金が見込まれる場合は、これの相当する額を控除した範囲内でしか補填財源として使用できない。過年度損益勘定留保資金とは、前年度以前に発生した損益勘定留保資金であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

2「消費税等資本的収支調整額」は、資本的支出に係る消費税及び地方消費税から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。この額から特定収入に係る課税仕入等の消費税額18万4千円を控除している。

公営企業の予算書は税込金額で作成されるが、公営企業は原則として消費税及び地方消費税(消費税等)の最終負担者ではないので、消費税等に相当する金額を調整する必要がある。この調整額を消費税及び地方消費税資本的収支調整額という。

資本的収支差額9,243万3千円(△)を前年度と比べると、不足額が1,099万4千円増加している。内訳別にみると、資本的収入は1,812万9千円(7.9%)減少している。これは主に、企業債が4,820万円、出資金が1,411万3千円(9.9%)それぞれ増加したものの、他会計補助金が8,044万1千円(97.5%)減少したことによるものである。これに対し、資本的支出は713万4千円(2.3%)減少している。これは主に、企業債償還金が2,752万9千円(12.6%)増加したものの、建設改良費が3,469万5千円(37.5%)減少したことによるものである。

資本的収支の前年度比較及び推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	対前年度比較	
							増減額	増減率
資 本 的 収 入		146,313	254,829	252,655	229,263	211,134	△ 18,129	△ 7.9
内 訳	企 業 債	6,400	100,400	115,300	4,800	53,000	48,200	...
	出 資 金	138,385	136,367	136,905	141,992	156,105	14,113	9.9
	他 会 計 補 助 金	1,528	18,062	0	82,471	2,030	△ 80,441	△ 97.5
	看 護 師 奨 学 金	0	0	450	0	0	0	-
資 本 的 支 出		282,999	372,448	258,621	310,702	303,568	△ 7,134	△ 2.3
内 訳	建 設 改 良 費	66,739	162,121	48,640	92,515	57,820	△ 34,695	△ 37.5
	企 業 債 償 還 金	214,460	209,127	208,871	217,683	245,212	27,529	12.6
	看 護 師 奨 学 金	1,800	1,200	1,110	504	535	31	6.2
資 本 的 収 支		△ 136,686	△ 117,618	△ 5,966	△ 81,439	△ 92,433	△ 10,994	△ 13.5

4 予算に定められた限度額に対する予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することができない経費等の執行状況は、次のとおりである。

(1) 企業債(予算第6条)

病院事業債の起債限度額3,290万円に対し、執行額は2,650万円(銀行等引受)、過疎対策事業債の起債限度額3,290万円に対し、執行額は2,650万円(財政融資資金)それぞれ限度額の範囲内で執行している。

(2) 一時借入金(予算第7条)

一時借入金の限度額4億円に対し執行はなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することができない経費(予算第8条)

職員給与費は予算額11億8,781万3千円に対し、執行額は11億5,061万9千円、交際費は予算額700千円に対し、執行額は1万5千円で、いずれも予算額の範囲内で執行しており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(4) 他会計からの補助金(予算第9条)

病院事業運営費の補助金は、予算額3億2,540万5千円に対し、執行額は3億1,513万円であった。

(5) たな卸資産の購入限度額(予算第10条)

購入限度額1億2,402万6千円に対し、執行額は4,720万4千円で、限度額の範囲内で執行している。

(6) 重要な資産の取得及び処分(予算第11条)

重要な資産の取得(700万円以上)は、設備で、智頭町保健・医療・福祉総合センター中央監視装置(更新)770万円となっており、予算の範囲内で執行している。

5 一般会計等からの繰入金等の状況

繰入金合計は5億6,348万4千円で、前年度に比べ8,406万5千円(14.9%)減少している。内訳別に前年度と比べると、収益的繰入は4億535万円で、1,773万8千円(4.2%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策関連の国の補助金が1,113万1千円(30.0%)減少したことによるものである。資本的繰入は1億5,813万4千円で、6,632万7千円(41.9%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策関連の県の補助金が6,514万1千円皆減したことによるものである。

他会計繰入金諸比率は、いずれも前年度及び類似病院平均値を下回っている。

一般会計等からの繰入金等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
I	収益的繰入 (①～⑤)	423,088	405,350	△ 17,738	△ 4.2
繰出基準	①負担金(町)(A)	36,146	33,248	△ 2,898	△ 8.7
	②補助金(町)(B)	269,925	282,936	13,011	4.8
	不採算地区	166,892	182,276	15,384	8.4
	リハビリテーション	23,185	16,878	△ 6,307	△ 37.4
	小児医療	7,226	9,799	2,573	26.3
	救急医療	19,487	17,997	△ 1,490	△ 8.3
	基礎年金供出均衡的負担	26,186	30,003	3,817	12.7
	児童手当	7,620	10,950	3,330	30.4
	共済追加費用	9,822	6,388	△ 3,434	△ 53.8
	その他	9,507	8,645	△ 862	△ 9.1
繰出基準外	③補助金(町)	46,343	32,189	△ 14,154	△ 30.5
	鳥取県自治体病院補助金	25,796	24,012	△ 1,784	△ 7.4
	子ども等支援教育・保育給付費	11,917	5,221	△ 6,696	△ 128.3
	コロナワクチン接種の時間外・休日対応	0	2,186	2,186	皆増
	地方創生臨時交付金	8,630	770	△ 7,860	△ 91.1
	④補助金(県)	33,572	31,004	△ 2,568	△ 8.3
	新型コロナ感染症医療体制整備	30,800	30,377	△ 423	△ 1.4
	地域医療介護総合確保事業	2,772	627	△ 2,145	△ 342.1
	⑤補助金(国)	37,100	25,969	△ 11,131	△ 30.0
	新型コロナ感染症患者受入医療機関緊急支援	2,500	2,084	△ 416	△ 16.6
新型コロナ感染症者疑い患者受入医療機関体制確保	34,600	23,885	△ 10,715	△ 31.0	
II	資本的繰入 (①～③)	224,461	158,134	△ 66,327	△ 41.9
①出資金(町)繰出基準(C)	141,992	156,104	14,112	9.0	
②補助金(町)	17,330	2,029	△ 15,301	△ 88.3	
③補助金(県)	65,141	0	△ 65,141	皆減	
内訳	医療施設等設備整備	53,749	0	△ 53,749	皆減
	新型コロナ感染症医療体制整備	11,392	0	△ 11,392	皆減
繰入金合計 (I + II)		647,549	563,484	△ 84,065	△ 14.9
III 繰入金合計 (町)		511,736	506,506	△ 5,230	△ 1.0
繰出基準合計 (ABC)		448,063	472,292	24,229	5.1
交付税措置相当額		389,213	394,455	5,242	1.3

【他会計繰入金対諸収益比率】

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	類似病院 平均値
対医業収益比率 (A/I)		36.6	35.6	△ 1.0	38.4
対経常収益比率 (B/I)		23.0	22.4	△ 0.6	25.1
対総収益比率 (C/I)		23.0	22.3	△ 0.7	24.9
I 収益的繰入		423,088	405,350	△ 17,738	-
A 医業収益		1,156,189	1,138,218	△ 17,971	-
B 経常収益		1,841,761	1,813,269	△ 28,492	-
C 総収益		1,841,761	1,821,378	△ 20,383	-

注 総務省「令和2年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営主体別(町村)、経営規模別(50床以上100床未満)・黒字・赤字別(経常収支100%以上)区分での類似病院平均値は、「他会計繰入金対医業収益比率」38.4%、「他会計繰入金対経常収益比率」25.1%、「他会計繰入金対総収益比率」24.9%である。

注 収益的収入:病院運営に係る政策的医療及び不採算医療等に要する経費の繰入金
資本的収入:建設改良に要する経費の繰入金

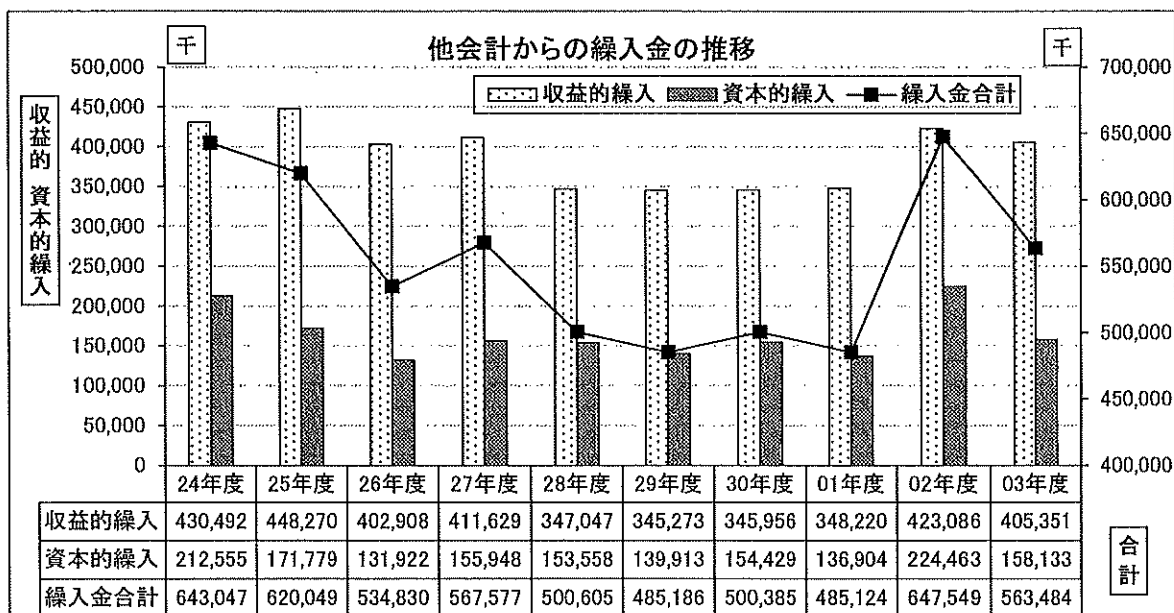
注 収益的繰入の負担金は、建設改良費に要する経費(企業債利子償還金)で、資本的繰入の出資金は、建設改良費に要する経費(企業債償還元金)である。

<参考>

- ・ 一般会計における経費負担の考え方
公立病院がその役割を果たすため「経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、繰出基準に基づき支出される一般会計等からの負担金等によって賄われることが法的に定められている。(地方公営企業法第17条の2「経費の負担の原則」)
この繰入金は公共性の観点から採算性をとることが困難な部門を担うという公立病院に対して行われている。
- ・ 繰出基準とは、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰り出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を、総務省が定めたものである。一般会計からの繰入金は、原則として、毎年度、総務省から通知される「地方公営企業繰出金について」に定める基準に基づき一般会計から負担する経費として繰入を受けている。この繰出基準に基づく入金を基準内繰入金という。この繰入金の一部を国からの交付税として交付されている。

一般会計等(鳥取県・厚労省を含む)からの収益的繰入の直近の状況を見ると、平成28年度に公立病院特例債完済により元金償還負担金78百万円(特別利益)減少し、以降3億円台で推移していた。令和2年度以降の増加は、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金が影響している。

一般会計等からの繰入金の過去10年間の推移は、次のとおりである。



6 建設改良事業(消費税込み)

資産取得は、合計5,282万8千円である。このうち主なもの(300万円以上)は、保健・医療・福祉センター中央監視装置 700万円、智頭病院UPS 662万2千円、智頭病院VCS 600万円、内視鏡経鼻スコープ 495万円、光学式眼軸長測定装置 466万円、オートレフケラト 398万5千円、超音波画像診断装置 370万円である。

保存工事は、合計1,561万7千円である。内訳としては、院内修繕 665万1千円、医療器械修繕 576万8千円、ボイラー修繕 134万1千円である。

7 企業債の借入等の状況

当年度は、5,300万円の借入を行ない、元金2億4,521万2千円及び利息5,056万6千円の償還を行っている。当年度末の未償還残高は、27億3,376万6千円となり、前年度に比べ1億9,221万2千円(6.6%)

減少している。

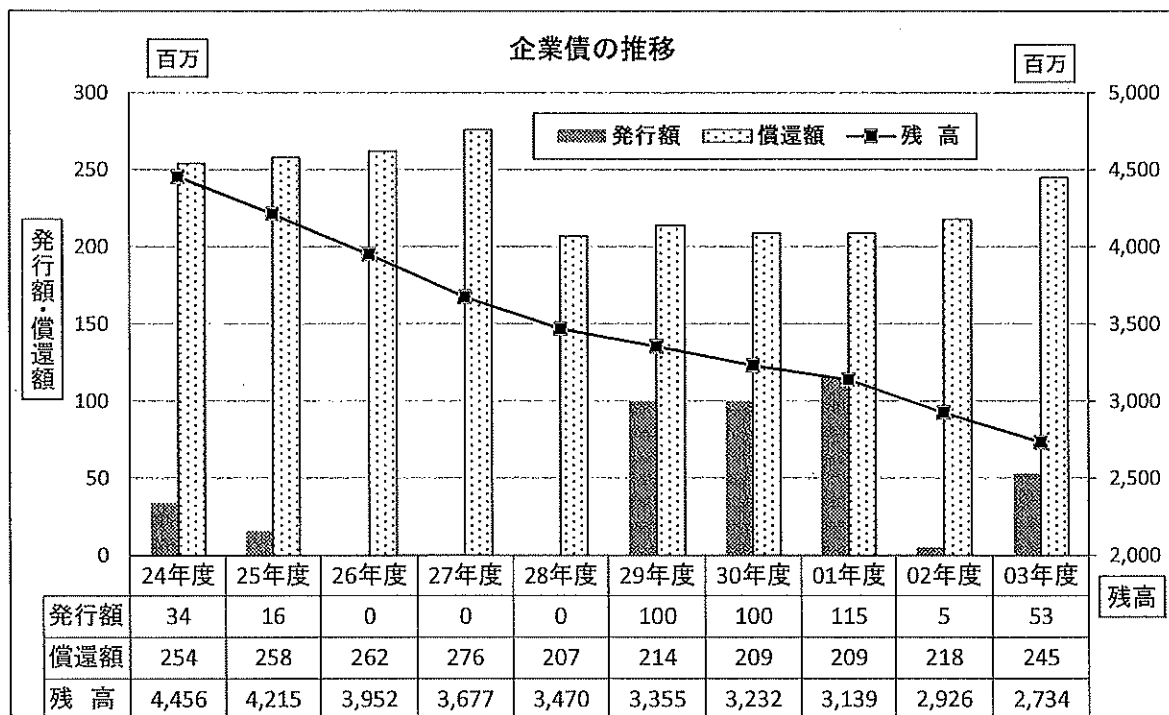
建設改良等の企業債の発行等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

前年度末	令和3年度中(03.4.1~04.3.31)		当年度末
未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
2,925,977,844	53,000,000	245,212,288	2,733,765,556

企業債の過去10年間の推移をみると、平成29年度から令和元年度に借入を行った企業債の元金償還が逐次開始となり、今後増加する傾向にある。令和3年度は245百万円で、前年度に比べ27百万円(12.4%)増加している。これに対し、町からの出資金は156百万円で、前年度に比べ14百万円(9.9%)増加している

企業債の推移は、次のとおりである。



第3 経営成績(年度比較損益計算書) (消費税等抜き)

1 損益収支の状況

損益収支を前年度と比べると、総収益は18億2,137万8千円で、2,038万3千円(1.1%)の減、これに対し総費用は18億2,922万円で、1,592万5千円(0.9%)の増となっている。総収支比率は99.6%(類似病院平均値105.9%)で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。この結果、総収益と総費用の差額としての純損益は784万2千円の純損失で、3,630万8千円(127.5%)の大幅な減益となっている。これは主に、総収益の減に対し、総費用の増によるものである。

損益収支の年度比較は、次表のとおりである。

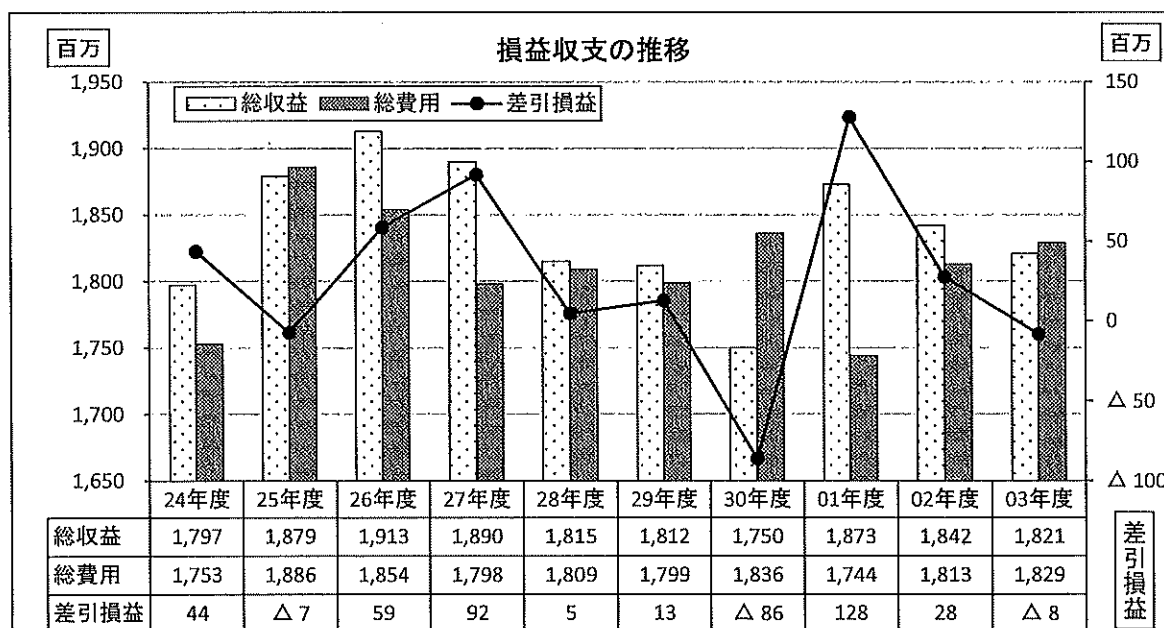
(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
① 総収益		1,841,761,030	1,821,378,166	△ 20,382,864	△ 1.1
② 総費用		1,813,295,294	1,829,220,230	15,924,936	0.9
純損益 ① - ②		28,465,736	△ 7,842,064	△ 36,307,800	△ 127.5
総収支比率 ① / ②		101.6	99.6	△ 2.0	-

注 総務省「令和2年度地方公営企業年鑑 病院事業」経営主体別(町村)、経営規模別(50床以上100床未満)、黒字・赤字別(経常収支比率100%以上)区分での類似病院平均値「総収支比率」は105.9%

損益収支の過去10年間の推移をみると、損益収支に影響与えた主な要因は、下記の(注)のとおりであるが、平成28年度に公立病院特例債完済により特別利益に計上していた町からの負担金78百万が皆減となり、損益状況は厳しい状態にある。令和元年度は特別利益が、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策補助金(県・国計68百万円)が損益収支にプラスの影響を与えている。

損益収支の推移は、次のとおりである



注 平成25年度 特別損失に繰延勘定償却等2億938万円を計上
 平成26年度 公営企業会計制度の改正 退職給付引当金 毎年56百万円(5年間)計上
 平成28年度 公立病院特例債完済により、特別利益(毎年計上)の元金償還(7,830万円)負担金が皆減
 平成30年度 医業損益の悪化(対前年度比6,774万円(29.4%)減少)
 令和元年度 退職給与引当金戻入1億1,149万円
 令和02年度 新型コロナウイルス感染症対策補助金68百万円(鳥取県、厚労省)
 令和03年度 新型コロナウイルス感染症対策補助金56百万円(鳥取県、厚労省)

損益収支の状況を、医業収支、経常収支及び総収支に3区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
① 医業収益		1,156,189,129	1,138,218,071	△ 17,971,058	△ 1.6
② 医業費用		1,482,325,762	1,490,695,234	8,369,472	0.6
医業損益		△ 326,136,633	△ 352,477,163	△ 26,340,530	△ 8.1
医業外収益		451,284,369	441,772,225	△ 9,512,144	△ 2.1
医業外費用		104,822,474	97,693,241	△ 7,129,233	△ 6.8
医業外損益		346,461,895	344,078,984	△ 2,382,911	△ 0.7
老健施設事業収益		187,072,571	188,629,299	1,556,728	0.8
老健施設事業費用		180,141,184	184,992,922	4,851,738	2.7
老健施設損益		6,931,387	3,636,377	△ 3,295,010	△ 47.5
訪問看護事業収益		47,214,961	44,649,386	△ 2,565,575	△ 5.4
訪問看護事業費用		46,005,874	53,354,324	7,348,450	16.0
訪問看護損益		1,209,087	△ 8,704,938	△ 9,914,025	△ 820.0
③ 経常収益		1,841,761,030	1,813,268,981	△ 28,492,049	△ 1.5
④ 経常費用		1,813,295,294	1,826,735,721	13,440,427	0.7
経常損益		28,465,736	△ 13,466,740	△ 41,932,476	△ 147.3
特別利益		0	8,109,185	8,109,185	皆増
特別損失		0	2,484,509	2,484,509	皆増
特別損益		0	5,624,676	5,624,676	皆増
⑤ 総収益		1,841,761,030	1,821,378,166	△ 20,382,864	△ 1.1
⑥ 総費用		1,813,295,294	1,829,220,230	15,924,936	0.9
純損益		28,465,736	△ 7,842,064	△ 36,307,800	△ 127.5
医業収支比率①/②		78.0	76.4	△ 1.6	-
経常収支比率③/④		101.6	99.3	△ 2.3	-
総収支比率⑤/⑥		101.6	99.6	△ 2.0	-

〈参考〉

- ・ 医業収支比率は、医業活動に要する費用が、医業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率は、通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標、総収支比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生じる総収益でどの程度賄われているかを示す指標。

損益収支の状況を発生源別に分類すると、次のとおりである。

(1) 医業損益

ア 医業損益の年度比較

医業損益を前年度と比べると、医業収益は11億3,821万8千円で、1,797万1千円(1.6%)減少している。これは主に、その他医業収益の公衆衛生活動収益がコロナウイルスワクチン接種料の影響により2,106万7千円(43.2%)増加したものの、入院収益が3,838万円(5.0%)減少したことによるものである。入院収益の主な減少要因は、延患者数の2,836人(8.8%)の大幅減である。

医業費用は14億9,069万5千円で、836万9千円(0.6%)増加している。これは主に、経費の燃料費が557万8千円(56.5%)、修繕料が577万円(68.5%)それぞれ増加したことによるものである。

この結果、医業損益は3億5,247万7千円の医業損失で、前年度に比べ2,634万1千円(8.1%)損失額が増加している。

医業収支比率は76.4%(類似病院平均値73.2%)で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

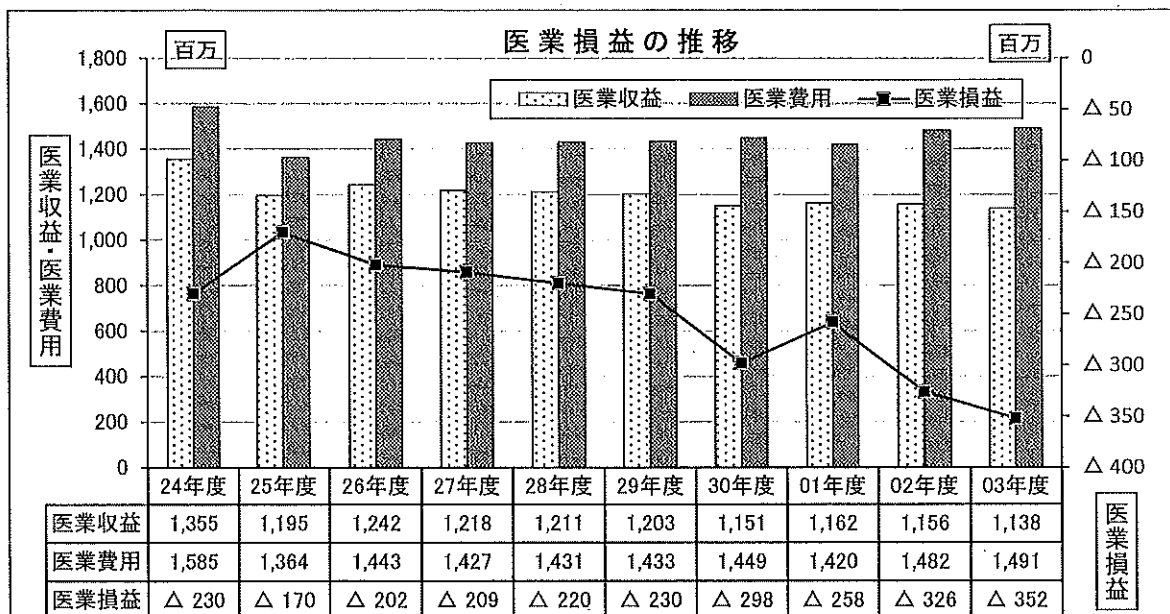
医業損益収支の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
① 医業収益		1,156,189,129	1,138,218,071	△ 17,971,058	△ 1.6	
内 訳	入院収益	767,050,064	728,670,526	△ 38,379,538	△ 5.0	
	外来収益	270,740,772	276,636,137	5,895,365	2.2	
	介護サービス収益	28,473,081	28,758,546	285,465	1.0	
	診療所収益	756,510	455,177	△ 301,333	△ 39.8	
	その他医業収益	89,168,702	103,697,685	14,528,983	16.3	
	室料差額収益	21,753,374	16,260,412	△ 5,492,962	△ 25.3	
	公衆衛生活動収益	48,761,259	69,828,215	21,066,956	43.2	
	医療相談収益他	18,654,069	17,609,058	△ 1,045,011	△ 5.6	
② 医業費用		1,482,325,762	1,490,695,234	8,369,472	0.6	
内 訳	給与費	964,129,908	961,333,473	△ 2,796,435	△ 0.3	
	給料	399,770,055	407,993,315	8,223,260	2.1	
	職員手当	241,211,280	237,864,126	△ 3,347,154	△ 1.4	
	賞与引当金繰入額	49,761,000	50,397,844	636,844	1.3	
	報酬	78,511,863	78,011,774	△ 500,089	△ 0.6	
	法定福利費	139,112,473	140,981,944	1,869,471	1.3	
	退職手当組合負担金	49,858,630	46,084,470	△ 3,774,160	△ 7.6	
	退職給付費	5,904,607	0	△ 5,904,607	皆減	
	材料費	157,022,125	161,131,678	4,109,553	2.6	
	薬品費	47,443,001	46,205,119	△ 1,237,882	△ 2.6	
	診療材料費	82,910,500	89,914,820	7,004,320	8.4	
	給食材料費	24,582,994	22,972,359	△ 1,610,635	△ 6.6	
	医療消耗品費	2,085,630	2,039,380	△ 46,250	△ 2.2	
	経費	212,367,114	219,372,238	7,005,124	3.3	
	委託料	115,523,450	117,064,767	1,541,317	1.3	
	光熱水費	22,786,557	23,631,123	844,566	3.7	
	燃料費	9,874,155	15,451,668	5,577,513	56.5	
	賃借料	24,336,658	23,512,081	△ 824,577	△ 3.4	
	修繕料	8,425,469	14,195,745	5,770,276	68.5	
	消耗備品費	12,544,543	7,620,413	△ 4,924,130	△ 39.3	
	貸倒引当金繰入額	776,525	1,100,681	324,156	41.7	
	その他	18,099,757	16,795,760	△ 1,303,997	△ 7.2	
	減価償却費	141,078,190	146,803,702	5,725,512	4.1	
	資産減耗費	6,469,188	746,967	△ 5,722,221	△ 88.5	
	研究研修費	1,259,237	1,307,176	47,939	3.8	
	医業損益①-②		△ 326,136,633	△ 352,477,163	△ 26,340,530	△ 8.1
	医業収支比率①/②		78.0	76.4	△ 1.6	-

注 総務省「令和2年度地方公営企業年鑑 病院事業」経営主体別(町村)、経営規模別(50床以上100床未満)、黒字・赤字別(經常収支比率100%以上)区分での類似病院平均値「医業収支比率73.2%」

医業損益の過去10年間の推移は、次のとおりである。



医業収支比率の推移は、次表のとおりである。

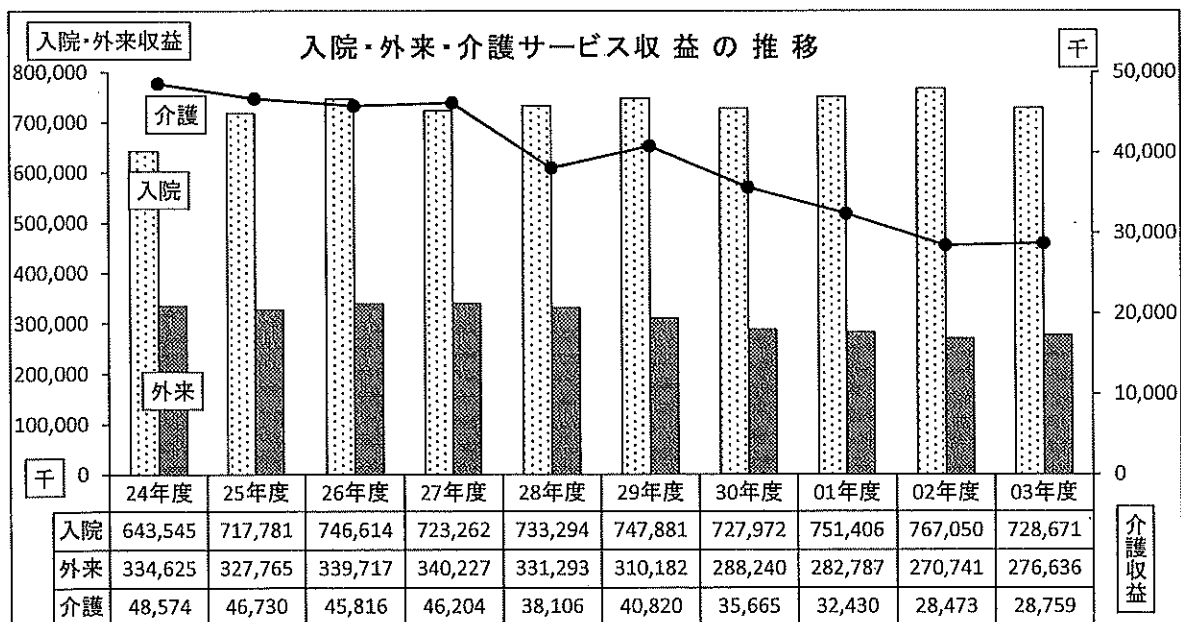
(単位：%)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
医業収支比率	85.3	84.6	83.9	79.5	81.8	78.0	76.4

<参考>

医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標であり、医業活動における経営状況を判断するものである。

医業収益(入院・外来・介護サービス)の過去10年間の推移は、次のとおりである。



イ 給与費・材料費・経費対医業収益比率について

給与費(退職手当組合負担金を除く)、材料費及び経費と、医業収益に対する割合の年度比較をみると、給与費は9億1,524万9千円で、前年度に比べ97万8千円(0.1%)減少している。医業収益に占める給与費の割合は80.4%となり、1.3ポイント上昇し、類似病院平均値76.7%を上回っている。

材料費は1億6,113万2千円で、前年度に比べ411万円(2.6%)増加している。これは主に、診療材料費が700万4千円(8.4%)増加したことによるものである。医業収益に占める材料費の割合は14.2%で

0.6ポイント上昇している。類似病院平均値13.8%水準に抑えることができています。

経費は2億1,937万2千円で、前年度に比べ700万5千円(3.3%)増加している。これは主に、燃料費が557万8千円(56.5%)、修繕料が577万円(68.5%)それぞれ増加したことによるものである。医業収益に占める経費の割合は19.3%で、0.9ポイント上昇している。類似病院平均値33.5%に比べ適正な水準に抑えることができています。

各費用の年度比較及び医業収益に対する割合の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
給与費		914,271	915,249	978	0.1
材料費		157,022	161,132	4,110	2.6
経費		212,367	219,372	7,005	3.3
医業収益		1,156,189	1,138,218	△17,971	△1.6
給与費対医業収益比率		79.1	80.4	1.3	-
材料費対医業収益比率		13.6	14.2	0.6	-
経費比率		18.4	19.3	0.9	-

区分	給与费率 (%)	材料费率 (%)	経费率 (%)	備考
智頭病院	80.4	14.2	19.3	令和3年度
類似病院平均値	76.7	13.8	33.5	令和2年度

注 総務省「令和2年度年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営主体別(町村)、経営規模別(50床以上100床未満)、黒字・赤字別(経常収支100%以上)区分での類似病院平均値である。

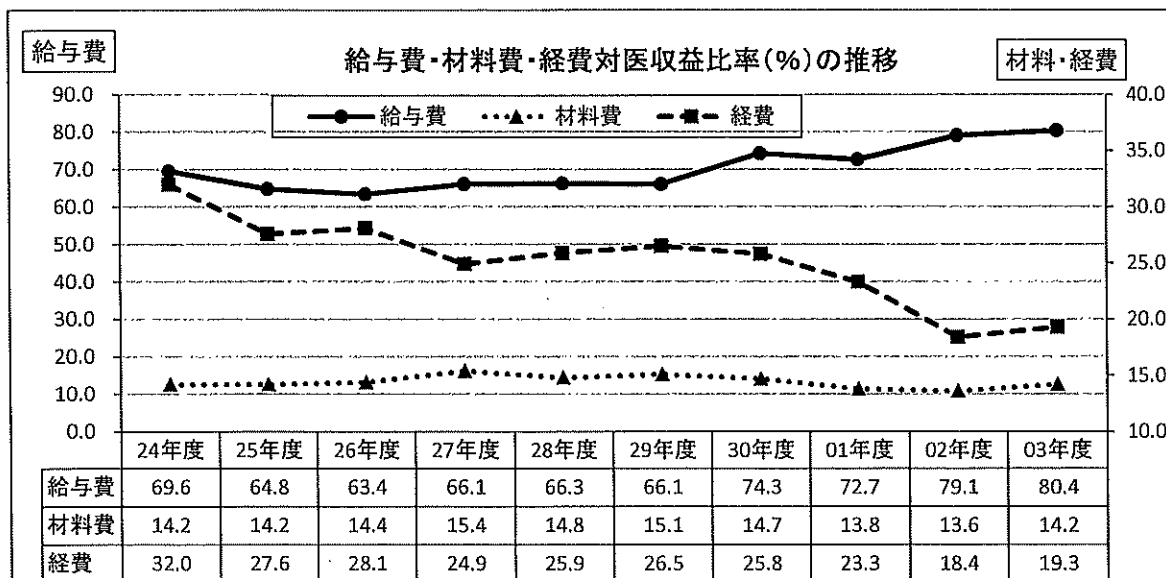
注 給与費対医業収益比率の算定上、給与費から退職手当組合負担金を除いている。

<参考>

職員給与費対医業収益比率は、医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。病院は人的サービスが主体となる事業であり、職員給与費が最も高い割合を占めることとなる。このため、職員給与費をいかに適切なものとするかが重要なポイントとなる。

給与費、材料費、経費対医業収益比率の過去10年間の推移をみると、経費は減少傾向にあり、材料費は一定水準を維持しているが、給与費は増加傾向にある。

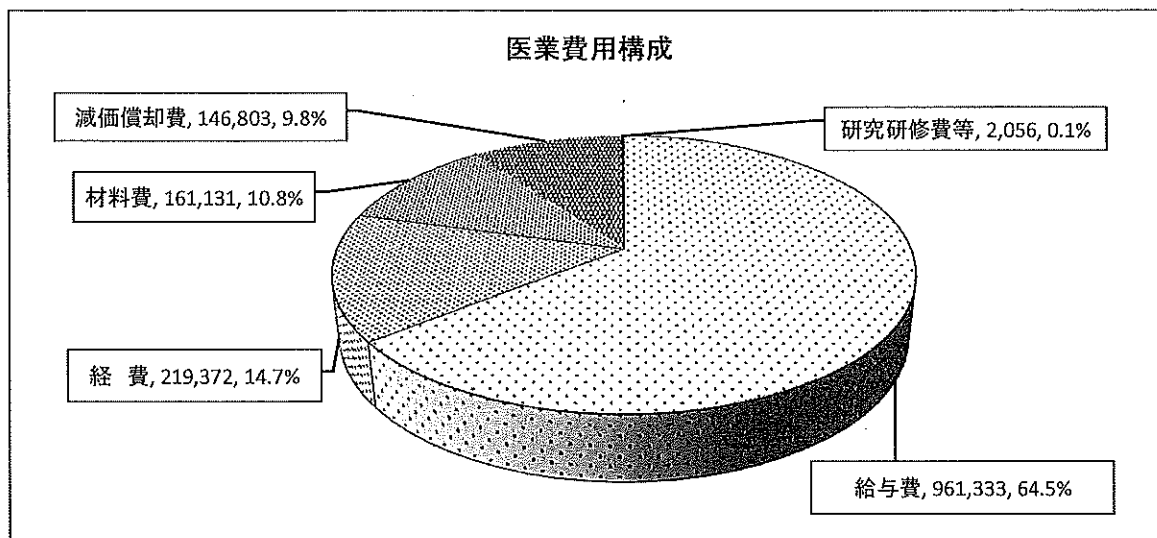
当該比率の推移は、次のとおりである。



イ 医業費用構成について

医業費用構成を見ると、給与費は64.5%（類似病院平均値63.0%）、経費は14.7%（同13.5%）、材料費は10.8%（同9.6%）、減価償却費は9.8%（同7.8%）となっている。類似病院平均値と比べると、給与費は1.5ポイント上回っている。

医業費用の構成は、次のとおりである。



注 総務省「令和2年度地方公営企業年鑑」経営主体別（町村）、経営規模別（50床以上100床未満）、黒字・赤字別（経常収支100%以上）区分での類似病院平均値【医業費用構成】「給与費比率」63.0%、「材料費比率」9.6%、「経費比率」13.5%、「減価償却費比率」7.8%

(2) 経常損益

医業外損益を前年度と比べると、医業外収益は4億4,177万2千円で、951万2千円（2.1%）減少、これに対し、医業外費用は9,769万3千円で712万9千円（6.8%）減少している。この結果、医業外損益は3億4,407万9千円の黒字であるが、238万3千円（0.7%の減益となっている。内訳別にみると、医業外収益の減少要因は、他会計補助金が1,484万2千円（3.8%）減少したことによるものである。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策補助金である。医業外費用の減少要因は、企業債利息が438万7千円（8.0%）、資本的支出の非課税売上等に対する控除対象外消費税の雑損失が265万3千円（5.5%）それぞれ減少したことによるものである。

老人保健施設事業損益は363万6千円の黒字であるが、329万5千円（47.5%）の減益となっている。これは主に、事業収益が利用者の単価増により102万7千円（0.6%）増加したものの、事業費用の給与費が316万7千円（2.4%）、経費の燃料費が232万5千円（59.0%）それぞれ増加したことによるものである。

訪問看護事業損益は870万5千円の赤字で、991万4千円（820.0%）の大幅な減益となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため事業収益が利用者数の減により、256万6千円（5.4%）減少したことと、給与費が725万1千円（16.5%）増加したことによるものである。

この結果、医業損益に医業外損益を加え、さらに老人保健施設事業損益及び訪問看護事業損益を加えた経常損益は、1,346万7千円の経常損失となり、前年度に比べ4,193万2千円（147.3%）の大幅な減益となっている。これは主に、前年度に比べて、経常収益の2,849万2千円（1.5%）減に対し、経常費用が1,344万円（0.7%）増となったことによるものである。

この結果、経常収支比率は99.3%となり、前年度に比べ2.3ポイント悪化し、100%を下回っている。

医業損益、医業外損益、老健施設事業損益、訪問看護事業損益及び経常損益の年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
①	医業収益	1,156,189,129	1,138,218,071	△ 17,971,058	△ 1.6
②	医業費用	1,482,325,762	1,490,695,234	8,369,472	0.6
	医業損益①-②	△ 326,136,633	△ 352,477,163	△ 26,340,530	△ 8.1
③	医業外収益	451,284,369	441,772,225	△ 9,512,144	△ 2.1
内 訳	受取利息及び配当金	814,145	172,473	△ 641,672	△ 78.8
	他会計負担金	36,145,501	33,252,282	△ 2,893,219	△ 8.0
	他会計補助金	386,940,064	372,098,280	△ 14,841,784	△ 3.8
	長期前受金戻入	16,598,397	24,591,581	7,993,184	48.2
	その他医業外収益等	10,786,262	11,657,609	871,347	8.1
④	医業外費用	104,822,474	97,693,241	△ 7,129,233	△ 6.8
内 訳	企業債利息	54,952,968	50,565,672	△ 4,387,296	△ 8.0
	患者外給食材料	1,541,598	1,452,561	△ 89,037	△ 5.8
	雑損失(注)	48,327,908	45,675,008	△ 2,652,900	△ 5.5
	医業外損益③-④	346,461,895	344,078,984	△ 2,382,911	△ 0.7
⑤	老健施設事業収益	187,072,571	188,629,299	1,556,728	0.8
内 訳	老健施設収益	161,243,815	162,271,244	1,027,429	0.6
	その他収益	25,828,756	26,358,055	529,299	2.0
⑥	老健施設事業費用	180,141,184	184,992,922	4,851,738	2.7
内 訳	給与費	133,348,811	136,515,917	3,167,106	2.4
	材料費	16,282,461	15,360,501	△ 921,960	△ 5.7
	経費	30,509,912	33,107,413	2,597,501	8.5
	研究研修費	0	9,091	9,091	皆増
	老健施設損益⑤-⑥	6,931,387	3,636,377	△ 3,295,010	△ 47.5
⑦	訪問看護事業収益	47,214,961	44,649,386	△ 2,565,575	△ 5.4
	訪問看護収益	47,214,961	44,649,386	△ 2,565,575	△ 5.4
⑧	訪問看護事業費用	46,005,874	53,354,324	7,348,450	16.0
内 訳	給与費	44,075,562	51,326,081	7,250,519	16.5
	材料費	0	0	0	-
	経費	1,924,871	1,996,707	71,836	3.7
	研究研修費	5,441	31,536	26,095	479.6
	訪問看護損益⑦-⑧	1,209,087	△ 8,704,938	△ 9,914,025	△ 820.0
⑨	経常収益 ①+③+⑤+⑦	1,841,761,030	1,813,268,981	△ 28,492,049	△ 1.5
⑩	経常費用 ②+④+⑥+⑧	1,813,295,294	1,826,735,721	13,440,427	0.7
	経常損益⑨-⑩	28,465,736	△ 13,466,740	△ 41,932,476	△ 147.3
	経常収支比率⑨/⑩	101.6	99.3	△ 2.3	-

注 総務省「令和2年度地方公営企業年鑑 病院事業」経営主体別(町村)、経営規模別(50床以上100床未満)、黒字・赤字別(経常収支比率100%以上)区分での類似病院平均値「経常収支比率105.5%」

<参考>

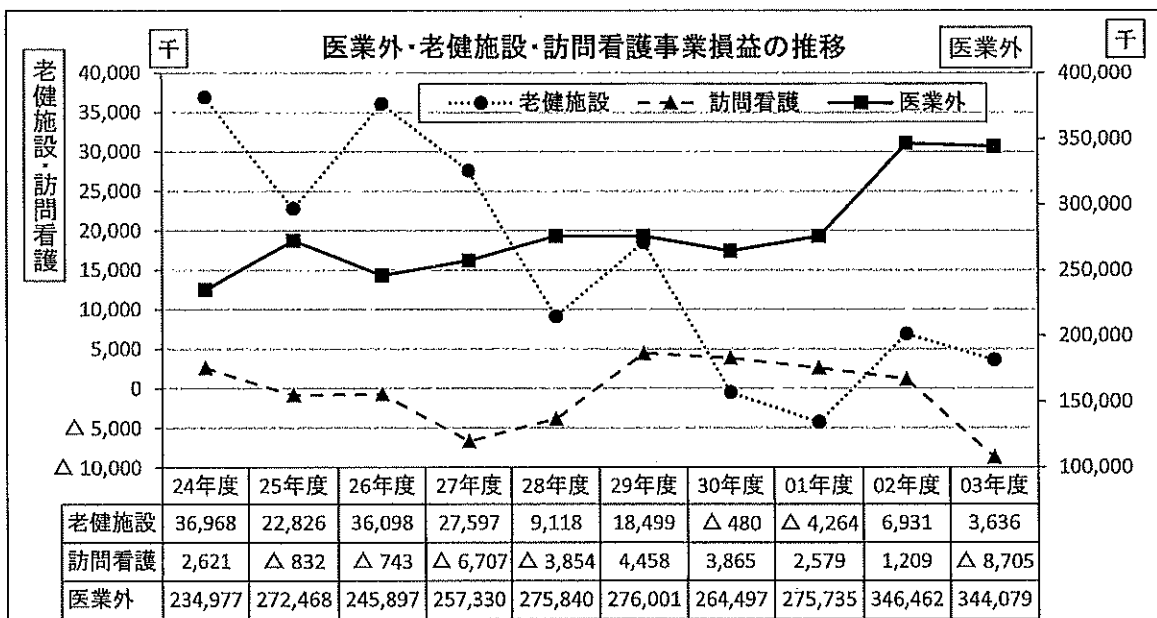
- ・ 控除対象外消費税:事業者は消費税の納税上、課税売上げに係る消費税から課税仕入れに係る消費税を控除して差額を納税する。しかし、地方公共団体において、補助金等の特定収入の割合が5%を超える場合など、課税仕入れに係る消費税の控除が一部認められなくなる。このため、控除が認められなかった金額を「控除対象外消費税」として費用計上することができる。

- ・ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるため、補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表では取得した固定資産の計上と対応できるようにしている。また、損益計算書では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。
- ・ 経常収支比率は、医業収支だけでなく、医業外収支、老人保健施設事業収支及び訪問看護事業収支を含めた収支の均衡をみる比率で、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。
単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要で、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
新公立病院改革ガイドラインでは、公立病院が地域の医療提供体制の中で、適切に役割を果たし良質な医療を提供していくためには、一般会計から所定の繰出しが行われれば「経常黒字」となる経常収支比率100%を早期に達成し、これを維持することにより持続可能な経営を実現する必要があるとされている。

経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
経常収支比率 (%)	104.0	103.5	104.0	98.3	100.9	101.6	99.3

医業外・老人保健施設事業・訪問看護事業収益の推移は、次のとおりである。



(3) 特別損益及び純損益

経常損益に特別損益を合算した当年度純損益は、784万2千円の赤字となっている。特別利益は、資本剰余金の修正処理(H26～R2年度)で、特別損失は、主に奨学金の返還免除(240万円)である。

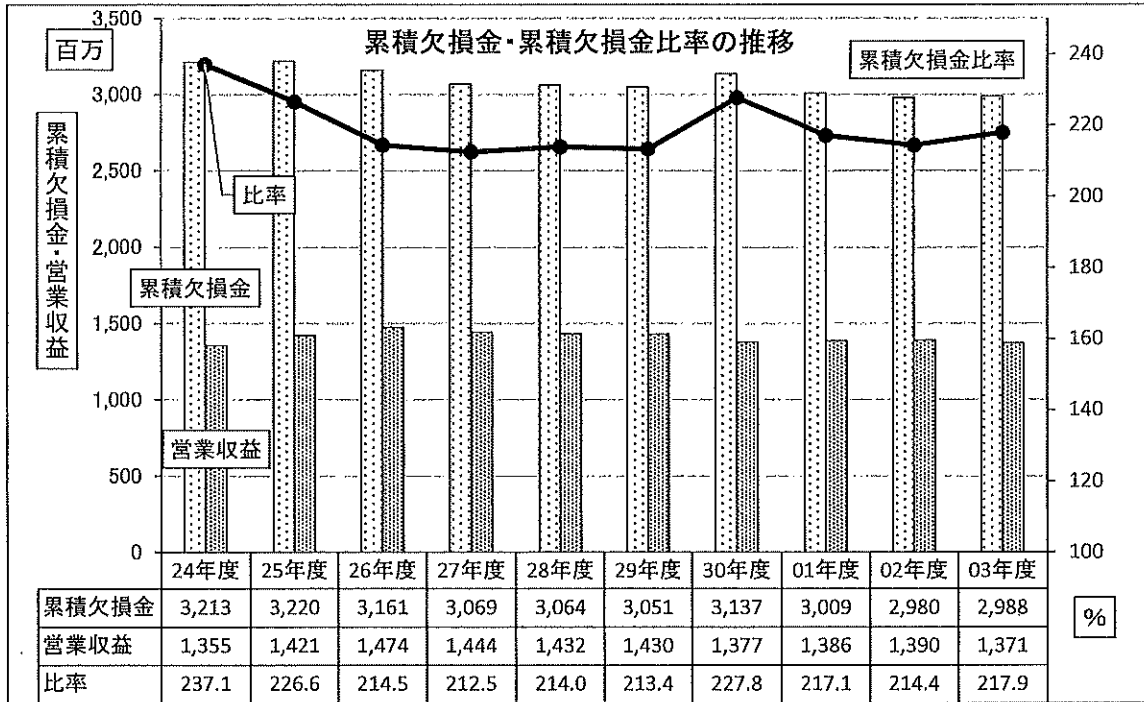
当年度純損益に前年度繰越損益(△29億8,037万5千円)を合算した29億8,821万7千円が当年度未処分欠損金となっている。当年度未処分欠損金を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

純損益の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度		対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
① 経常損益	28,465,736	△ 13,466,740	△ 41,932,476	△ 147.3
② 特別利益	0	8,109,185	8,109,185	皆増
③ 特別損失	0	2,484,509	2,484,509	皆増
④ 特別損益	0	5,624,676	5,624,676	皆増
純損益 ① + ④	28,465,736	△ 7,842,064	△ 36,307,800	△ 127.5
前年度繰越損益	△ 3,008,841,167	△ 2,980,375,431	28,465,736	0.9
当年度未処分損益	△ 2,980,375,431	△ 2,988,217,495	△ 7,842,064	△ 0.3

累積欠損金及び累積欠損金比率の推移は、次のとおりである。



注 累積欠損比率＝累積欠損金÷〔営業収益(医業収益＋老健施設＋訪問看護)－受託工事収益〕
 総務省「令和2年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営主体別(町村)区分で類似団体平均値84.1%

(4) 単価と患者数による料金収入変化要因分析(単価要因・患者数要因)

当年度の入院、外来、介護サービス、診療所、老人保健施設及び訪問看護の各料金収入の変化(増減額)を単価要因と患者数要因に分解してみると、患者数の減少効果が平均単価の上昇効果を上回り、全体の事業収益を減少させている。この結果、各料金収入合計の対前年度比3,350万9千円減に対しては、単価要因が4,160万円の増額効果、患者数要因が7,196万9千円の減額効果の影響を与えていることが分かる。

料金収入の変化(増減)要因分析は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	単価要因		患者数要因		交差項		合計	
	R02年度	R03年度	R02年度	R03年度	R02年度	R03年度	R02年度	R03年度
入院	18,245	32,190	△ 2,541	△ 67,713	△ 60	△ 2,842	15,644	△ 38,365
外来	5,101	2,779	△ 16,813	3,079	△ 334	31	△ 12,046	5,889
介護サービス	△ 1,764	△ 1,415	△ 2,317	1,789	124	△ 89	△ 3,957	285
診療所	41	△ 117	△ 116	△ 219	△ 5	33	△ 80	△ 303
老健施設	8,345	7,749	△ 1,570	△ 5,950	△ 82	△ 247	6,693	1,552
訪問看護	13,927	414	△ 8,057	△ 2,955	△ 2,554	△ 26	3,316	△ 2,567
合計	43,895	41,600	△ 31,414	△ 71,969	△ 2,911	△ 3,140	9,570	△ 33,509

注 収益の変化要因(①+②+③)

- ①単価要因(単価変化×前年度患者数) ②患者数要因(患者数変化×前年度単価)
- ③交差項(単価増減×患者数増減)

2 医療費個人負担分の収納状況等

医療費個人負担分の現年度調定額は1億3,564万7千円、収入済額は1億2,374万8千円、収納率(調定額に対する収入済額の割合)は91.2%であり、前年度に比べ2.2ポイント改善している。過年度分調定額は2,519万2千円、収入済額は1,841万円、収納率は73.1%で、前年度に比べ10.5ポイント改善している。

この結果、現年度分と過年度分を合わせた収入未済額は1,868万2千円となり、前年度に比べ759万9千円(28.9%)減少している。このうち現年度分収入未済額は1,189万9千円(前年度比434万8千円減)、過年度分収入未済額は678万3千円(前年度比325万1千円減)となっている。

なお、当年度は智頭町債権管理条例に基づき、回収が困難となった債権について債権放棄をしたことによる108万9千円の不納欠損処理を行っており、不納欠損額については、貸倒引当金の取崩額及び特別損失で対応している。

医療費個人負担分の収納率等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A-B)	収納率
現年度分	R03年度	135,647,365	123,748,367	11,898,998	91.2
	R02年度	148,092,409	131,845,490	16,246,919	89.0
	比較増減	△ 12,445,044	△ 8,097,123	△ 4,347,921	2.2
過年度分	R03年度	25,192,327	18,409,540	6,782,787	73.1
	R02年度	26,821,558	16,787,550	10,034,008	62.6
	比較増減	△ 1,629,231	1,621,990	△ 3,251,221	10.5
合計	R03年度	160,839,692	142,157,907	18,681,785	88.4
	R02年度	174,913,967	148,633,040	26,280,927	85.0
	比較増減	△ 14,074,275	△ 6,475,133	△ 7,599,142	3.4

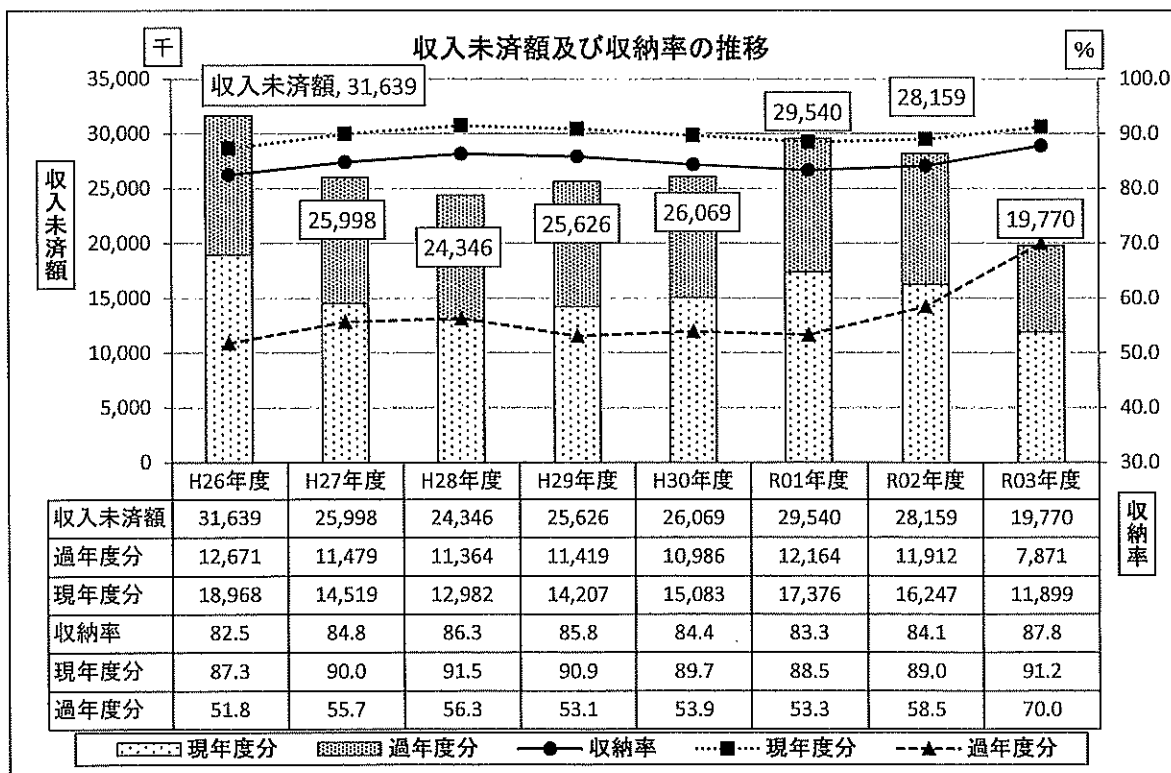
注 不納欠損処理後収入未済額

収入未済額(不納欠損処理後)の発生年度別残高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
平成29年度以前	6,143,127	令和02年度	108,030
平成30年度	174,500	令和03年度	11,898,998
令和01年度	357,130	合計	18,681,785

医療費個人負担分の収入未済額(不納欠損処理前)及び収納率の推移は、次表のとおりである。



第4 財政状態(年度比較貸借対照表)

1 資産・負債及び資本について

(1) 資産

当年度末における資産の総額は46億2,080万5千円で、前年度末に比べ9,895万4千円(2.1%)減少している。これは主に、キャッシュ・フロー計算書で示す通り、流動資産の現金預金が1,029万8千円(2.0%)増加したものの、有形固定資産の建物が減価償却により8,919万8千円(2.6%)減少したことによるものである。

有形固定資産は、年度末取得価格は67億3,942万9千円であるが、有形固定資産減価償却累計額28億7,802万3千円を差引くと、有形固定資産年度末残高38億6,140万5千円となっている。

現金預金残高の内訳は、定期預金4億円、現金及び普通預金が1億2,715万4千円である。

年度比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産		3,963,849,898	3,868,009,526	△ 95,840,372	△ 2.4
内 訳	有形固定資産	3,955,380,848	3,861,405,446	△ 93,975,402	△ 2.4
	土地	166,440,250	166,440,250	0	0.0
	建物	3,475,982,299	3,386,784,677	△ 89,197,622	△ 2.6
	車両	2,148,483	1,467,797	△ 680,686	△ 31.7
	設備	17,709,752	22,864,857	5,155,105	29.1
	医療器械	189,904,927	188,798,989	△ 1,105,938	△ 0.6
	備品	102,421,052	94,274,791	△ 8,146,261	△ 8.0
	リース資産	774,085	774,085	0	0.0
	無形固定資産	1,305,221	1,305,221	0	0.0
	電話加入権	1,305,221	1,305,221	0	0.0
	投資	7,163,829	5,298,859	△ 1,864,970	△ 26.0
	長期貸付金	7,163,829	5,298,859	△ 1,864,970	△ 26.0
流動資産		755,908,883	752,795,317	△ 3,113,566	△ 0.4
内 訳	現金預金	516,856,301	527,154,406	10,298,105	2.0
	未収金	237,930,412	224,491,126	△ 13,439,286	△ 5.6
	貸倒引当金	△ 1,004,091	△ 1,100,681	△ 96,590	△ 9.6
	貯蔵品	1,554,150	1,284,475	△ 269,675	△ 17.4
	前払費用	572,111	965,991	393,880	68.8
● 資産合計		4,719,758,781	4,620,804,843	△ 98,953,938	△ 2.1

注 令和02年度は令和03年3月31日現在

令和03年度は令和04年3月31日現在

(2) 負債及び資本

当年度末における固定負債、流動負債及び繰延収益の負債の総額は35億8,818万8千円で、前年度末に比べ1億3,778万1千円(3.7%)減少している。これは主に、繰延収益が7,876万5千円(18.3%)増加したものの、流動負債が304万6千円(0.7%)、固定負債が2億1,349万9千円(7.4%)それぞれ減少したことによるものである。内訳別にみると、流動負債の減少は、企業債が2,128万7千円(8.7%)増加したものの、未払金が2,800万2千円(25.8%)減少したことによるものである。固定負債の減少は、翌年度支払予定額短期化(固定負債から流動負債へ振り替)により企業債が2億1,349万9千円(8.0%)減少したことによるものである。繰延収益の増加は、控除項目である長期前受金収益化累計額(△)が2,459万2千円(18.4%)増加したものの、平成26年度から令和2年度間の決算修正処理等による資本剰余金の国庫補助金から長期前受金への振替により、長期前受金が1億335万6千円(18.3%)増加したことによるものである。流動負債の企業債の2,128万7千円の増加は、翌年度の年間の企業債償還額が増加することによるものである。

資本金及び剰余金の資本の総額は10億3,261万7千円で、前年度末に比べ3,882万7千円(3.9%)増加している。これは、資本剰余金の国庫補助金が前受収益への振替(決算修正処理)により1億943万6千円(77.5%)減少したものの、資本金が一般会計からの出資金により1億5,610万5千円(4.1%)増加したことによるものである。

なお、負債及び資本の総額は、46億2,080万5千円で、前述の資産の総額と一致する。

貸借対照表年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定負債		2,877,562,382	2,664,063,207	△ 213,499,175	△ 7.4
内 訳	企業債	2,680,765,556	2,467,266,381	△ 213,499,175	△ 8.0
	退職給付引当金	191,247,613	191,247,613	0	0.0
	修繕引当金	5,549,213	5,549,213	0	0.0
流動負債		418,535,118	415,488,920	△ 3,046,198	△ 0.7
内 訳	企業債	245,212,288	266,499,175	21,286,887	8.7
	リース債務	0	0	0	-
	賞与引当金	58,609,000	61,394,000	2,785,000	4.8
	未払金	108,569,378	80,566,985	△ 28,002,393	△ 25.8
	預り金	6,144,452	7,028,760	884,308	14.4
繰延収益		429,871,384	508,636,118	78,764,734	18.3
内 訳	長期前受金	563,295,615	666,651,930	103,356,315	18.3
	収益化累計額	△ 133,424,231	△ 158,015,812	△ 24,591,581	△ 18.4
● 負債合計		3,725,968,884	3,588,188,245	△ 137,780,639	△ 3.7
資本金		3,831,660,031	3,987,764,796	156,104,765	4.1
内 訳	固有資本金	31,525,555	31,525,555	0	0.0
	繰入資本金	3,800,134,476	3,956,239,241	156,104,765	4.1
剰余金		△ 2,837,870,134	△ 2,955,148,198	△ 117,278,064	△ 4.1
内 訳	資本剰余金	142,505,297	33,069,297	△ 109,436,000	△ 76.8
	国庫補助金	141,145,498	31,709,498	△ 109,436,000	△ 77.5
	寄付金	1,359,799	1,359,799	0	0.0
	利益剰余金	△ 2,980,375,431	△ 2,988,217,495	△ 7,842,064	△ 0.3
	繰越欠損金	3,008,841,167	2,980,375,431	△ 28,465,736	△ 0.9
	当年度純利益	28,465,736	△ 7,842,064	△ 36,307,800	△ 127.5
● 資本合計		993,789,897	1,032,616,598	38,826,701	3.9
負債・資本合計		4,719,758,781	4,620,804,843	△ 98,953,938	△ 2.1

<参考>

- ・「繰延収益」は、長期前受金から収益累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得又は改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益累計額)していくこととされている。一般会計補助金等の4条収入については、交付を受けた年度に長期前受金に計上され、減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益に計上する。
- ・「資本剰余金」は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

2 未収金について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は2億2,449万1千円で、前年度末に比べ1,343万9千円(5.6%)減少している。このうち、窓口未収金が759万9千円(28.9%)減の1,868万2千円となっている。また、当年度末貸倒引当金の額(△)は110万1千円で、前年度末に比べ9万7千円(9.6%)マイナス幅の増加となっている。

未収金のうち不納欠損額については、貸倒引当金取崩額(100万4千円)及び特別損失8万5千円で対応している。当年度の不納欠損額は108万9千円で前年度に比べ78万9千円減となっている。貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不納見込額が未収金の控除科目として計上されたものである。

3 資金収支について

資金運用表(長期資金)より、正味運転資本を除く資金の運用は、3億2,316万7千円で、これは主に、有形固定資産の取得5,282万8千円、企業債償還2億4,521万2千円、長期前受金戻入2,459万2千円である。これに要する資金の源泉は、3億4,438万7千円で、これは主に、減価償却費1億4,680万4千円、企業債発行5,300万円、繰入資本金の増加1億5,610万5千円、国庫補助金の増加203万円、当期純利益△784万2千円である。その差額2,122万円(資金余剰)が正味運転資本の増加となっている。

そして、この正味運転資本の増加は、正味資本運転資本増減明細(短期資金)では、主に現預金の1,029万8千円増及び未払金の2,800万2千円減という形で行われている。

この結果、当年度の財政状態は、前年度の財政状態より正味運転資本の増加分よくなっているとみることができる。

資金運用表及び正味運転資本増減明細表は、次表のとおりである。

資 金 運 用 表 (長 期 資 金)

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	52,828,300	減 価 償 却 費	146,803,702
企業債償還金	245,212,288	固定資産除却損	0
長期前受金戻入	24,591,581	企業債発行	53,000,000
長期貸付金	535,030	繰入資本金の増加	156,104,765
		国庫補助金の増加	2,029,500
		当期純利益	△ 7,842,064
		特別利益	△ 8,109,185
		特別損失	2,400,000
正味運転資本の増加	21,219,519		
合 計	344,386,718	合 計	344,386,718

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 書 (短 期 資 金)

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現預金の増加	10,298,105	貯 蔵 品 の 減 少	269,675
未払金の減少	28,002,393	預り金の増加	884,308
前払費用の増加	393,880	未収金の減少	13,439,286
		引当金の増加	2,881,590
		正味運転資本の増加	21,219,519
合 計	38,694,378	合 計	38,694,378

4 キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、9,773万9千円のプラスで、この主な内訳は、減価償却費1億4,680万4千円及び未収金減少1,343万9千円の資金流入と、長期前受金戻入2,459万2千円及び未払金減少2,800万2千円の資金支出である。前年度に比べ1億2,527万4千円(56.2%)減少している。これ

は主に、当期純利益の3,630万8千円(127.5%)減、未払金の7,686万4千円((157.3%)減)によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,133万4千円のマイナスで、これは主に、有形固定資産取得5,282万8千円の資金流出である。前年度に比べ4,913万1千円のマイナス幅が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,610万8千円のマイナスで、この主な内訳は、出資金1億5,610万5千円及び企業債収入5,300万円の資金流入と、企業債償還2億4,521万2千円の資金流出である。前年度に比べ3,478万4千円(49.1%)のマイナス幅が減少している。

この結果として、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フローを合わせた資金増減額は1,029万8千円の増となり、資金期末残高は5億2,715万4千円となっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の現金預金の額は一致している。

本年度の同計算書から3区分の資金の流れを見ると、業務活動で生み出した(キャッシュ・フローがプラス)現金を投資活動で有形固定資産の取得に、財務活動で企業債償還金の返済にそれぞれ費消(キャッシュ・フローがマイナス)していることから、比較的安定した経営状態であるといえる。

しかし、一般会計等から、収益的収入の補助金等、資本的収入の出資金等を繰り入れているため、実質的には依然として厳しい資金状況が続いているといえる。

キャッシュ・フロー計算書の年度比較は、次表のとおりである

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		223,013,268	97,739,458	△ 125,273,810	△ 56.2
内訳	当期純利益	28,465,736	△ 7,842,064	△ 36,307,800	△ 127.5
	減価償却費	141,078,190	146,803,702	5,725,512	4.1
	固定資産除却損	5,431,579	0	△ 5,431,579	皆減
	退職給与引当金増額	7,116,498	0	△ 7,116,498	皆減
	賞与引当金の増額	6,804,000	2,785,000	△ 4,019,000	△ 59.1
	長期前受金戻入額	△ 16,598,397	△ 24,591,581	△ 7,993,184	△ 48.2
	特別利益	0	△ 8,109,185	△ 8,109,185	皆増
	特別損失	0	2,400,000	2,400,000	皆増
	未収金の増減額	2,287,120	13,439,286	11,152,166	487.6
	未払金の増減額	48,861,564	△ 28,002,393	△ 76,863,957	△ 157.3
その他	△ 433,022	856,693	1,289,715	297.8	
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,202,500	△ 51,333,830	△ 49,131,330	...
内訳	有形固定資産取得支出	△ 84,169,500	△ 52,828,300	31,341,200	37.2
	長期貸付金支出	△ 504,000	△ 535,030	△ 31,030	△ 6.2
	国庫補助金等収入	82,471,000	2,029,500	△ 80,441,500	△ 97.5
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 70,891,055	△ 36,107,523	34,783,532	49.1
内訳	企業債収入	4,800,000	53,000,000	48,200,000	1,004.2
	企業債の償還支出	△ 217,683,020	△ 245,212,288	△ 27,529,268	△ 12.6
	一般会計出資収入	141,991,965	156,104,765	14,112,800	9.9
資金増減額 1+2+3		149,919,713	10,298,105	△ 139,621,608	△ 93.1
資金期首残高		366,936,588	516,856,301	149,919,713	40.9
資金期末残高		516,856,301	527,154,406	10,298,105	2.0

注 本表は間接法により作成している。

注 地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするために、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3区分について表示するものである。

注 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額)の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれている。(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賅っている状態。)

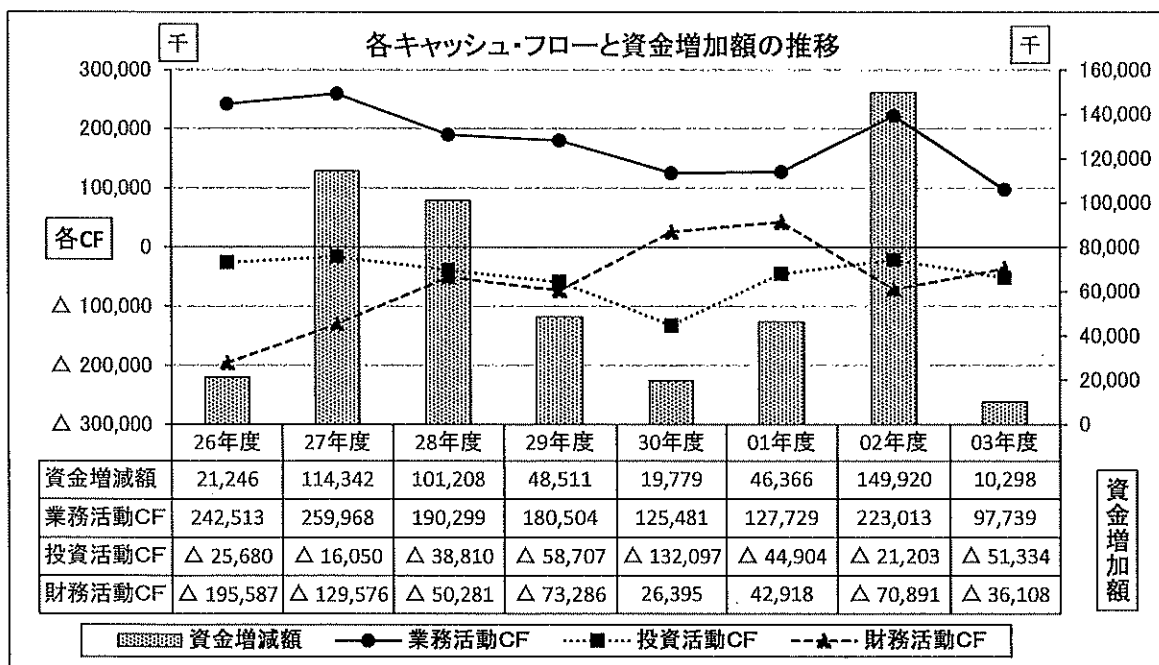
①業務活動によるCF ②投資活動によるCF ③財務活動によるCF

各キャッシュ・フローの過去8年間の推移をみると、業務活動でのキャッシュ・インで財務活動・投資活動が行われ、資金増加額(平成26年度～令和3年度)は490百万円となっている。

内訳をみると、平成26年度から平成28年度では、資本形成増による投資活動のキャッシュ・アウトが抑えられたこと等により、資金増加額は216百万円となっている。しかし、平成30年度から平成元年度における投資活動のキャッシュ・アウト増に対しては、企業債発行(平成30年度100百万円、令和元年度115百万円)による財務活動のキャッシュ・イン増で対応している。

令和2年度の資金増加額は150百万円となっている。この主な要因は、業務活動CFの前年度比175百万円増と投資活動CFが国庫補助金収入により2百万円のマイナスとなったことである。

各キャッシュ・フローと資金増加額の推移は、次のとおりである。



5 経営指標分析について

主な経営指標の年度比較及び推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

経営指標	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	対前年度比較	類似病院 平均値
流動比率	147.4	133.2	181.4	180.6	181.2	0.6	211.7
固定長期適合率	96.0	96.5	93.7	92.2	92.0	△ 0.2	86.0
自己資本構成比率	18.9	20.0	25.6	30.2	33.4	3.2	49.2
減価償却累計率	38.2	40.1	41.4	41.8	43.6	1.8	56.5

注 総務省「令和2年度年度地方公営企業年鑑 病院事業」の経営主体別(町村)区分による類似病院平均値

『流動比率』

【算式】 $(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、短期的な安全性を分析することができる。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上であるとされている。当年度は181.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは、分母の流動資産の増加率が分子の流動負債の増加率を上回り、流動負債に占める流動資産の割合が上昇したことによるものである。

『固定資産対長期資本率』

【算式】 $[\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計})] \times 100$

長期的な安全性を見る指標の代表的なものであり、長期的投な資である固定資産に対する長期資本(資本合計+固定負債+繰延収益)の投下状況を示す指標で、100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は92.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下(改善)している。これは、長期資本の増加率が固定資産の増加率を上回り、長期資本に占める固定資産の割合が減少したことによるものである。100%を下回っているが、長期的安全性は低水準であり、類似病院平均値を上回っている。

『自己資本構成比率』

【算式】 $[(\text{資本合計} + \text{繰延収益}) \div (\text{負債合計} + \text{資本合計})] \times 100$

長期的な安全性を見る指標である。総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の健全性が重要視される公営企業では重要な指標である。

当年度は33.4%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇(改善)している。これは、自己資本の増加率が総資本の増加率を上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加したことによるものである。債務超過の状態は解消されているが、大幅な累積欠損金があることから、長期的な安全性は低水準であり、類似病院平均値を下回っている。

『有形固定資産減価償却率』(土地及び建設仮勘定を除く)

【算式】 $[\text{減価償却累計額} \div \text{有形固定資産の取得価額}] \times 100$

有形固定資産のうち償却対象資産の法定耐用年数に対する経過年数を表すもので、この指標により、保有資産の老朽化度を把握できる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いこと示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

当年度末の有形固定資産減価償却率は43.6%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。内訳別にみると、建物は32.4%で、設備は85.2%で、医療器械は83.3%となっている。

有形固定資産減価償却率の内訳及び推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	年 度							対前年度 比 較
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度		
建 物	23.6	25.3	27.1	28.9	30.6	32.4	1.8	
設 備	95.0	89.7	90.0	90.4	88.1	85.2	△ 2.9	
医 療 器 械	86.4	87.8	85.8	86.3	82.8	83.3	0.5	
合 計	36.4	38.2	40.1	41.4	41.8	43.6	1.8	

6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、貸借対照表における資本合計(資本金及び剰余金)について、前年度処分後残高と当年度変動額の内容を明示しているものである。

①前年度繰越資本金残高38億3,166万円に、出資金1億5,610万5千円を繰入資本金として計上した結果、資本金は39億8,776万5千円となっている。

②前年度繰越資本剰余金残高1億4,250万5千円に、長期前受金への振替による1億132万7千円減

及び特別利益への振替による810万9千円減を国県補助金として計上した結果、資本剰余金は3,306万9千円となっている。

③前年度繰越利益剰余金残高△29億8,037万5千円に当年度純損失784万2千円を当年度未処分利益剰余金として計上した結果、利益剰余金は△29億8,821万7千円となっている。

資本金、資本剰余金及び利益剰余金を合算した資本合計は10億3,261万7千円となっている。

なお、未処分欠損金29億8,821万7千円は、その全額を翌年度へ繰り越している。

剰余金計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末 残 高	令和2年度 処分額	令和2年度 変 動 額	令和3年度末 残 高
資 本 金	3,831,660,031	0	156,104,765	3,987,764,796
内 固 有 資 本 金	31,525,555	0	0	31,525,555
内 繰 入 資 本 金	3,800,134,476	0	156,104,765	3,956,239,241
資 本 剰 余 金	142,505,297	0	△ 109,436,000	33,069,297
内 国 県 補 助 金	141,145,498	0	△ 109,436,000	31,709,498
内 寄 付 金	1,359,799	0	0	1,359,799
利 益 剰 余 金	△ 2,980,375,431	0	△ 7,842,064	△ 2,988,217,495
未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,980,375,431	0	△ 7,842,064	△ 2,988,217,495
合 計	993,789,897	0	38,826,701	1,032,616,598

以上が令和3年度の智頭病院事業会計決算審査の概要である。

第5 審査の意見

次に審査の意見を述べる。

1 業務の執行状況について

令和3年度における業務の執行状況を前年度と比べると、年間延利用者数は90,288人で、3,105人(3.3%)減少している。これは主に、外来患者数が433人(1.1%)、介護サービス利用者が156人(6.3%)それぞれ増加したものの、入院患者数が2,836人(8.8%)、訪問看護利用者数が324人(6.3%)、老人保健施設入所者数が489人(3.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

病床利用率は、一般病棟が78.2%で6.0ポイント、療養病棟が84.3%で9.8ポイントとそれぞれ低下している。全体では81.1%となり、7.8ポイントの低下となっている。

老人保健施設入所利用率は90.6%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

患者1人1日当たりの料金収入は14,042円で、前年度に比べ108円(0.8%)増加している。これは主に、介護サービスが570円(5.0%)減少したものの、入院が1,002円(4.2%)、老人保健施設が504円(4.1%)それぞれ増加したことによるものである。

2 経営成績について

損益収支を前年度と比べると、総収益は18億2,137万8千円で、2,038万3千円(1.1%)減、これに対し、総費用は18億2,922万円で、1,592万5千円(0.9%)増となっている。

損益の状況を発生源別に分類すると、損益の事業活動の基盤となる医業損益の赤字額は、3億5,247万7千円で、前年度に比べ2,634万1千円(8.1%)悪化している。これは主に、医業費用の微増に対し、医業収益のコロナウイルスワクチン接種料による増収要因があったものの、入院収益が3,838万円減となったことによるものである。

老人保健施設事業損益は363万6千円の黒字であるが、前年度に比べ329万5千円(47.5%)の減益となっている。訪問看護事業損益は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等の影響により870万5千円の赤字となり、前年度に比べ991万4千円(820.0%)の大幅な減益となっている。

医業外損益は3億4,407万9千円の黒字であるが、他会計補助金が1,484万2千円(3.8%)減となったことから、前年度に比べ238万3千円(0.7%)の減益となっている。

また、病院事業には、地方公営企業法の財務規定等が適用され、経費負担区分が定められており、救急医療の確保、特殊医療に要する経費など、経営による収入をもって充てることが適当でない経費等については、毎年、総務省から繰出基準(経費負担区分のルール)が示されており、これに基づき一般会計から補助金、負担金、出資金等の方法により繰入が行われることが認められている。この基準により、一般会計から負担すべきこととされた経費の所要財源は、基準内繰入金としてその一部を国から交付税として交付されている。

今年度の損益に影響を与える収益的繰入(一般会計・県・厚労省)の合計は、4億535万1千円で、前年度に比べ1,773万5千円(4.2%)減となっている。

これらの結果、病院事業損益計算書において784万2千円の純損益の赤字が加算され、当年度未処分欠損金(累積赤字)は0.3%増の29億8,821万7千円となっている。

3 財政状態について

資産の総額は46億2,080万5千円で、前年度末に比べ9,895万4千円(2.1%)減少している。負債の総額は35億8,818万8千円で、前年度末に比べ1億3,778万1千円(3.7%)減少している。資本の総額は10億3,261万7千円で、前年度末に比べ3,882万7千円(3.9%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書での業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フローを合わせた資金増減額については1,029万8千円増で、前年度同様、業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスとなっており、業務活動で生み出した現金を投資活動で有形固定資産の取得に、財務活動で企業債償還の返済に費消していることから、比較的安定した経営状況にあると判断される。

4 今後の経営について

人口減少に伴い、患者数は減少傾向にあることから、医業収益の増収が見込めないこと、さらに深刻化する医師及び看護師不足の状況など厳しい事業経営が見込まれる。

また、地域医療構想実現に向けた医療制度改革や新型コロナウイルス感染症の影響などから医療を取り巻く当面の経営環境や医療供給体制は、不確実で厳しい状況がさらに続くことと思われる。

そのような中で、病院事業の現状と今後の情勢を的確に見据えながら社会や環境の変化に適応し、地域に密着した良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組を総合的に推進し、経営改善につなげられるよう要望する。

併せて、今後も新型コロナウイルス感染症対策の徹底に努めながら、地域の基幹的な公的医療機関として、保健、医療、福祉が一体となった地域包括ケアの推進を通じて、地域に根ざした安全で安心な医療サービスの安定的な確保と進展を図り、医師及び看護師の確保・育成に取り組むとともに、約30億円の未処分欠損金がある状況に留意しつつ、前年度の実績を踏まえた的確な予算編成と適正な予算執行に取り組む、持続可能な経営健全化に向けた取り組みを推進されたい。

病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

- 資料 1 比較節別費用構成表(1～2)
- 資料 2 病院事業概況の推移(H28年度～R03年度)
- 資料 3 損益収支の推移(H27年度～R03年度)

比較節別費用構成表

(単位：千円、ポイント、%)

科目	年度	令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	増減(P)
医業費用		1,482,326	81.7	1,490,695	81.6	8,369	0.6	△ 0.1
内 記	給与費	964,130	53.2	961,333	52.6	△ 2,797	△ 0.3	△ 0.5
	給料	399,770	22.0	407,993	22.3	8,223	2.1	0.3
	手当	241,211	13.3	237,864	13.0	△ 3,347	△ 1.4	△ 0.3
	報酬	78,512	4.3	78,012	4.3	△ 500	△ 0.6	△ 0.1
	退職給付費	5,905	0.3	0	0.0	△ 5,905	皆減	△ 0.3
	退職手当組合負担金	49,859	2.7	46,084	2.5	△ 3,775	△ 7.6	△ 0.2
	法定福利費	139,112	7.7	140,982	7.7	1,870	1.3	0.0
	賞与引当金繰入額	49,761	2.7	50,398	2.8	637	1.3	0.0
	材料費	157,022	8.7	161,132	8.8	4,110	2.6	0.2
	薬品費	47,443	2.6	46,205	2.5	△ 1,238	△ 2.6	△ 0.1
	診療材料費	82,911	4.6	89,915	4.9	7,004	8.4	0.3
	給食材料費	24,583	1.4	22,972	1.3	△ 1,611	△ 6.6	△ 0.1
	医療消耗品費	2,086	0.1	2,039	0.1	△ 47	△ 2.3	△ 0.0
	経費	212,367	11.7	219,372	12.0	7,005	3.3	0.3
	厚生福利費	2,869	0.2	2,699	0.1	△ 170	△ 5.9	△ 0.0
	報償費	1,039	0.1	1,036	0.1	△ 3	△ 0.3	△ 0.0
	旅費交通費	3,572	0.2	3,700	0.2	128	3.6	0.0
	消耗品費	12,545	0.7	7,620	0.4	△ 4,925	△ 39.3	△ 0.3
	消耗備品費	3,457	0.2	1,685	0.1	△ 1,772	△ 51.3	△ 0.1
	光熱水費	22,787	1.3	23,631	1.3	844	3.7	0.0
	燃料費	9,874	0.5	15,452	0.8	5,578	56.5	0.3
	保険料	2,455	0.1	2,471	0.1	16	0.7	△ 0.0
	賃借料	24,337	1.3	23,512	1.3	△ 825	△ 3.4	△ 0.1
	委託料	115,523	6.4	117,065	6.4	1,542	1.3	0.0
	通信運搬費	2,324	0.1	2,261	0.1	△ 63	△ 2.7	△ 0.0
	修繕料	8,425	0.5	14,196	0.8	5,771	68.5	0.3
	貸倒引当金繰入額	777	0.0	1,101	0.1	324	41.7	0.0
その他	2,383	0.1	2,943	0.2	560	23.5	0.0	
減価償却費	141,078	7.8	146,804	8.0	5,726	4.1	0.3	
資産減耗費	6,469	0.4	747	0.0	△ 5,722	△ 88.5	△ 0.3	
研究研修費	1,259	0.1	1,307	0.1	48	3.8	0.0	
医業外費用		104,822	5.8	97,693	5.3	△ 7,129	△ 6.8	△ 0.4
内 記	企業債利息	54,953	3.0	50,566	2.8	△ 4,387	△ 8.0	△ 0.3
	患者外給食材料	1,542	0.1	1,453	0.1	△ 89	△ 5.8	△ 0.0
	雑損失	48,328	2.7	45,675	2.5	△ 2,653	△ 5.5	△ 0.2

比較節別費用構成表

(単位：千円、ポイント、%)

科目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	増減
老人保健施設事業費	180,141	9.9	184,993	10.1	4,852	2.7	0.2
内							
給与費	133,349	7.4	136,515	7.5	3,166	2.4	0.1
給料	65,416	3.6	71,556	3.9	6,140	9.4	0.3
手当	28,040	1.5	26,258	1.4	△ 1,782	△ 6.4	△ 0.1
法定福利費	21,153	1.2	21,523	1.2	370	1.7	0.0
賞与引当金繰入額	6,534	0.4	6,857	0.4	323	4.9	0.0
退職給付費	1,059	0.1	0	0.0	△ 1,059	皆減	△ 0.1
報酬	7,874	0.4	7,374	0.4	△ 500	△ 6.4	△ 0.0
退職手当組合負担金	3,273	0.2	2,947	0.2	△ 326	△ 10.0	△ 0.0
材料費	16,282	0.9	15,361	0.8	△ 921	△ 5.7	△ 0.1
薬品費	1,173	0.1	1,143	0.1	△ 30	△ 2.6	△ 0.0
診療材料費	3,814	0.2	3,512	0.2	△ 302	△ 7.9	△ 0.0
給食材料費	11,294	0.6	10,705	0.6	△ 589	△ 5.2	△ 0.0
経費	30,510	1.7	33,107	1.8	2,597	8.5	0.1
光熱水費	9,689	0.5	10,057	0.6	368	3.8	0.0
燃料費	3,940	0.2	6,265	0.3	2,325	59.0	0.1
賃借料	1,478	0.1	1,478	0.1	0	0.0	△ 0.0
委託料	14,263	0.8	14,302	0.8	39	0.3	△ 0.0
その他	1,140	0.1	1,005	0.1	△ 135	△ 11.8	△ 0.0
研究研修費	0	0.0	9	0.0	9	皆増	0.0
訪問看護事業費用	46,006	2.5	53,354	2.9	7,348	16.0	0.4
内							
給与費	44,076	2.4	51,325	2.8	7,249	16.4	0.4
給料	20,677	1.1	25,511	1.4	4,834	23.4	0.3
手当	9,602	0.5	11,455	0.6	1,853	19.3	0.1
法定福利費	6,686	0.4	8,432	0.5	1,746	26.1	0.1
賞与引当金繰入額	2,314	0.1	3,120	0.2	806	34.8	0.0
退職給付費	153	0.0	0	0.0	△ 153	皆減	△ 0.0
報酬	2,683	0.1	0	0.0	△ 2,683	皆減	△ 0.1
退職手当組合負担金	1,961	0.1	2,807	0.2	846	43.1	0.0
経費	1,925	0.1	1,997	0.1	72	3.7	0.0
光熱水費	323	0.0	335	0.0	12	3.7	0.0
燃料費	369	0.0	508	0.0	139	37.7	0.0
通信運搬費	322	0.0	293	0.0	△ 29	△ 9.0	△ 0.0
賃借料	406	0.0	451	0.0	45	11.1	0.0
委託料	151	0.0	152	0.0	1	0.7	△ 0.0
その他	354	0.0	258	0.0	△ 96	△ 27.1	△ 0.0
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
研究研修費	5	0.0	32	0.0	27	540.0	0.0
合計	1,813,295	100.0	1,826,735	100.0	13,440	0.7	0.0

病院事業概況の推移

項目		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
病床数	一般病床	床	52	52	52	52	52	52
	療養病床	"	47	47	47	47	47	47
	病棟合計	"	99	99	99	99	99	99
	老人保健施設	"	45	45	45	45	45	45
病床利用率	一般病棟	%	91.1	90.4	88.3	84.3	84.2	78.2
	療養病棟	%	88.1	90.6	87.8	94.1	94.1	84.3
	病棟合計	%	89.7	90.5	88.1	89.0	88.9	81.1
	老人保健施設	%	97.6	97.4	97.2	94.2	93.6	90.6
職員数	医師(正職員)	人	8	7	8	8	7	6
	看護師(准看護師)	"	59	51	52	52	52	55
	事務	"	6	6	6	6	6	6
	会計年度任用(臨時)	"	72	78	81	79	83	86
	その他	"	24	25	27	29	31	32
	合計	"	169	167	174	174	179	185
年間延入院患者数	"	32,413	32,704	31,825	32,235	32,126	29,290	
年間延外来患者数	"	47,040	45,013	42,305	40,482	38,075	38,508	
1日平均入院患者数	"	88.8	89.6	87.2	88.1	88.0	80.2	
1日平均外来患者数	"	193.6	185.2	174.1	168.1	157.3	159.1	
1人1日当たり診療収入	円	13,399	13,614	13,709	14,222	14,783	14,828	
1人1日当たり入院収入	"	22,623	22,868	22,874	23,310	23,876	24,878	
1人1日当たり外来収入	"	7,043	6,891	6,813	6,985	7,111	7,184	
総収益	医業収益	千円	1,211,078	1,203,320	1,151,638	1,162,004	1,156,189	1,138,218
	入院	"	733,294	747,881	727,972	751,406	767,050	728,671
	外来	"	331,293	310,182	288,240	282,787	270,741	276,636
	その他	"	146,491	145,257	135,426	127,811	118,398	132,911
	老人保健施設事業	"	190,012	190,072	185,323	180,379	187,073	188,629
	訪問看護事業	"	31,386	36,387	40,413	43,899	47,215	44,649
	医業外収益	"	382,211	382,257	373,005	374,728	451,284	441,772
	他会計補助金	"	347,047	345,273	304,233	309,248	386,940	372,098
	特別利益	"	0	0	0	111,492	0	8,109
	合計(A)	"	1,814,686	1,812,037	1,750,379	1,872,503	1,841,761	1,821,378
総費用	医業費用	"	1,431,257	1,433,380	1,449,438	1,419,818	1,482,326	1,490,695
	給与費用	"	803,469	795,518	855,985	844,288	964,130	961,333
	経費	"	313,099	318,887	296,706	270,281	212,367	219,372
	減価償却費	"	132,668	133,965	122,308	141,367	141,079	146,804
	老健施設事業	"	180,894	171,573	185,803	184,643	180,141	184,993
	訪問看護事業	"	35,239	31,929	36,549	41,320	46,006	53,354
	医業外費用	"	106,371	106,257	108,507	98,993	104,822	97,693
	支払利息	"	71,320	67,545	63,416	59,244	54,953	50,566
	特別損失	"	55,695	55,695	55,695	0	0	2,485
	合計(B)	"	1,809,456	1,798,834	1,835,992	1,744,774	1,813,295	1,829,220
当年度純損益(A-B)	"	5,229	13,204	△ 85,613	127,729	28,466	△ 7,842	
当年度未処理欠損金	"	3,064,161	3,050,958	3,136,571	3,008,841	2,980,375	2,988,217	

損益収支の推移(H26年度～R02年度)

(単位：千円)

項 目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
医 業 損 益	209,170	△ 220,179	△ 230,059	△ 297,800	△ 257,814	△ 326,137	△ 352,477
内 訳							
医 業 収 益	1,217,556	1,211,078	1,203,320	1,151,638	1,162,004	1,156,189	1,138,218
医 業 費 用	1,426,727	1,431,257	1,433,380	1,449,438	1,419,818	1,482,326	1,490,695
医 業 収 支 比 率	85.3	84.6	83.9	79.5	81.8	78.0	76.4
医 業 外 損 益	257,330	275,840	276,001	264,497	275,735	346,462	344,079
内 訳							
医 業 外 収 益	367,768	382,211	382,257	373,005	374,728	451,284	441,772
医 業 外 費 用	110,438	106,371	106,257	108,507	98,993	104,822	97,693
老人保健施設事業損益	27,597	9,118	18,500	△ 480	△ 4,264	6,931	3,636
内 訳							
老 健 施 設 事 業 収 益	196,845	190,012	190,072	185,323	180,379	187,073	188,629
老 健 施 設 事 業 費 用	169,249	180,894	171,573	185,803	184,643	180,141	1,847,993
訪問看護事業損益	△ 6,707	△ 3,854	4,458	3,865	2,579	1,209	△ 8,705
内 訳							
訪 問 看 護 事 業 収 益	29,488	31,386	36,387	40,413	43,899	47,215	44,649
訪 問 看 護 事 業 費 用	36,195	35,239	31,929	36,549	41,320	46,006	53,354
経 常 損 益	69,049	60,925	68,899	△ 29,917	16,237	28,466	△ 13,467
内 訳							
経 常 収 益	1,811,658	1,814,686	1,812,037	1,750,379	1,761,011	1,841,761	1,813,269
経 常 費 用	1,742,608	1,753,762	1,743,138	1,780,297	1,744,774	1,813,295	1,826,735
経 常 収 支 比 率	104.0	103.5	104.0	98.3	100.9	101.6	99.3
特 別 損 益	22,465	△ 55,695	△ 55,695	△ 55,695	111,492	0	5,625
内 訳							
特 別 利 益	78,303	0	0	0	111,492	0	8,109
特 別 損 失	55,837	55,695	55,695	55,695	0	0	2,485
当 期 純 損 益	91,515	5,229	13,204	△ 85,613	127,729	28,466	△ 7,842
内 訳							
総 収 益	1,889,960	1,814,686	1,812,037	1,750,379	1,872,503	1,841,761	1,821,378
総 費 用	1,798,446	1,809,457	1,798,833	1,835,992	1,744,774	1,813,295	1,829,220
総 収 支 比 率	105.1	100.3	100.7	95.3	107.3	101.6	99.6
当年度未処分欠損金	3,069,390	3,064,161	3,050,958	3,136,571	3,008,841	2,980,375	2,988,217

